

自己点検評価報告

一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営・金融専攻（専門職大学院）

目次

I. 本文	5
1) 教育プログラム等	5
2) 自己点検評価分析	7
2-1) 専門職大学院（国際経営戦略コース）	7
1. 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育研究上の目的	7
基準1 （教育研究上の目的）	7
基準2 教育研究上の目的達成の重要な要素	9
基準3 教育研究上の目的の継続的な検証	10
基準4 財務戦略	11
2. 教育課程等	15
基準5 学習目標	15
基準6 教育課程	16
基準7 教育水準	20
3. 学生	22
基準8 求める学生像	22
基準9 入学者選抜	24
基準10 学生支援	25
基準11 教育の質保証の取組	27
図1 カリキュラム調整スケジュール	28
基準12 学生の学業奨励	31
4. 教員組織	32
基準13 教員組織	32
基準14 教員の資格	36
基準15 教員に対する教育研究支援	39
基準16 教員の任務	41
5. 管理運営と施設設備	42
基準17 管理運営	42
基準18 施設支援	44
2-2) 専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）	46
1. 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的	46
基準1 （教育研究上の目的）	46
基準2 教育研究上の目的達成の重要な要素	49
基準3 教育研究上の目的の継続的な検証	51
基準4 財務戦略	53
2. 教育課程等	56
基準5 学習目標	56

基準 6	教育課程	58
基準 7	教育水準	63
3.	学生	65
基準 8	求める学生像	65
基準 9	入学者選抜	67
基準 10	学生支援	69
基準 11	教育の質保証の取組	71
基準 12	学生の学業奨励	74
4.	教員組織	75
基準 13	教員組織	75
基準 14	教員の資格	79
基準 15	教員に対する教育研究支援	81
基準 16	教員の任務	83
5.	管理運営と施設設備	84
基準 17	管理運営	84
基準 18	施設支援	85
3)	改善課題の分析	88
3-1)	教育研究上の目的	88
3-2)	教育課程	88
3-3)	学生	89
3-4)	教員組織	89
3-5)	管理運営と施設設備	90
4)	戦略計画の立案	91
4-1)	学生	91
4-2)	教員	91
4-3)	管理運営と施設設備	91
4-4)	本専門職大学院 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性	91
5)	行動計画の策定	93
5-1)	学生	93
5-2)	教員採用	93
5-3)	管理運営と施設設備	93
5-4)	本専門職大学院 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースとの関係性	93
II	付属資料	94
1)	2007 年度カリキュラム	94
Term 1	(Fall: 10/2 – 12/22/2006)	94
Term 2	(Winter: 1/8 – 2/23/2007) (Tentative)	94
Term 3	(Spring: 4/2 – 5/25/2007)	95
Term 4	(Summer: 6/11 – 7/27/2007) (Tentative)	95

2) 2007 年度教員組織.....	99
3) 教員教育研究業績.....	101

I. 本文

1) 教育プログラム等

一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営・金融専攻（専門職大学院）は、1998年に設置され、2000年より学生を受け入れ、2003年の専門職学位課程の創設に伴い、これに改組された。学生数は、入学定員99名、収容定員198名である。専任教員数は26名である。キャンパスは、大学本部の位置する東京郊外（東京都国立市）ではなく、ビジネスエリアである丸の内や東京駅に極近く、企業からのゲスト・スピーカーの招へいや、企業訪問に便利な立地である。

一橋大学大学院国際企業戦略研究科の経営分野専門職大学院経営・金融専攻（専門職大学院）には、二つの教育プログラムが存在する。一つは、専門職大学院（国際経営戦略コース）が運営するMBAプログラムであり、もう一つは専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が運営するMBAプログラムである。これら2つのプログラムは非常に異なっているので、自己点検評価分析は、2つのプログラムそれぞれについて記述する。改善課題の分析、戦略計画の立案、行動計画の策定については、2つのプログラムを統合する経営分野専門職大学院経営・金融専攻として記述する。

2つのプログラムの概要を表1に示す。これらのプログラムは、それぞれ独自の教育カリキュラムを有している。専門職大学院（国際経営戦略コース）が運営するMBAプログラムは、国際的に通用しイノベーションを起こせるリーダーを育成することを目的として、10月に新学年が始まり、昼に英語で講義が行われ、教育内容はゼネラル・マネジメントに主眼を置いている。一方で、専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が運営するMBAプログラムは、金融分野のプロフェッショナルを育成することを目的として、4月に新学年が始まり、夜間に日本語で講義が行われ、教育内容は、金融工学と経営財務に主眼を置いている。それぞれが独自に学生の募集を行い、入試と卒業判定を行なっている。

表1 本専門職大学院 国際経営戦略コースMBAと金融戦略・経営財務コースMBA

	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース
教育上の目的	イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century を育てること	新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を専ら養うこと
学問上の焦点	ゼネラル・マネジメント、戦略論	金融、経営財務
開校	2000年4月	2000年4月
定員	58	41
専任教員数	17	9
学位	MBA	MBA
必要単位	60	34

学位取得可能な 最短年月	1年	2年
学年歴	10月始まり	4月始まり
学期構成	4ターム ターム1：10月から12月 ターム2：1月から2月 ターム3：4月から5月 ターム4：6月から7月	2学期 春学期：4月から7月 秋学期：10月から2月
言語	英語	日本語
時間帯	昼	夜間

2) 自己点検評価分析

2-1) 専門職大学院（国際経営戦略コース）

1. 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育研究上の目的

基準1（教育研究上の目的）

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育上の目的は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century を育てること」、研究上の目的は「日本発の研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことであると、明確に定められている。その目的実現のための独自のアプローチも明確に定められており、「東洋と西洋」「理論と実践」「オールド・エコノミーとニュー・エコノミー」「持つものと持たざるもの」のいずれにも価値を置くことで、それらの架け橋となるような教育、研究活動を行う。

これらの目標は広くステークホルダーの意見を聴取して決定され、研究科規則に定められている。また、ウェブサイトや学生便覧などを通じて周知公表されている。

[細目視点]

1) ステークホルダーの意見聴取のプロセスについて

本専門職大学院の教育研究上の目的は、2000年4月の設置に先立つ数年間をかけて、設立準備委員会によって設定された公式なプロセスを経て決定された。具体的には、企業、文部科学省、企業で働く個人から聞き取りを行い、既存の欧米ビジネス・スクールに欠けているものは何か、今の日本のビジネス・スクールに何が求められているかを探求した。

2) 専門職大学院規定（学校教育法第65条第2項）との整合性について

学校教育法第65条第2項は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓抜した能力を培う」と規定している。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育上の目的である「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー」には、ある分野において高度の専門性を持ちながら、戦略、マーケティング、財務、組織行動などの複数分野における基礎と、それらを統合する高い能力が必要である。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育上の目的は、学校教育法第65条第2項の規定に整合性がある。

3) 国際的に通用する人材育成について

本専門職大学院設立の目的は、世界に通用するビジネス・スクールを日本に作ることにあった。日本企業の今日的なニーズに合致した教育を提供すること、アジアの学生に日本でプロフェッショナル教育を受ける機会を提供することによって、アジアと日本との関係性強化、アジアに対する日本の貢献をさらに進めることが本専門職大学院には求められている。このように、本専門職大学院の教育研究上の目的は、当初から国際的な価値を意識して作られている。特に、東洋と西

洋の経営学と経営実践のいずれも重視する姿勢や、日本発の経営理論を構築し、MBA 教育に活かす姿勢は、本専門職大学院（国際経営戦略コース）に入学した日本人学生と外国人学生の両方が、本学選択の大きな理由の一つとして、これらを指摘している。また、プログラムは英語で行なわれている上に、日本人が全体の半分以上を上回らないことを意図しており、国際的な学生構成の中で、国際的にリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指している。

4) 「教育研究上の目的」の定期的な検証について

我々の教育研究上の目的の妥当性を検証するための情報収集は、教員が、学生、企業、政府などとのやり取りを通じて日常的に行なっている。その妥当性の定期的な再検討は、年に二度、専任教員が全員参加する新入学生の入学審査会議と、学生の就職先決定報告の際に行なわれる。

5) 「教育研究上の目的」の周知公表について

教育研究上の目的は、研究科規則に定められている。本専門職大学院（国際経営戦略コース）のウェブサイト、パンフレット、スチューデント・ハンドブックに掲載し、また、年に2回程度開催され2007年度は延120名が出席した入学志望者向け説明会、入学式、卒業式、本学教員による講演などで繰り返し語ることで周知に努めている。また、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員、スタッフの名刺にはロゴマークが印刷されているが、これは本専門職大学院（国際経営戦略コース）のミッションを表している。名刺交換をした相手の方々からその意味を尋ねられることが多く、本専門職大学院（国際経営戦略コース）のミッションを説明し周知する良い機会となっている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準1の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を明確に定めステークホルダーに周知公表しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を定める場合にステークホルダーの意見を聴取するプロセスを定めているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」が学校教育法第65条第2で規定する専門職大学院の目的と適合していると考えられるため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」が国際的に通用する人材の育成を目指したものであるため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を年2回見直しているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を研究科規則に定め、利用可能なあらゆる媒体を用いて、ステークホルダーに周知公表しているため、細目視点5の要

件を十分に満たしていると判断する。

基準2 教育研究上の目的達成の重要な要素

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育研究上の目的は、経営分野の高度専門職業人養成に重要な要素である、「イノベーション」「東洋と西洋」「理論と実践」「オールド・エコノミーとニュー・エコノミー」「持つものと持たざるもの」などを含んでいる。これらは、企業ニーズに合致し、学生のキャリア形成に寄与し、教員の研究活動に貢献する内容である。また、一橋大学の教育研究上の目的とも合致している。一橋大学の伝統的な目的は、「世界的な視野に立って産業界のリーダー、"Captains of Industry"を育てる」であり、また、現在明記されている一橋大学の教育研究上の目的は、「国際的視野をそなえ、広く経済社会に貢献しうる人材を育成」である。

[細目視点]

1) 高度のマネジメント専門知識・スキルの修得について

「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century」には、いわゆる「T字型の知識」が求められる。つまり、経営の基礎的素養をしっかりとバランスよく築いた上で、自分なりの強み（専門知識・スキル）を持たねばならない。さらに、異なる機能分野の視点を統合し、組織を巻き込み、行動できなければならない。本コースの教育研究上の目的は、経営の基礎的素養、専門知識の習得（knowing）に加えて、行動力（doing）さらには、人間力（being）の養成を意図している。

2) 学生のキャリア形成について

本コースが定義する育てたいリーダー像は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できる」人材である。多くの企業において、既存事業を成長させ、新しい事業を起こし、あるいは、既存の仕事のやり方を変えられるリーダーが求められている。

また、本コースの研究上の目的に導かれた「日本発の研究」に基づいたクラスや、「東洋と西洋」のアプローチ、加えて国際的な学生構成は、海外で活動する日本企業や、日本で活動する海外の企業に必要な人材の育成を可能にし、学生のキャリア形成に大きく貢献している。日本企業から本コースに派遣された学生が卒業後、海外事業部門で責任あるポジションにつく例が見られている。

3) 教員の研究活動との関連について

「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century を育てること」という教育上の目的は、事業に能動的に向き合い、新しい価値の創造を行う実践家の育成を目指している。そのためには、教員は、産業や企業の変化の歴史から学ぶと同時に、常に実業界の新しい現象に注目し、学会における新しい視点の登場に注目することが必要である。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の研究上の目的、「日本発の研究

を世界に広めることで社会に貢献する」こと、と相まって、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員の研究活動を導く指針となっている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準2の要件を満たしているとは判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」に「高度専門職業人養成に重要な要素」を含み、また、大学の教育研究上の目的に適合しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の「教育研究上の目的」は、経営分野の組織のマネジメントに重要な高度な専門知識および基礎的素養を修得する内容となっているため、細目視点1の要件を十分に満たしているとは判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の「教育研究上の目的」は、学生のキャリア形成に寄与する内容となっているため、細目視点2の要件を十分に満たしているとは判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の「教育研究上の目的」は、教員の研究活動等に貢献する内容となっているため、研究活動と教育レベルが相互に強化しあいながら向上することが期待される。細目視点3の要件を十分に満たしているとは判断する。

基準3 教育研究上の目的の継続的な検証

自己点検の分析

【基本視点】

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的の妥当性を継続的に検証している。そのプロセスは、学生受け入れ審査、企業派遣勧誘など、本専門職大学院（国際経営戦略コース）運営の基本プロセスの中で明示的に行われており、高い効率性と有効性を有している。

【細目視点】

1) 継続的な検証のプロセスについて

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育研究上の目的の妥当性の定期的な再検討は、年に二度、専任教員が全員参加する新入学生の入学審査会議と、学生の就職先報告の際に行なわれている。

2) 情報収集の管理体制について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育研究上の目的の妥当性を判断する情報源は以下である。応募者数の推移、入学審査のエッセイとインタビューにおける志望動機の聞き取り、入学した学生の国籍と出身校、出身業界。学生の就職動向と就職先の変移。また、学生の就職支援やインターンシップ（有単位）のアレンジを行なうプレースメント・ディレクターが一年を通じて企業とコンタクトしており、企業のニーズをくみ上げている。これらの情報は、アドミニストレーション・オフィス（国際経営戦略コース事務室）で一括管理されている。

3) 継続的な検証の組織的な取組について

収集された情報は、月に一度の戦略会議で共有され、また、目的の妥当性については、新入学生審査と卒業生就職報告の年に2回の会議で、集中的に議論される。全ての専任教員がこの議論に参加する。

4) ステークホルダーの意見聴取について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）のステークホルダーは、企業、応募学生、在籍中の学生、卒業生、社会、事務スタッフ、教員である。

企業のニーズ聴取はプレースメント・オフィサーが行なうほか、企業派遣の勧誘時に教員が行なっている。応募学生のニーズについては、入学審査書類（エッセイ）とインタビューで把握する。在校生のニーズについては、1年目終了時に、学生から本コースに対して改善提案がなされる。卒業生には同窓会組織を通じてパーマネント・メールアドレスを提供してコミュニケーションを維持し、意見を受け付けている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準3の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を定期的に検証していくプロセスを定め、教育研究環境の変化に対応して教育研究上の目的を見直す体制があるので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を継続的に検証していくプロセスを確立しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を継続的に検証していくために必要な情報収集および情報管理の体制を整備しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を継続的に検証していく組織的な取組をしているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「教育研究上の目的」を継続的に検証していくために、ステークホルダーの意見を聴取する機会を設けているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準4 財務戦略

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学内運営費に加えて、外部資金が安定的に供給される仕組みを構築しており、必要な予算を確保する短期的および長期的な財務戦略を有している。

[細目視点]

1) 財政基盤について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の財政基盤は、本専門職大学院への学内運営費と外部資金である。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の予算年度は、学年暦と異なり、大学歴に合わせて4月に始まる。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の2007年度の財務基盤は、運営交付金が10,399千円、外部資金が185,506千円であった。本専門職大学院（国際経営戦略コース）と金融戦略・経営財務コースの間の予算分配は、大学予算によって雇用されている専任教員の人数比（15：8）に従って行われている。

2) 資金調達の財務戦略について

これら施策の財源として、本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、積極的に外部資金を得ることに努めている。第一に、学生を支援するものとして、企業から本専門職大学院（国際経営戦略コース）に寄せられた奨学寄附金を9人の学生が得ている（表2参照）。第二に、本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、文部科学省がアジアからの留学生のために提供している奨学金制度、ヤング・リーダーズ・プログラムの受け入れ校にもなっており、2007年入学生の15人がこれに該当している。第三に、教員の充実に資するものとして、寄付講座がある（表3参照）。2007年5月現在、野中郁次郎（特任教授）、清水紀彦（特任教授）、青木昌彦（客員教授）、小林三郎（客員教授）、船橋晴雄（客員教授）ら5名の優れた教育・研究者が寄付講座教員である。第四に、研究活動を支えるものとして、文部科学省からの研究拠点形成費補助金がある（表4参照）。第五に、研究活動を支えるものとして、さらに、企業との共同研究や委託研究がある（表5参照）。第六に、教育と研究のいずれにも使用可能な資金として、教育研究助成金への寄付がある（表2参照）。

表2 2007年度 本専門職大学院（国際経営戦略コース）宛て教育助成金

項目	金額
教育研究助成金（有限会社 中間法人ナレッジ・インスティテュートによる寄付）	20,000千円
コーンズ奨学金およびICSプロモーションのための助成（コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドによる寄付）	12,000千円
日本アムウェイ外国人留学生奨学金（日本アムウェイ株式会社による寄付）	6,000千円
外国人留学生奨学金（国際経営戦略コース教員5名による寄付） （サンマイクロシステムズ株式会社による寄付）	4,200千円
トレンドマイクロ外国人留学生奨学金（トレンドマイクロ株式会社による寄付）	3,500千円
教育研究助成金（アクセンチュア株式会社による寄付）	3,500千円

表3 2007年度 本専門職大学院（国際経営戦略コース）宛て寄附講座寄付金

項目	金額
大和証券企業戦略創造	40,000 千円
NSGグループ知識創造	20,000 千円

表4 2007年度 本専門職大学院（国際経営戦略コース）宛て文部科学省資金

項目	金額
21世紀COEプログラム（研究拠点形成費補助金） （知識・企業・イノベーションのダイナミクス）	35,520 千円
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム （日本発のケースによる高度専門職業人の養成）	19,700 千円

表5 2007年度 本専門職大学院（国際経営戦略コース）と企業との共同研究・委託研究寄付金

項目	金額
知識経営に係る事例の開発 （独立行政法人 国際協力機構による寄付）	7,236 千円
トヨタ自動車の販売組織の強みとは （トヨタ自動車株式会社による寄付）	6,850 千円
ブランド戦略に関する研究助成 （イオン株式会社による寄付）	3,000 千円
日米ブランドパーソナリティ研究 （株式会社 電通による寄付）	2,000 千円
知識管理に関する研究助成金 （株式会社 日立製作所による寄付）	1,000 千円
研究助成金（日産自動車株式会社による寄付）	1,000 千円

最後に、中長期的に安定した資金を得る方法として、2005年12月、有限責任中間法人ナレッジ・インスティテュート（代表幹事 野中郁次郎、一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授、一橋大学名誉教授）を設立した。ナレッジ・インスティテュートが主催する企業研修などから得られた利益を、本専門職大学院に寄付する仕組みである。設立後2年間は本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員が中心となって活動し、活動の確立を目指した。その結果、本専門職大学院（国際経営戦略コース）に対して教育研究助成金が寄付されたが、2008年度より、金融戦略・経営財務コースの教員も活動に参加し、寄付金は専門職大学院全体を支える構造へと移行予定である。

3) 予算措置について

これらの資金は、学生の奨学金、寄附講座教員の採用による教員組織の強化、研究資金として使用されるほか、施設の改善と助手の充実に使われている。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の運営交付金の予算配分を以下に示す。

表6 本専門職大学院（国際経営戦略コース） 学内運営費予算（運営交付金）

2007年度	国際経営戦略コース
	予算額
教員活動経費	4,050
共同研究室経費	1,000
事務室等運営費	1,512
共通管理費	833
I T管理費	208
予備費	133
一橋フェローP	500
図書費振替	2,162
小 計	10,399

（単位：千円）

教育環境について、2001年に第1講義室、2003年に第2講義室を、教室形式からUの字型の階段教室に変更、ホワイトボードの拡充を行った。一方的に教えられる教育ではなく、自ら考え、議論する教育を行うためである。イノベーションを起こせる人材にとって、多様な視点に基づいた多様な意見を理解すること、自らの考えを仮説レベルでも恐れずに発言し、議論の俎上にのせることは、必要な能力である。

また、2005年に第1講義室、2007年に第2講義室のオーディオ・ビジュアル・システムの改善も行った。イノベーションを起こせる人材にとって、ビデオを通して、さまざまなリーダーのインタビュー、多様な現場の様子などに触れることは、重要であると考えます。

さらに、学生の自主的なリサーチ活動を支援するため、2005年に学生用プリンタの買い替え、2007年に無線LAN環境の改善などを行った。

次に、研究環境について、客員教員や博士課程の学生の研究活動を支援するために2005年に5階オープン教員室を改造し、パーティションで仕切られたデスクを9つ設置した。また、2006年3月に4階ゲストルームの3室と、2007年3月に4室を研究室へと改造した。

われわれの研究上の目的は、「日本発の研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことだが、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の「日本発の研究」のコアは、野中郁次郎を始めとする知識経営とイノベーションである。2007年、7階オープンスペースの壁面を改造し、一面に書棚を取り付けることによって、知識経営関連の書籍を集めたオープン・ライブラリーを設置した。知識経営のみならず、哲学、学習理論、社会心理学、政治学など関連分野の書籍を一覧することができ、教員に刺激を与え続けている。

最後に、教育、研究環境両方を支援する施策として、助手の充実に投資している。文部科学省予算によって雇用される助手だけでは、教員の研究、教育活動を十分に支援できないと判断し、外部資金によって助手を雇用し支援体制を充実させている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準4の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に必要な予算を確保する短期的および長期的な財務戦略を有しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に必要な財政的基礎を有しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に必要な資金獲得の財務戦略を立てているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に必要な予算措置をしているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

2. 教育課程等

基準5 学習目標

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育課程を体系的に編成し、イノベーションとグローバルなどの要素を含むコース共通の学習目標の下、Course Description（シラバス）において各科目の学習目標を明確に定めている。

[細目視点]

1) 学習目標の設定と周知公表について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）における学生の学習目標は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century」への準備をすることである。各科目の学習目標は、Course DescriptionのCourse Overviewというセクションに明記されている。Course Descriptionは、入学時に配布されるStudent Handbook、ウェブサイト、およびイントラネットに掲載されている。

2) 学科目履修指導の体制について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、すべての学生がゼミに属しており、ゼミ指導教員が、登録科目数、選択科目の選択など、個々の学生の卒業後の進路や学習プランに合わせて履修指導を個別に行っている。

3) 学習相談および学習支援の体制について

全学生とゼミ指導教員は、各チームのはじまりの科目登録開始時に全学生の登録科目に関する情報を得、ゼミ指導教員はこれに基づいて選択科目の選択などに関する指導を行う。また、学生の成績はプログラム・マネジャーが把握しており、累積で成績が不振な学生については、プログラム・ディレクター、アソシエート・ディーン、ゼミ指導教員から構成されるアカデミック・コミッティーから probation レターが手渡され、必要な行動変革や支援について当該学生と議論の場が持たれる。各科目における学習目標の達成度合いについては、ターム半ばまでに各教員から各学生に対してフィードバックが行われる。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準5の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、明確な学習目標を定めているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、Course Description（シラバス）において学習目標を明確に定め、学生に周知公表しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の授業科目の履修に対して、履修指導指針を定め、履修相談に応じる仕組みを持っているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学習目標達成のために、学生、教員および職員間のコミュニケーションに配慮し、学習相談および学習助言の円滑化に必要な措置をしているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

基準6 教育課程

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century」を育成するという教育上の目的に合致した教育課程を体系的に編成し、これを定期的に検証している。

[細目視点]

1) 教育課程の体系的な編成について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、ある分野に特化した専門家ではなく、イノベーションを起こせるリーダーの育成を教育目的としている。イノベーションを起こせるリーダーは幅広く様々な観点から事業を理解する必要がある。したがって、カリキュラムは、競争戦略の分野を強化（T字型知識の縦棒の部分）しながらも、コア科目による経営の基礎的素養の強固な基盤作りと、選択科目による幅広いトピックを提供することを重視して編成されている。ターム2以

降、必修科目は各タームで1あるいは2科目に減少し、学生のキャリアプランに関係深い科目が選択できるように構成されている（付属資料1を参照）。本専門職大学院（国際経営戦略コース）は2005年度に3ターム制から4ターム制に変えたが、これは、選択科目が一つの時間帯に複数提供されることを避け、学生の選択肢を増やすことが目的であった。

経営の基礎的素養の強固な基盤作りのために学生は、1年コース、2年コースにかかわらずターム1に7つのコア科目を必修し（免除は許されない）、1年目に全部で11科目38単位のコア科目を履修する。

T字型知識の縦棒の部分となす競争戦略の分野では、Competitive Strategy（必修）、Organizational Capability, Business Architecture, Competitiveness of Firms & Clustersなどが提供されている。選択科目は、イノベーションを起こせるリーダーの育成という教育上の目的に鑑みて、Knowledge Management（必修）、Entrepreneurial Management（必修）、Leadership, Innovation Management, Organizational Issues in Innovation, Problem Solving, Negotiation, Change Management, Design & Creativityなどの科目が提供されていることが特徴的である。

1年と2年コースのいずれを選択しても、卒業に必要な単位数は60単位であり、2年コースの学生も1年目に60単位を取得することが求められている。したがって、1年目のプログラムは、1年コース、2年コースに関わらず同じである。

2年コースの学生は、2年目に未履修の選択科目を履修できる他、教員のリサーチ・プロジェクトに参加するインデペンデント・リサーチ、本専門職大学院（国際経営戦略コース）が推薦する企業でのインターンシップ、海外のビジネス・スクールへの交換留学などを行う。

2) 社会・経済のニーズに応えた教育課程の編成について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、知識(knowing)だけでなく、行動力(doing)、人間力(being)の養成が、イノベーションを実践管理できるリーダーの育成に必要であるだけでなく、社会・経済からの要請でもあると理解している。行動力(doing)の養成については、Entrepreneurial Management（必修）において学生全員が参加するビジネスプラン・コンテストを行ったり、各科目で自分なりの plan of action を提出することを重視している。また、Global Citizenship（必修）や Design & Creativity、工場訪問を中心とする Operations Management II のように、現場での直接体験を重視する科目を設定している。人間力(being)の養成については、Knowledge Week（必修）において、「よく生きるとは」（哲学）、「幸福とは」（心理学）、「正しいことを行うとは」（企業倫理）などの問いを議論し、個々の学生の人生のミッション、ビジョン、バリューと将来の夢の明確化につなげている。

3) 基本科目の設置について

入学を許可された学生には、入学前にDVDを送付し、会計、統計の基礎を独自に学習するよう指導している。目的は、会計、統計の基礎における学生のレベルを揃え、入学後の学習がスムーズに行えるようにすることである。ターム1の授業開始1週間前に大学で行われる Foundation Week で事前学習の達成度についてテストが行われることを事前に通知し、独自学習を促している。

Foundation Week では、会計、統計、ファイナンス、コンピュータ・リテラシーに関するセッションが行われる。その後新入生は郊外に出かけ、1泊2日のチーム・ビルディングを行ない、「競争と協力」を体感することとなる。Foundation Week は必修となっている。

必修科目は、MBA としての基礎となる科目 (Marketing, Corporate Finance, Accounting & Business Evaluation, Competitive Strategy, Organizational Behavior, Data Analysis & Decision Making, Operations Management, Entrepreneurial Management) に加え、日本発の研究成果を広く世界に示すという本専門職大学院 (国際経営戦略コース) の教育・研究目的に照らして Knowledge Management, 持つものと持たざるものの架け橋となるという目的に照らして Global Citizenship を必修科目としている。さらに、1年目の最後のタームであるターム4の開始前に1週間の集中科目である Knowledge Week を必修科目として開催し、学生それぞれのミッションと自らが大事にしている価値観 (バリュー) の再確認、将来のビジョンを描く。これは、イノベーションを起こすリーダーへ成長するための基礎を固めることを目的としている。

ゼミは必修であり、交換留学制度で本専門職大学院 (国際経営戦略コース) を訪れている学生を含め、すべての学生がゼミに所属する。ゼミは、教員1人に対して3人から4人の学生によって構成され、少人数での議論が可能であると同時に、教員と学生、ゼミの学生同士の関係性構築に役立っている。

卒業に必要な60単位のうち、学生は38単位を必修科目で履修し、22単位以上を選択科目によって履修する。2006年度に開講された選択科目については付属資料1を参照されたい。

4) 実務の動向に配慮した科目編成について

本専門職大学院 (国際経営戦略コース) は、MBA を1年間で取得するコース (1年コース) か、2年間で取得するコース (2年コース) かを、応募時に選択させている。本専門職大学院 (国際経営戦略コース) が1年間でMBAを取得するコースを創設したのは、早く職場に復帰させたいという企業からの強い要望に応えてのことである。企業派遣の学生は就職活動をする必要がなく、1年間を学習に専念できることから、1年コースでも十分な質と量の教育が可能である。

一方で、2年コースでは、企業を辞めて学ぶ学生が就職活動にも時間を割くことができ、また、企業でのインターンシップを通じた経験や、海外のビジネス・スクールとの交換留学制度を利用して異なる社会や教育環境を経験することもできる。1年と2年コースの選択ができる全日制的ビジネス・スクールは他になく、本専門職大学院 (国際経営戦略コース) の差別化要因となっている。

5) 他研究科の授業科目の履修等について

2年次の学生は、夜間に日本語で開講されている金融戦略・経営財務コースの科目を履修することができる。特に、M&Aに関連した科目が履修されている。

2年コースの学生は、海外のビジネス・スクールへの交換留学に参加することもできる。交換留学先は、2007年度の場合 1) Babson College, 2) London Business School, 3) The Darden School of Business Administration at University of Virginia, 4) The Haas School of Business at University of California, Berkeley, 5) The Peter F. Drucker Graduate School of Management at Claremont Graduate University, 6) UCLA Anderson School of Management,

7) University of Hawaii at Manoa College of Business, 8) HEC School of Management in Paris, 9) Seoul National University, 10) The Chinese University of Hong Kong の 10 校であった。

2 年目のターム 1 には、大学が認定した企業でのインターンシップを提供しており、これは単位に認められる。

6) 適切な授業の方法の導入について

双方向のコミュニケーションと参加型の学習が本コースの特徴である。教授法については、ケース・スタディ、レクチャー、シミュレーション、エクササイズ、ロール・プレイング、企業訪問、フィールド・スタディ、ビジネスプラン・コンテストなど多様であるが、教授法にかかわらず双方向のコミュニケーションと参加型の学習は守られている。

7) 通信教育の授業を行なう場合の配慮について

本コースでは通信教育は行っていない。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準 6 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に適した教育課程を体系的に編成しており、これを絶えず検証しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に適した教育課程を体系的に編成しているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、社会・経済のニーズに応えた教育課程を体系的に編成しているため、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に照らして基本科目を設置しているため、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、実務の傾向に配慮して教育課程を体系的に編成しているため、細目視点 4 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育課程の編成において、他研究科の授業履修、他大学との単位互換、インターンシップの単位認定の措置を講じているため、細目視点 5 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、適切な授業の方法を導入しているため、細目視点 6 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、通信教育を行っておらず、細目視点 7 は該当しない。

基準7 教育水準

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、適切な教育課程の編成や情報提供を行い、学生の学習態度や授業準備の負担などを把握することによって学生の学習環境を整備し、十分な学習指導体制を整備している。

[細目視点]

1) 教育水準について

すでに述べたように、本専門職大学院設立の目的は、世界に通用するビジネス・スクールを日本に作ることにあった。したがって、教育内容の水準は、世界のトップスクールに匹敵するものを目指している。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）における学生の学習目標は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century」への準備をすることである。

2) 学習環境の整備について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、各タームが始まる前に、教科書、ケース、課題資料などがまとめて手渡される。また、そのターム期間中の週間スケジュールを学生に渡し、計画的な予習を可能にしている。ターム期間中は、各クラスの授業内容と事前課題などを前もって、イントラネットを使って学生に周知している。

参加型学習を中心とする本コースでは、遅刻と授業の欠席は大いに戒められている。遅刻や欠席の際は、妥当な理由がある場合に限り科目につきそれぞれ1回ずつまで、認められている（成績に影響しない）。

3) 学業成績の評価基準等の周知公表について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員・学生が守るべきルール、学生の卒業に必要な要件は、Academic Policy として Student Handbook に明文化され、学生に配布されている。この内容は入学時に説明され、機会ある毎にこれを参照することが勧められている。

各科目の評価方法や学生に対する期待を明らかにするために、Course Description（シラバス）において、各科目の評価基準を明示している。たとえば、class participation 30%, mini-quizzes 15%, homework assignments 30%, final group presentation 25% など。

4) 学業成績の評価等の公正性について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、参加型の科目は pass か non pass、それ以外のほとんどの科目では A, B, C (A から C は pass), F (non pass) によって成績をつけ、フォースト・カーブによって評価している。具体的には、A は上位 30%、下位 10%は C あるいは F を必ずつけなくてはならない。結果的に、B は中間層の 60%につけられることになる。

成績評価の公正性を保持するため、学生に異議申し立ての機会が与えられている。成績の変更を希望する学生は、Academic Performance Committee に申し立てることができる。同委員会で検討に値すると認められた場合、研究科教授会にて検討され、過半数の同意を得た場合には承認される。

5) 学科目履修登録学生数の適正化について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教授法の特徴は双方向コミュニケーションと参加型の学習であり、そのために、科目履修登録の学生数は 60 人以下に留められている。

表 7 開講授業科目履修登録者数

	1-5	6-10	11-15	16-20	21-30	31-50	51-55	計
ターム 1			1				7	8
ターム 2		1			4	3	1	9
ターム 3			1	2	2	5		10
ターム 4			1	1	2	5		10
特別 *			1	2	1	1		5

*ターム 3、ターム 4 および春期授業休暇中の集中授業科目

6) 履修指導等について

学生への学習相談は、各科目担当教員がオフィスアワーを設けたり、オープンドア・ポリシーを明示することで、個別に対応している。

各ターム何科目登録するか、どのような選択科目を登録するか、など、個々の学生への履修指導については、ゼミの指導教員が行っている。

7) シラバスの作成等について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、科目ごとに概要（目的を含む）、構造、教授法、評価方法、教科書・参考図書などを明示した Course Description を作成し、学年始めに学生と教員全員に配布している。また、学生による評価項目の中に、「Course Description に忠実であったか」との項目を有している。さらに、各タームの開始前に詳細なクラス・スケジュールを配布する。これには、各セッションのテーマ、リーディング・アサインメント、使用ケース、ゲスト・スピーカーの有無などが記載されている。ターム中は適宜、イントラネットを通じて、各セッションのトピック、前セッションとのつながり、事前課題などが教員から学生に伝えられる。

8) 学生の科目履修状況等についての情報の共有化について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、学生の科目履修と単位取得はターム毎に全教員に共有される。成績は事務職員が管理し、アソシエイト・ディーンと Academic Performance Committee がモニターしている。注意が必要な学生については、ゼミ担当教員を加えて、成績改善に向けた話し合いが、学生との間にもたれる。特に、卒業の必要要件である 40 単位以上で A か B か Pass の成績を収めることが難しいと思われる学生に早期に自覚を促すために、入学時より

蓄積した A と B の数が 50%に満たないと probation とされる。当該学生には Academic Performance Committee より警告書が出され、成績改善に向けた話し合いの場が持たれる。50%の条件をクリアしない限り、ターム終了ごとに警告書が発行され、話し合いも持たれる。Academic Performance Committee は、プログラム・ディレクター、アソシエート・ディーンからなり、probation など特定学生に関わる問題についてはゼミ教員も構成要員となる。

遅刻や欠席の全体的な動向は適宜、電子メールによって教員に周知され、必要な場合にはアソシエート・ディーンからのレターが学生に向けて送られる。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準 7 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学習目標を明確に定め、その達成を保証する学習環境および学習指導体制を整備しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学習目標を明確に定め、教育内容の水準を定めているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学習目標の達成に必要な学習環境を整備しているため、細目視点 2 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、成績評価の基準と教育課程修了の判定基準を明示し、学生に周知公表しているため、細目視点 3 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、成績評価、単位認定、課程修了の判定を公正に実施し、客観性と厳格性を維持する措置を講じているため、細目視点 4 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、科目履修登録の学生数を適正数としているため、細目視点 5 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、適切な履修指導、学習相談や助言を適切に行っているため、細目視点 6 の要件を十分に満たしているとして判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の科目履修、授業出欠、単位取得、学業成績の状況等についての情報を教員間で共有し、必要な対策を講じているため、細目視点 7 の要件を十分に満たしているとして判断する。

3. 学生

基準 8 求める学生像

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、応募学生に求める人物像を明確にし、英語でウェブサイト上で公表している。求める人物像の一つに「国際的なマインドセット」があるが、海外居

住者や外国人に対して、公正な入学審査の機会を与えている。入学審査は英語で、日本に来ないで行うことが可能である。また、東欧諸国など、政治経済的理由から16年間の教育を受けていないものや、学士の資格を有しないものについては個別に受験資格審査を行っている。

【細目視点】

1) 入学志願者の学生像の明確化について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、求める人物像と入学の審査基準を、ウェブサイトよりダウンロード可能なApplication Packageに明記している。まず、3年以上の実務経験を持ち、TOEFL600点（the computer-based test: 250; for the internet-based test: 100）以上の英語力を有することが応募上必要であると明記している。さらに、求める人物像は「国際的なマインドセットを持ち、学生、マネジャー、リーダーとして高い潜在能力を有するもの」とであると定義している。

2) 求める学生像の確保について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の学生の半分以上が留学生（表8）であり、日本のビジネス・スクールを志向すること自体が、国際的なマインドセットの表れであると考えられる。また、日本人についても、海外生活の経験者、あるいは海外での勤務や国際業務の担当を希望する学生が応募している。潜在能力の高さは、これまでの職業経験、TOEFLとGMATの点数、大学での成績などから判断しているが、十分に高いレベルにある。

3) 多様な学生の入学について

2006年入学の学生の63%が留学生であり、出身国は日米欧アジア・オセアニアの16カ国にのぼる。女子学生の比率は40%である。全員が3年以上の実務経験を持ち、平均年齢は30歳である（表8参照）。

表8 学生

	収容定員数	在籍者数			
		職業経験*1	職業経験*2	留学生	計
正規在籍学生	58	0	48	30	48

*1：定職の職業経験2年未満の学生

*2：定職の職業経験2年以上の学生

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準8の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、望ましい志願者層に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を提供しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、入学志願者に対して求める学生像を明示しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、入学者選抜において求める学生像の学生を実際に入学させているので、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、多様な知識や経験を有する学生を実際に入学させているので、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

基準9 入学者選抜

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、アドミッション・ポリシーを明確に定め、英語でウェブサイトで公表している。入学選抜は客観データとインタビュー結果に基づき、公正かつ厳格な審査が可能なプロセスを確立している。

[細目視点]

1) アドミッション・ポリシーの内容について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の審査基準は、「学業成績に表れる学習能力、英語力、3年以上の実務経験、人間としての成熟度、人間関係構築能力、リーダーシップを発揮した実績、潜在能力」であり、ウェブサイトで公表している。これらの基準は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、"Captains of Innovation" for the 21st century を育てること」という教育上の目的に合致している。

2) アドミッション・ポリシーの明記と周知公表について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、教育の理念、教育研究上の目的、設置の趣旨、求める人物像、入学者選抜の方法と審査基準、教育研究の活動をウェブサイトで公表している。求める人物像は「国際的なマインドセットを持ち、学生、マネジャー、リーダーとして高い潜在能力を有するもの」である。

3) アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜について

入学審査は、書類による一次審査と、面接（海外在住者の場合は電話インタビュー）による二次審査の2段階からなる。審査は、GMAT、TOEFL、大学・大学院の成績表、エッセイ、2通の推薦状で大まかな判断を行うが、最重要視しているのは面接である。二次審査では、1チーム3人の教員が応募者数人を担当し、一人ひとりと面接する（海外在住の応募者の場合は電話によるインタビューを行う）。合否は、インタビューした3人の教員による判断を基礎に、本専門職大学院（国際経営戦略コース）専任教員全員で構成する Admission Committee の合議によって決定する。これは、チーム間のばらつきを修正し、公平な審査を期するためである。

4) 入学者選抜における入学定員の確保について

2006年度においては本専門職大学院（国際経営戦略コース）の入学定員58名に対して、123名の応募があった。競争倍率は2.12倍であった。入学者数は、48名であった。

応募者の利便性を考慮し、本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、募集時期を1月末と3月末の2回に分けている。本コースの応募者は、欧米のビジネス・スクールにも応募することが多く、欧米のビジネス・スクールの募集時期が多いところでは3回に及ぶことを考慮したものである。また、ウェブサイトの充実、Business Week 誌、Financial Times 紙などからの取材対応を通じて世界における本コースの認知度を改善する試みを続けている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準9の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、アドミッション・ポリシーを明確に定め、周知公表している。また、本コースはこれに従って、入学者選抜を客観的かつ厳格に行っているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）のアドミッション・ポリシーは、本コースの教育上の目的を達成する内容のものとなっているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、アドミッション・ポリシーにおいて、教育理念、教育研究上の目的、設置の趣旨、求める学生像、入学者選抜の方法を明確に定め、教育研究の活動状況等を周知公表しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、入学者選抜において客観的に厳格に評価し、これを公正に実施しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、実入学者が入学定員を大幅に下回る状況になっていないため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準10 学生支援

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の経済的支援、キャリア形成への支援、各種相談窓口の提供を行っており、学生が学業に専念できる環境を整えている。

[細目視点]

1) 学生に対する経済的支援について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の授業料は、年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価である。さらに、授業料免除を申請することもでき、2006年度は申請者31名のうち17名が全額免除、2名が半額免除の恩恵を受けた。

学生が受けられる奨学金には、様々な大学院の学生を対象とする外部の奨学金の他に、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の学生に限定した奨学金として、企業からの奨学金、本専門職大学院（国際経営戦略コース）教員による寄付、文部科学省の奨学金であるヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）がある。企業からの奨学金は、一人年間100万円から200万円まで支給額に

幅があり、支給対象は最大9名である(2006年度支給実績8名)。文部科学省のYLPはアジアから日本への留学生を対象とし、入学金、授業料免除に加えて、月258,000円が支給され、さらに東京国際交流会館(Tokyo International Exchange Center)への入居が保証される。2006年度入学生のうち14名がYLPによって支援されている。本専門職大学院(国際経営戦略コース)教員による寄付は、本専門職大学院(国際経営戦略コース)教員で社外取締役を勤める者が大学の方針に同意して社外取締役報酬の一部を提供しているものであり、学生一人に対して年間60万円が支給され、2006年度は5名がこれを受取った。

2) 学生に対する進路指導・相談の支援体制について

本専門職大学院(国際経営戦略コース)は、学生の就職の支援を担当するキャリア・プレースメント・オフィスを設け、専任のプレースメント・ディレクターをおいている。キャリア・プレースメント・オフィスは学生の入学後すぐに個別面談を持ち、卒業後の就職先に関する情報収集、学生の啓蒙、情報提供を行う。個別面談は、学生が就職するまで、継続的に行われる。インターンシップを含め、企業のコンタクトと情報はキャリア・プレースメント・オフィスが一元管理し、提供セッションを企業がキャンパスで行うことも奨励している。2006年度の卒業生のうち就職希望者は25名*で、うち、22名が卒業時に就職先を得ている(*派遣元の企業に戻る学生、出身国への帰国を義務付けられているYLPの学生を除くと、就職活動をする学生は入学者の半分程度となる)。

3) 学生に対する相談・助言等の支援体制について

本専門職大学院(国際経営戦略コース)では、経済的支援、修学や学生生活に関する相談・助言は、ゼミの担当教員が行う。また、スチューデント・アフェアーズ担当の教員が一人選出されており、ソーシャルイベントを含め様々な活動を学生と企画し多くの接点を持つので、スチューデント・アフェアーズ担当の教員もまた、相談窓口として機能している。

4) 留学生および障害学生に対する経済的支援等について

本専門職大学院(国際経営戦略コース)は、留学生に対して、住居に関する支援を行っている。東京国際交流会館(Tokyo International Exchange Center)の他、国立キャンパスと小平キャンパスの国際学生宿舎や、神田キャンパスの4階ゲストルームへの入居が可能である。

また、欧米とビジネスマナーが異なる国や地域出身の学生を念頭に、Professional Development Workshopsを提供している(単位にならない)。たとえば、英文履歴書の書き方のルールとその準備、パブリック・スピーチやプレゼンテーション・スキル、ビジネスのための服装ルールのワークショップなどが提供されている。

評価

本専門職大学院(国際経営戦略コース)は、以下の評価から認証評価基準10の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院(国際経営戦略コース)は、学生が授業の履修に専念できるよう、学生支援

体制を整備しているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考え。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、経済的支援を受ける学生のために、多様な措置を講じているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生が進路の選択やキャリアの形成が適切にできるように必要な情報の収集・管理・提示や相談を行う体制を整備しているので、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、経済的支援および修学や学生生活に関する相談・助言などを行う支援体制を整備しているので、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、特別な支援を必要とする留学生に対して学習支援および生活支援を適切に行っているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準11 教育の質保証の取組

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、目標とする教育内容とレベルの達成を、定期的かつ構造的に検証している。また、教員の教育能力向上の取組の結果、提供する教育レベルの改善を続けている。また、科目編成と学習環境の整備によって、学生の学習効果が最も高まるような負荷を与えることに成功している。

[細目視点]

1) 学生の単位取得状況等からの「教育研究上の目的」の検証について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、我々の学生が企業から評価されているかどうかを、卒業後の就職先、インターンシップ先などから判断している。また、情報提供セッションを希望する企業の数と種類、企業派遣勧誘時の企業の反応、企業から招いたゲスト・スピーカーのクラス・ディスカッションに関する感想も参考にしている。

我々の教育研究活動に対する企業からの評価については、寄附講座の状況、ワールド・エコノミック・フォーラムなどでの活動、社外取締役就任の要請、経営雑誌などからのインタビュー要請などを参考にしている。

我々の教育研究活動に対する学生からの評価については、ターム終了毎に、各科目に対するフィードバックを受けている。また、1年目終了時にプログラム全体に対するフィードバックと改善提案を受けている。

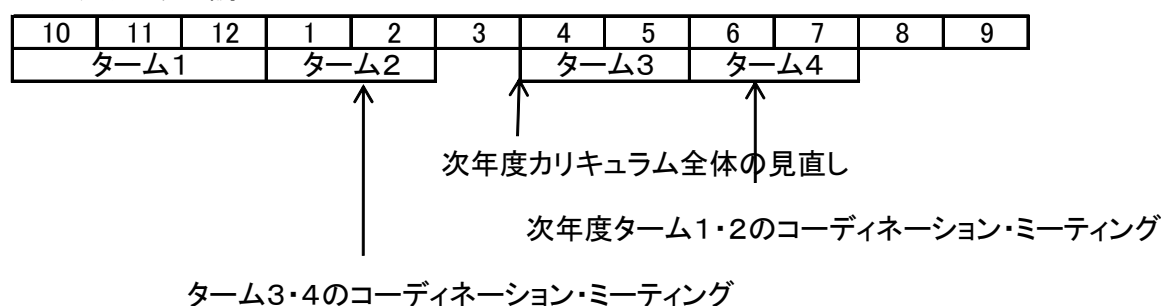
2) 自己点検評価結果の公表について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、ウェブサイトにおいて、卒業生の就職先とインターンシップ先の企業名と業界別構成、ゲスト・スピーカーの氏名・タイトル・企業名を公表している。また、教員の研究活動、学外の活動についても、ウェブサイトで公表している。

3) 教育の質維持向上を図る組織的な取組について

カリキュラムの見直しおよび調整は、二段階で行われている（下の図を参照）。まず、全体の構造の大きな見直しは、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の全教員が参加し月一度開かれている戦略会議の場で、年に一度、行われる。さらに、年2回、「コーディネーション・ミーティング」において、それぞれターム1と2、ターム3と4に実施される科目について、各科目の詳細企画が本専門職大学院（国際経営戦略コース）の全教員で共有される。「コーディネーション・ミーティング」の目的は、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育目標にあった教育内容になっていることの確認、内容への助言・提案、学生のワークロードが多すぎないように科目間の負担を調整すること、基礎テーマの次タームでの掘り下げや関連科目間でのオーバーラップの調整などである。各科目の担当教員が、各クラスの内容、リーディング・アサインメント、使用ケース、エクササイズ、ビデオ、ゲスト・スピーカーなどについて発表し、半日かけて調整が行われる。

図1 カリキュラム調整スケジュール



カリキュラムの妥当性の検討については、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員は、研究、教育活動を通じて企業トップや人材開発部とのコミュニケーションを維持しており、その際に、企業のニーズの聞き取りをしている。また、各教員が継続的に海外の大学院との交流を持っており、海外ビジネス・スクールのカリキュラム編成を把握し、本専門職大学院のカリキュラム編成への刺激としている。たとえば2006年度から始まった Knowledge Week は、スタンフォード大学の倫理に関するイニシアチブに刺激を受け、独自の工夫をして創設した科目である。

4) ファカルティ・ディベロップメント（FD）について

ファカルティ・ディベロップメントの基礎となるのは、年に一度各教員が提出し、教員間で共有する Self Evaluation Report である。これは、自らのパフォーマンスを振り返り、次年度の目標を設定し、また、互いの活動内容を知り成果を認め合い、また、刺激しあうことを目的としている。記載内容は、1) Academic research (研究活動)、2) Teaching (教育活動)、3) Service (組織構築・運営・学務)、4) Impact beyond academics (社会貢献など)、5) Reflections on the past academic year、6) Goals for next academic year の6項目であり、4ページを上限とする。最初の4項目について、それぞれの大まかな内容は以下のとおりである。

- Academic research: Papers written, presented, submitted, accepted, published, etc.; work in progress.

- Teaching: Courses, seminars, theses, writing cases and other teaching materials, etc.
- Service: Service to International Business Strategy Program, Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University, academic associations.
- Impact beyond academics: Government service, impact on public policy and/or mass media, business contacts, board service, etc.

5) FDによる教育の質改善について

ターム終了後、学生が成績を受け取る前に、科目ごとに学生による無記名での評価が行われる。評価は、科目に対しての評価と講師に対しての評価、事務に対しての評価がある。それぞれ5点評価法によるものと自由記入式のものがあり、5点評価法による結果は教員間で共有される。教員が互いの科目を訪問しあうことは頻繁に行われており、学生からの評価の個別項目について自分より評価が高い教員からアドバイスを得るなど、助言を求める文化が根付いている。

教育スキルの向上のために、年に数回、ティーチング・チップス共有のセッションが行われ、経験豊富な教員が自らのノウハウを伝授している。さらに、ハーバード・ビジネス・スクールの Colloquium for Participant-Centered Learning(CPCL)にこれまでに3名の教員を派遣し、そこで得た知見を共有している。CPCLの内容を収録したDVDは専任教員全員に配布されている。また、学術教員、実務教員を問わず、新任教員には、本専門職大学院（国際経営戦略コース）のクラスを訪問し、双方向・参加型の学習機会のあり方を観察することが奨励されている。

学術教員の実務理解の向上ためには、ケース作成の奨励、学生が行うフィールド・スタディのコーチング担当、社外取締役や監査役就任の奨励などが組織的に行われている。

6) 科目履修登録単位数の上限の設定等について

各タームの最低取得単位は8単位である（各科目は2単位か4単位であり、2単位の科目は24時間、4単位の科目は48時間の授業時間を有する）。上限単位は特に定められていないが、ターム2以降は、実効的な上限単位は各ターム14、1年目で70単位（ターム1は必修科目のみで24単位、ターム2から4まで各14単位、通年ゼミ4単位）である。2006年度の学生の1年目の平均取得単位は66単位であった。

上限単位を定めなくても実質上限単位が存在するのは、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の科目のほとんどにおいてクラス参加が成績評価の大きな部分を占めること、フォースト・カーブによって成績をつけるために、準備に十分な時間が割けないクラスではいい評価が望めないことが作用していると思われる。

7) 授業時間表の作成等について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、履修効果を高めるため、科目配置に考慮している。最初の学期であるターム1は、入学者全員が一つのクラスで7つの基礎科目を必修する。これによって、経営の素養の基礎を固めること、自由で建設的な討論や生産的なグループワークを可能にする議論の作法と互いへの信頼を身につけることができる。必修科目はその後、ターム2から4まで最低1科目は提供され、クラス全体のダイナミズムが維持される。

ターム2以降は、選択科目が時間割の中心となるが、内容は、基礎から応用へと発展していく。たとえば、ターム4で提供される選択科目は応用要素が強く、Change Management, Venture Capital, Entrepreneurial Management, Design & Creativity などである。また、ターム1から4に向けて、知識(knowing)中心だった時間割が、行動力(doing)、さらに、人間力(being)の比重が高まっていくように配置されている。たとえば、ターム4では、人間力を開発することを意図した科目として、Knowledge Week や Global Citizenship などが提供されている。

8) 標準修業年限の短縮に対する配慮について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、修業年限を短縮する場合にも教育レベルが損なわれることのないよう配慮している。1年間でMBAを取得することが可能であるが、60単位を取得すること、取得単位の50%以上がAかBあるいはPassの成績であることが求められる。

2年コースで入学した学生の場合、卒業に必要な要件を既に満たしており、1年目のGPAが3.0以上の場合には、卒業を半年早め、2年目の3月に卒業することが可能である（国際経営戦略コースは10月に学年歴が始まるので、通常の卒業時期は8月）。（A=4.0, B=3, C=2, F=0とし、GPAは単位数による加重平均によって求める。）

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準11の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育の質維持向上を図る取り組みをしているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成を検証しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、自己点検、評価の結果を社会に広く公開しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、自己点検、評価の結果をフィードバックし、教育研究の質の維持向上および改善を図る組織的な取組をしているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、ファカルティ・ディベロップメントを組織的に実施しているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、ファカルティ・ディベロップメントを教育の質の維持向上および改善に結び付けているため、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、履修登録上限を設定していないが、実質的な履修登録上限が存在し、単位修得の実質化が行われているため、細目視点6の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の科目履修の効果を高める科目配置の時間割設定を行っているため、細目視点7の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、標準修了年限を短縮しているが、十分な教育効果が得られる教育方法と授業時間割を設定しているため、細目視点8の要件を十分に満たしていると判断する。

基準12 学生の学業奨励

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学業への取組を奨励する仕組みを有している。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の学生の学習意欲は非常に高い。

[細目視点]

1) 学業成績優秀な学生に対する褒賞制度について

1年目終了時のGPA最優秀者には、Dean's Award（研究科長賞）が贈られる。また、各種特典をGPAに基づいて選抜を行うことで、学生の学習意欲に刺激を与えている。たとえば、2年目の交換留学や奨学金など。

2) 学業継続困難な学生に対する経済的支援について

入学後、学業継続が困難になった学生の相談窓口は、ゼミの担当教員である。ゼミは定期的に会合を持つほか、ゼミ担当教員は各種奨学金や授業料免除の推薦者であり、学生の相談を受けやすい立場にいる。経済的な問題によって学業継続が困難になった学生に対する支援策としては、授業料の免除、本専門職大学院（国際経営戦略コース）教員による寄付の奨学金支給、神田キャンパスの4階ゲストルームへの入居などが用意されている。

3) 学業奨励のオリエンテーション等の実施について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、入学時にFoundation Weekを実施し、ケースの準備の仕方、クラス討議のあり方など、ケース・メソッドによる学習効果を高めるためのオリエンテーションを行っている。また、各種奨学金や交換留学の選抜基準、Dean's Awardなど、学業優秀であることのもたらす利益について説明される。学生は、GPAが高いことが就職にも有利であると理解している。また、入学後最初のタームで、クラスについていくためには十分な事前準備が必要であることを体験し、この姿勢が卒業まで維持される。クラスが小規模であることも相まって学習に対するピア・プレッシャーが働いている様子である。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準12の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学業奨励の取組をしており、また学生の学習意欲も高く維持されているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、優秀な学業成績を得た学生を報償する制度を整

備しているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学業継続の困難な学生に経済的支援や学習支援等の相談を行う体制を整備しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の学業奨励の一環としてオリエンテーションを実施しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

4. 教員組織

基準13 教員組織

自己点検の分析

[基本視点]

2007年5月時点における本専門職大学院（国際経営戦略コース）の科目を担当する教員は、専任教員17名（特任教授2名—6単位以上の講義を担当し、本専門職大学院国際経営戦略コースの運営に携わる—を含む）、商学研究科との兼任1名（准教授）、非常勤教員6名が配置されている。これにより、教育研究上の目的を達成のために必要な教員組織を構築している。

[細目視点]

1) 専門職大学院設置基準で規定する教員数の確保について

本専門職大学院の学生収容定員は198名であり、設置基準上要する専任教員数は14名である。2007年5月現在、専任教員数は26名であり、設置基準を満たしている。ただし、26名の実在専任教員には、特任専任教授3名（6単位以上の講義を担当し、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の運営に携わっている）が含まれる。本専門職大学院における特任教員とは、企業からの寄付講座によって人件費と活動資金を賄われているものである。

本専門職大学院の必要専任教員14名を、金融戦略・経営財務コースとの学生収容定員数の割合（116:82）で分配し、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の必要専任教員数の目安を9名と算出しているが、本専門職大学院（国際経営戦略コース）を主たる所属とする教員は17名であり、コースとしてもこの基準を十分に満たしている。

表9 専門職大学院設置基準第4条の必要教員数

2007年5月現在	収容定員数	必要専任教員数	実在専任教員数*	過不足数
国際経営戦略コース	116	9	17	+8
金融戦略・経営財務コース	82	5	9	+4
専門職大学院合計	198	14	26	+12

* 国際経営戦略コースの実在専任教員には、専任教員15名と特任専任教授2名（6単位以上の講義を担当し、コースの運営に参加している）が含まれる

* 金融戦略・経営財務コースの実在専任教員には、専任教員8名と特任専任教授1名（6単位以上の講義を担当し、コースの運営に参加している）が含まれる

2) 教育課程に必要な専任教授又は准教授の任用について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、95.4%という高い専任教員担当率（表15参照）が示すように、コア科目、選択科目に限らず、目指す教育を提供するために、専任教員を充実させている。これは、教育研究上の目的を共有し、科目間の連携を高め、学生の学習達成のための問題点を共有し、教授法の向上を続けるためには、専任教員による教育が中心になるべきとの考えからである。（各教員の担当科目については、付属資料1を参照）

本専門職大学院（国際経営戦略コース）が提供するコア科目（必修）13科目38単位のうち11科目34単位が専任教員によって担当されている。客員教員が担当するコア科目の一つは、Accounting & Business Valuation である。この科目は専任教員が担当してきたものの、商学部へ転出した。新たに当科目を担当する専任教員を採用するまで、この教員が兼任教員として引き続き担当しているものである。本科目を担当する専任教員については、2009年7月より雇用することが決まっている。客員教員が担当するコア科目の二つ目は、Operations Management I である。本科目を担当する専任教員は、2008年7月より雇用されている。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）が提供する選択科目29科目60単位のうち客員教員が担当しているのは、2科目4単位のみである。その2科目とは、Operations Management II（客員教授が担当）と Design & Creativity（客員講師が担当）である。前者は工場や配送センター訪問を中心とした科目で、生産管理やサプライチェーン・マネジメントの応用的視点と最前線の知識が必要であり、実務家出身の客員教授に担当をお願いしている。後者は、創造への方法論と姿勢を身につけることを目的とする科目で、インダストリー・デザインの専門教育を受け、コーポレート・イメージなどのデザイン・ファームの代表を務める客員講師が担当している。

3) 能力を有する専任教員の確保について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の实在専任教員の博士学位取得率は76.5%であり、高い水準を確保している（表12、表15を参照）。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の实在専任教員17人のうち1年以上の実務経験のある教員は10人である（表11）。同時に、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の専任教員の博士号取得率は高く、17人中13人である（表12）。もう一つの特徴は、国際的という点にある。海外の大学院で修士あるいは博士課程を修了したものが17人中16人。海外のビジネス・スクールで専任教員として雇用されたことがあるものが17人中5人、客員教授、客員講師、ティーチング・アシスタントなどの立場で教鞭を取った経験があるものまで含めると11人いる。また、多様性も高い。専任教員17人中アメリカ人が5人、カナダ人が1人、女性が4人である。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の17人の实在専任教員は大きく3つのグループに分けることができる。第一に、実務経験を有しない典型的アカデミック・トラックの教員（7人—表11）、第二に1年から10年を目途にある程度の実務経験を有するが、経営学あるいは経済学において研究者としての訓練も受け博士号を取得しているもの（6人）、第三に、目安として20年以上の実務経験を有する典型的実務家教員（4人）である。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、十分な資格を持つ教員を必要な専門分野において確保しているので、表14が示すように、専任教員の担当科目数は適度なレベルを維持しており、

また、一部の教員に担当が偏ることもなく各教員の専門領域を担当することができている。

4) おおむね3割以上の実務家教員の任用について

本専門職大学院の必要専任教員数14人に対して、9人の実務家教員を採用しており、実務家教員比率は64.3%である(表10、15)。

本専門職大学院(国際経営戦略コース)は、9人の必要専任教員の目安に対して実務家教員は5名おり、実務家教員比率は55.6%、専任教員の数のおおむね3割の基準を満たしている(表15)。

表10 教員組織の構成

種別	学術教員(AQ)			実務家教員(PQ)			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
専任教員(P)	12	5	17	5	4	9	26
兼任・兼任教員(S)	2	6	8	4	0	4	12

* 専任教員(P) : Participating faculty members

* 兼任・兼任教員(支援教員)(S) : Supporting faculty members

* 学術教員(AQ) : Academically Qualified faculty members

* 実務家教員(PQ) : Professionally Qualified faculty members

表11 教員組織の実務経験

種別	実務経験(A)			実務経験(B)			実務経験(C)			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
専任教員(P)	5	4	9	5	0	5	7	5	12	26
兼任・兼任教員(S)	0	2	2	4	0	4	2	4	6	12

* 実務経験(A) : 10年以上の実務経験を有する教員

* 実務経験(B) : 10年未満の実務経験を有する教員

* 実務経験(C) : 実務経験の無い教員

表12 教員組織の最終学歴

種別	博士学位の教員数			修士学位の教員数			その他			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
教授	8	4	12	3	1	4	0	0	0	16
准教授	5	3	8	1	0	1	0	0	0	9
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講師	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	13	8	21	4	1	5	0	0	0	26
支援教員	2	3	5	2	3	5	2	0	2	12
合計	15	11	26	6	4	10	2	0	2	38

表 1 3 教員組織の年齢構成

	-35	36-40	41-45	46-50	51-55	56-60	60-	計
専任 * 1								
国際経営戦略コース	0	1	5	3	2	1	5	17
金融戦略・経営財務コース	2	1	1	3	1	1	0	9
専門職大学院合計	2	2	6	6	3	2	5	26
支援 * 2								
国際経営戦略コース	0	2	0	1	0	0	3	6
金融戦略・経営財務コース	1	3	0	2	0	0	0	6
専門職大学院合計	1	5	0	3	0	0	3	12

* 1 : 実在専門職大学院専任教員

* 2 : 兼担・兼任教員(非常勤教授、非常勤講師を含む)

表 1 4 専任教員と支援教員の授業担当割合

教員名	主担当 コース	P/S	Pの場合		Sの場合		備考
			担当科 目数	単位数	担当科 目数	単位数	
Ahmadjian, Christina	IBS	P	7	14			
Davies, Roger	IBS	P	6	12			
一條和生	IBS	P	1	2			社会学部からの移転経過措置
石倉洋子	IBS	P	7	14			
竹内弘高	IBS	P	7	14			
Abe, Sherman	IBS	P	7	14			
Korver, Michael	IBS	P	7	14			
安田隆二	IBS	P	5	10			
野中郁次郎	IBS	P	5	10			
清水紀彦	IBS	P	4	8			
阿久津聡	IBS	P	7	14			
楠木建	IBS	P	7	14			
大藪恵美	IBS	P	7	14			
大上慎吾	IBS	P	7	14			
Robinson, Patricia	IBS	P	7	14			
Rtischev, Dimitry	IBS	P	6	12			
藤川佳則	IBS	P	7	14			
亀谷勉	IBS	S			1	2	
大澤アン	IBS	S			1	2	
West, Jonathan	IBS	S			1	2	
青木昌彦	IBS	S			0	0	特別講義を開催(単位にならない)
船橋晴雄	IBS	S			0	0	特別講義を開催(単位にならない)
小林三郎	IBS	S			1	2	
三浦良造	FIN	P	6	12			
大橋和彦	FIN	P	7	14			
中村信弘	FIN	P	7	14			
長山いづみ	FIN	P	3	6			
本多俊毅	FIN	P	6.5	13			
野間幹晴	FIN	P	5.8	11.6			
横内大介	FIN	P	0.5	1			国際企業戦略研究科全体のIT担当
佐山展生	FIN	P	4.5	9			
服部暢達	FIN	P	3.5	7			
中野誠	FIN	S			2	4	
祝迫得夫	FIN	S			1	2	
鈴木健嗣	FIN	S			0.3	0.6	
菅野寛	FIN	S			1	2	
上村昌司	FIN	S			1	2	
林康史	FIN	S			1	2	

* IBS : 国際経営戦略コース

* FIN : 金融戦略・経営財務コース

表 15 教員組織の現状

	必要教員充足率	実務家教員比率	博士学位所有率	専任教員比率	専任教員担当比率
国際経営戦略コース	188.9%	55.6%	76.5%	73.9%	95.4%
金融戦略・経営財務コース	180.0%	80.0%	88.9%	60.0%	87.4%
専門職大学院合計	185.7%	64.3%	80.8%	68.4%	92.9%

必要教員充足率＝実在専任教員数／必要専任教員数

実務家教員比率＝実在実務家専任教員数／必要専任教員数

博士学位取得率＝博士学位取得者数／実在専任教員数

専任教員比率＝実在専任教員数／教員数

専任教員担当比率＝年間実在専任教員担当単位数／年間教員担当単位数

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から、認証評価基準 13 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、十分な数と質の専任教員と実務家教員を任用しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、専門職大学院設置基準に求められる教育上必要な専任教員を任用しているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目標達成に必要と認められる授業科目に必要なかつ十分な専任教員を任用しているため、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を任用しているため、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、必要専任教員数の 3 割を超える実務家教員を任用しているため、細目視点 4 の要件を十分に満たしていると判断する。

基準 14 教員の資格

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、高度な専門性、実務経験、国際経験を有する教員を任用しており、また、定期的な評価、成果の公表、最適な科目担当、実務的知見の継続的なアップデートを行っている。

[細目視点]

1) 高度の教育上の指導能力を有する専任教員の任用について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の専任教員組織は、基準 13 の自己評価で示したように、専門分野について博士課程を経たのち深められた研究と、実務経験、国際経験を豊かに有している。

2) 教員の教育研究業績の評価について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、年に一度、専任教員が Self Evaluation Report を作成し、共有する。その分析対象は、1) Academic research (研究活動), 2) Teaching (教育活動), 3) Service (組織構築・運営・学務), 4) Impact beyond academics (社会貢献など), 5) Reflections on the past academic year, 6) Goals for next academic year の6項目である。

3) 教員の最近5年間の教育研究業績資料の開示について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、研究開発支援総合ディレクトリ（Read）の研究情報において、専任教員の教育研究業績を公開している。年に一度、大学院研究科事務室が、最新の情報に更新するよう、各教員に促している。

4) 教員の任用および昇進に関する規則および基準の制定について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の学術教員採用の基準は、研究業績、教育のスキルと教育への熱意、組織構築・運営への熱意である。これらの点を判断するために、研究・教育活動の記録を審査するだけでなく、本専門職大学院（国際経営戦略コース）においてゲスト・スピーカーあるいは客員講師として学生を教え、また、研究内容についてファカルティ・リサーチ・セミナーにおいて発表することを求めている。学術教員の教授への昇進は、採用基準と同様に、研究業績、教育のスキルと教育への熱意、組織構築・運営への熱意を評価するが、研究業績については、査読付き学術雑誌等への論文掲載数と学会あるいは実業界へのインパクトの大きい書籍の出版に注目する。

実務家教員採用の基準は、実務家としての実績と科目を担当するに足る幅広い知見の有無、教育のスキルと教育への熱意、組織構築・運営への熱意である。教授採用および教授昇進のためには、これら3つの条件全てを満たす必要がある。実務家としての経験と幅広い知見は必要条件であるが、教育の経験が浅い場合には准教授として採用し、十分な教育スキルの立証を教授昇進の基準としている。

採用のプロセスは、研究科教授会において採用審査報告書作成を担当する教員を3名任命、これら3名の教員による研究教育業績の評価とインタビュー、教授会における採用審査結果の報告、投票によって決定する。

5) 実務家教員の授業科目の担当について

実務家教員の担当科目は、当該教員の専門性に即したものにしている。2007年5月現在、実務家教員が担当する科目は以下のとおりである。

- Sherman Abe 教授
担当科目：Corporate Finance, Equity Investments
最終職位：CS First Boston ディレクター・オブ・インベストメントバンキング（投資銀行）
- Dimitry Rtischev 准教授
担当科目：Microeconomics for Managers, The Information Economy

最終職位：Mindstech International, Mountain View, CA USA チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（ソフトウェア技術に基づくベンチャー企業の経営）

- Michael Korver 教授（契約教員）
担当科目：Entrepreneurial Management, Venture Capital
現職：Global Venture Capital マネジング・パートナー（ベンチャーキャピタル）
- 安田隆二 教授（契約教員）
担当科目：Corporate Restructuring
現職：株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長（ベンチャーキャピタル）
実務経験：A.T. Kearney アジア総代表、McKinsey & Company パートナー（経営コンサルティング）
- 清水紀彦 特任教授
担当科目：Corporate Governance, Leadership
実務経験：Boston Consulting Group パートナー（経営コンサルティング）

6) 実務家教員の定期的な評価について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、実務家教員にも Self Evaluation Report の提出を年に一度、求めている。Self Evaluation Report に記載される4つの評価項目のうち、Teaching, Service, Impact beyond academic における期待は、学術教員と実務家教員の間に違いはない。

実務家教員5名のうち3名は契約教員および特任教員であり、学外に本務を持つことが可能であるから、継続して実務経験を深めることができる。他の専任教員についても、実務家へのコーチングなどを通じて、実業界とのネットワークを維持している。実務家としての経験が教育に十分貢献しているかどうかは、ターム終了時の学生による評価を参照している。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準14の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、必要な教育上の指導能力を有する教員を確保しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成に必要な教育上の指導能力を有する専任教員を任用しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的に照らして定期的に、専任教員を評価しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、専任教員の過去5年間の業績資料を開示しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的に照らして教員の任用および昇進に関する基準を定めているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、実務家教員の専門性に合致した科目の担当が

なされているので、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、実務家教員について定期的に評価しているため、細目視点6の要件を十分に満たしていると判断する。

基準15 教員に対する教育研究支援

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教員の教育研究活動の支援について、必要な事務体制と資金調達仕組みを持ち、研究活動を阻害しない適切なレベルに担当科目数を設定している。また、教員に対する教育研究支援が継続的に改善される体制を整えている。

[細目視点]

1) 教育研究環境整備のプロセスについて

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、教育研究活動整備について何が必要であるかを、年に1度のオフサイト・ミーティングで議論している。また、必要に応じて、月に一度の本専門職大学院（国際経営戦略コース）戦略会議においても、問題意識が提示され、さらなる検討が必要と認められれば、プロジェクト・チームが適宜組織される。これまでに、入学前の自習プログラム、教室のIT設備の整備、Self Evaluation Report、海外での学会出席に対する予算措置、研究活動の更なる支援の必要性などについて、検討と決定がなされてきた。

2) 教員の授業担当時間数の負荷について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、一橋大学就業規則に則り、専任教員はゼミ（1年生と2年生のゼミ担当で年間8単位）の他に一人少なくとも6単位の科目を担当している。表14に示したように教員個人の担当単位はゼミを含めて最大14単位であり、教育研究活動に支障のない範囲に収められている。

3) 教員に対する研究費の確保について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の専任教員は、一橋大学の規定に則り、一人30万円の個人研究費を与えられる。これは、本専門職大学院国際経営戦略コース博士課程（DBA）の学生を指導しているかどうかに関係なく一律に配分されており、この点について、見直しが求められる。また、教員には、企業との共同研究や受託研究による研究費獲得が促されており、表5に示したように、注目すべき実績を残している。しかしながら、企業にすぐに評価されないような理論研究に対しては、海外の研究者との共同研究や海外での学会発表を活発に行うほどの研究費は整備されておらず、この点について見直しが必要である。

教材開発の中心は、オリジナルのケースを執筆することになるが、これには、文部科学省の大学改革推進等補助金が提供されている。

4) 事務職員および技術職員等による支援体制について

教員を支援する体制としての事務室は、大学院国際企業戦略研究科として5名を要しており、各専攻に一人の事務職員を配しているが、これは、国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースからなる専門職大学院専任教員26名、経営法務専攻の専任教員10名を含めた大学院国際企業戦略研究科の専任教員36名と大学院国際企業戦略研究科全体の入学定員155名を支援する体制としては十分ではない。

そこで、本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、教育と研究のいずれにも使用可能な資金である教育研究助成金への寄付や寄付講座資金によって助手を8名（プログラム・マネジャー、プレースメント・ディレクター、事務職員、秘書、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント）任用し、教育研究活動の支援を得ている。

技術職員については、金融戦略・経営財務コースの助教ポジションを、若手研究者が金融戦略・経営財務コースで1科目担当すると同時に、ITサポート要員としても活動するポジションとし、専門職大学院全体のITシステムの整備を進めている。

5) 教員の教育研究活動を推進する教育課程の活性化について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、研究活動の成果が教育活動にフィードバックされるように、教員の担当科目を教員の研究領域と重複するように選択すると共に、独自の教材開発を促進している。

また、本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、研究活動を支援するために、月に一度、ファカルティ・リサーチ・セミナーを行っており、スピーカーは大学院内外から招かれる。また、2007年度には一年間のサバティカル制度を新設し、2007年10月より、一名がカリフォルニア大学バークレー校で研究活動に専念している。サバティカルを許可されるためには、事前に研究計画を提出し、一年後のアウトプットをコミットする必要がある。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準15の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教員の教育研究活動に必要な支援体制を整備しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究活動に必要な支援体制を整備するためのプロセスを有しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教員の担当単位数を教育研究活動の推進に対して適切なレベルに設定しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教員の教育研究活動に必要な資金調達の措置を講じているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教員の教育研究活動に必要な事務職員および技術職員等の支援体制を整備しているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、教員の教育研究活動に正のフィードバックが働くように教育課程を編成し、また、教員の教育研究活動への支援体制を整備しているため、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。

基準16 教員の任務

自己点検の分析

【基本視点】

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、教授法の継続的な改善、先端の専門知識の開発・吸収と教育への反映、学生への授業時間以外での学習指導について、教員の高いコミットメントを得ている。

【細目視点】

1) 授業の方法等の継続的な改善について

教員の教育能力向上のために、本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、学生からのフィードバックやハーバードのCPCLへの派遣などの組織的な取組に加えて、新たな教授法や優れた教授法を教員間で共有する文化が形成されている。

まず、科目ごとに各ターム終了後、学生からの評価が行われ、その結果のうち5点尺度のものは教員間で共有されている。その結果を参考に、教員間でコーチングが行われる。また、使用教材やコースの組立については、各タームの前に行われるコーディネーション・ミーティング（前出の図1参照）において、教員間で互いに助言が与えられる。優れた教授法は、教員によるティーチング・チップスの共有セッションや、ハーバードのCPCLへの出席者からの学習の共有などによって、教員全体に共有される。シミュレーションやゲスト・スピーカーの効率的な活用の仕方、学期途中の学生へのフィードバックの仕方などが、教員間で共有されてきた。

2) 革新的な先進的な専門知識や技能の授業について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、企業の現場にある先端的な知識を教育に活かすために、企業や他大学からゲスト・スピーカーを招くことが奨励されている。同時に、ゲスト・スピーカーは教員の代替とはならないという認識の下、ゲスト・スピーカーを招くことの教育目的の明確化と科目の教育目的への関連付けが行われている。2006年10月から2007年7月の学年歴で招かれたゲスト・スピーカーは、たとえば、以下の企業から招かれた。キヤノン、シャープ、住友3M、トヨタ、東海パネ、万有製薬、ブックオフ、IBM Japan、Cornes & Company Limited、Simon-Kucher & Partners、Robert Walters、新生銀行、Morgan Stanley、Ad-comm Group、富士火災、Advantage Partners、Egon Zehnder International、Nikko Asset Management Co、Atlantis Investment Research Corporation、JCA Partners、T. Rowe Price Global Investment Services Limited。

また、他大学からゲスト・スピーカーを招いている。2006年10月から2007年7月の学年歴で招かれたゲスト・スピーカーは、たとえば、Joe Badaracco, John Shad Professor of Business Ethics, Senior Associate Dean, and Chair of the MBA Program at Harvard Business School、Michael E. Porter, Bishop William Lawrence University Professor of Harvard Business School である。

3) オフィスアワー等による学習指導について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、オープンドア・ポリシーを採用している。つまり、学生が質問や相談があって研究室を訪れた際には、最優先で対応する方針である。教員のメール・アドレスは学生に公開されており、事前にアポイントメントをとって質問や相談を訪れる学生は多い。さらに、学期中間時期および期末の時期には特別にオフィスアワーを設けて、質問に対応する体制にしている教員が多い。教員に対して、授業時間以外での学習指導の重要性を強調するために、学生からの科目へのフィードバックに、授業時間以外でのアクセスに関して評価項目を設けている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準16の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教授法の継続的な改善、先端の専門知識の開発・吸収と教育への反映、学生への授業時間以外での学習指導について、教員の高いコミットメントを得ているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員は、授業の内容、使用教材、授業方法の改善を継続的に行っているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員は、常に新しい専門知識や技能の教授に努めているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員は、学生との対話を積極的に図り、学生の学習指導に積極的に努めているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると考えられる。

5. 管理運営と施設設備

基準17 管理運営

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究上の目的達成のために必要な事項を審議する組織体制支援事務体制を有している。

[細目視点]

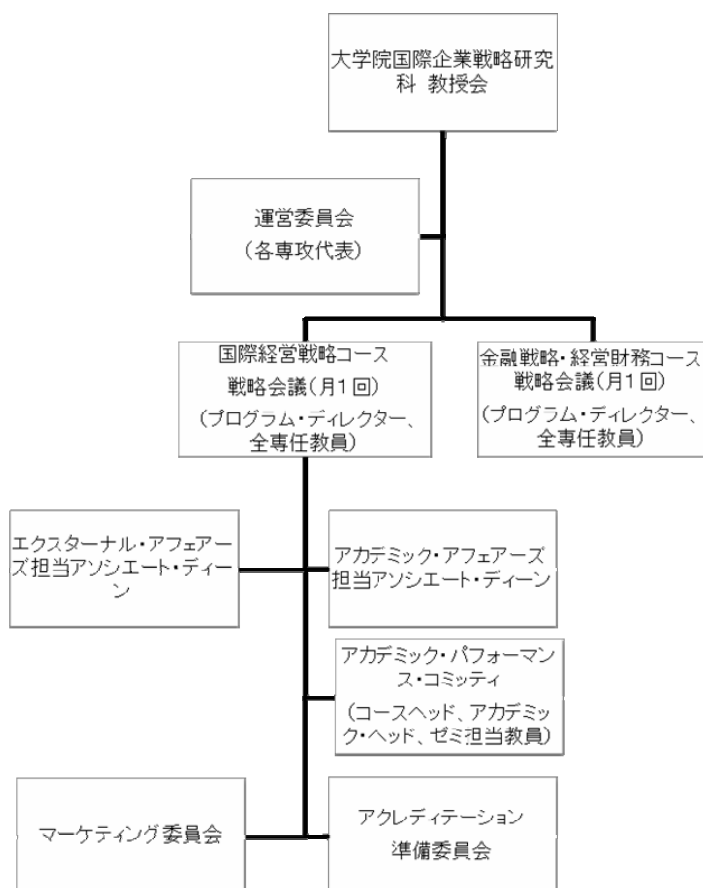
1) 管理運営事項を審議する諸委員会の設置等について

本専門職大学院の最高意思決定機関は、研究科教授会である（図2を参照）。研究科長が議長として教授会を主催する。研究科教授会における意思決定事項は主に、教員採用、教員昇進、各コースによる入学者選別結果の承認、各コースにおける卒業生選別結果の承認、各コースによるカリキュラム変更の承認、施設の改造案の承認などであり、多数決によって決定する。また、各専攻（コース）の代表者からなる運営委員会が研究科長の下、開催され、研究科運営の実務を担

っている。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の意思決定は、教員全員が参加する戦略会議において行われる。戦略会議は月に一度、4時間程度行われる。また、年に一度、本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教員全員が参加するオフサイト・ミーティングが行われ、中長期的な課題を洗いだし、案件ごとのプロジェクト・リーダーが指名される。また、月一度の戦略会議においても、必要に応じて教員によるプロジェクト・チームが組織される。

図2 本専門職大学院（国際経営戦略コース） 意思決定構造



2) 管理運営の事務体制について

本専門職大学院の事務は、各専攻（コース）共通の研究科事務室（事務長以下6名）とコース別アドミニストレーション・オフィスによって支えられている。事務室と本専門職大学院（国際経営戦略コース）のアドミニストレーション・オフィスのコミュニケーションは良好で、うまく協調が取れている。本専門職大学院（国際経営戦略コース）の实在専任教員17人と非常勤客員教員6人に対して、本専門職大学院（国際経営戦略コース）担当の事務スタッフは7人で、比較的充実した体制を整えている。

3) 管理運営組織の整備について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）には、プログラム・ディレクター（現在は研究科長が

兼任)、アカデミック・アフェアーズ担当アソシエート・ディーン、エクスターナル・アフェアーズ担当アソシエート・ディーン、スチューデント・アフェアーズ担当者が置かれている。他に、ナレッジ・ウィーク準備プロジェクト・チーム、アクレディテーション準備プロジェクト・チームなど、目的別にプロジェクト・チームが組織されている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準 17 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究活動を適切に支援する事務体制、運営体制を有し、教育研究活動を改善していくための体制を構築しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究活動を改善していくための体制を構築しているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究活動を適切に支援する事務体制を構築しているため、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、教育研究活動の適切な運営体制を講じているため、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。

基準 18 施設支援

自己点検の分析

【基本視点】

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、参加型の学習、企業社会との連携による教育研究活動に適した設備を擁している。

【細目視点】

1) 教員研究の諸施設設備の整備について

学術総合センターの 5 階から 9 階までを主とする本専門職大学院の専用教育研究施設は、4,989 平方メートルである（付属資料 4 を参照）。設備としては、2 つの階段教室、スクール形式の教室、図書室、コンピュータ教室、図書室、学生ラウンジ、セミナー室、オープン教員室、教員研究室、ミーティングスペース、ゲストルーム（宿泊設備）、トレーニングルーム（スポーツジム）を有している。

本専門職大学院の専用教育研究施設のうち、本専門職大学院（国際経営戦略コース）が占有しているのは、教員研究室と共同研究室、7 階セミナー室、7 階ミーティングスペースである。教室、図書室、トレーニングルーム、ゲストルームなどは本専門職大学院の他専攻と共有している。

学術総合センターは、2000 年に完成した情報化の進んだビルであり、好ましい IT 環境を提供している。

2) 教員の研究室の整備について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の専任教員は全員、個室の研究室を有している。

3) 図書・学術雑誌等の収集について

本専門職大学院は、専用の図書室を有している。また、大学のメインキャンパスにある図書館から蔵書を取り寄せることもできる。図書館が電子ジャーナルを積極的に入れており、利便性は高い。図書室の資料は、図書担当教員によって取りまとめられた教員からの要望のもと、優先順位を付け、計画的に整備されている。

4) 教育課程に応じた教育研究の諸施設設備の活用について

東京都千代田区一ツ橋という立地は、大手町や東京駅から極近距離にあり、ゲスト・スピーカーを招いたり、外部から研究者を招いて研究会を開催するのに非常に便利である。

教室は参加型学習に適した階段教室を2室整備しており、VTR、DVDなど各種メディアに対応し、インターネット接続が可能、同時通訳のイヤホン・システムにも容易に対応することができる。

5) 自主的な学習に対する学習環境の整備について

本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、学生の自主的な学習を支援するために、学生ラウンジ（241 平米）、図書室（469 平米）、パソコン自習室（67 平米）、パソコンルーム（101 平米）、4室のセミナー室（各 35 平米）が整備されている。

評価

本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、以下の評価から認証評価基準18の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、参加型の学習、企業社会との連携による教育研究活動に適した設備を擁しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、参加型の学習効果を高める教室、セミナー室などの施設および設備を質的にも量的にも整備しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、各専任教員に対して個室研究室を用意しているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、図書などの教育研究上必要な資料を系統的に収集しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（国際経営戦略コース）は、学生の自主的な学習に対する環境を十分に整備しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

2-2) 専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）

1. 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的

基準1（教育研究上の目的）

自己点検の分析

〔基本視点〕

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めている。特に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域において、高度な金融に関する知識と問題解決能力を兼ね備えた人材を育成することを目的としている。

〔細目視点〕

1) ステークホルダーの意見聴取のプロセスについて

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の特徴の一つは、お互いの顔と名前が一致する規模による、ステークホルダー間の密接なコミュニケーションである。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、ステークホルダーの意見聴取のプロセスを、このようなコミュニケーションの中に織り込んでいる。

例えば、全ての在籍学生は、授業に出席するだけでなく、6～7人程度の学生からなるゼミナールに週一回必ず参加する。ゼミナールで、教員は、修士論文を作成するための指導を行うばかりでなく、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的を含む様々な話題についても在籍学生と意見を交換する。もちろん、ゼミナールや授業以外の個別指導等の会合においても、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的やミッションを含む様々な話題に関する意見交換が行われる。また、各学期の終了時には、在籍学生によるコース・カリキュラム評価が行われ、そこでも様々な意見が集められる。さらに、職員とは日々の活動を通じて、修了生、企業、政府、海外の研究者とは会合におけるインフォーマルなやり取りを通じて、本校が果たすべき社会的使命や教育研究上の目的やミッションについて意見を交換している。

これらのコミュニケーションから得られた意見や情報は、日々の活動中の話し合いを通じて教員の間で共有された後、フォーマルには毎月開催している戦略会議で議論される。このようなプロセスを経て、教育研究上の目的に関する様々なステークホルダーの意見が集められ、その後の改革へと利用されている。

2) 専門職大学院規定（学校教育法第65条第2項専門職大学院規定（学校教育法第65条第2項）

との整合性について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めている。特に計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域において、高度な金融に関する知識と問題解決能力を兼ね備えた人材を育成することを目的としている。これらは、一橋大学の伝統である「世界的な視野に立って産業界のリーダー、“Captains of Industry”を育てる」に合致しており、その中でも本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、金融業界あるいは事業会社の金融事業にたずさわる社会人に焦点を絞り、専門教育を通じて社会を変革していけるリーダーを養成しようとしている点に特徴がある。これらの点から、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的が、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という専門職大学院規定（学校教育法第65条第2項）と一致していることは明らかである。

3) 国際的に通用する人材育成について

金融業務に国境はない。日々高度化し、国際的な拮抗をみせる市場で活躍する専門的人材を育成するため、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的は、当初より国際的に活躍できる高度専門職業人養成に配慮したものとなっている。

高度化する金融分野へそれに適合した専門性の高い人材を供給するため、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）と同様の大学院をつくる動きは、国際的潮流である。実際、各国で、ファイナンスの分野に特化した本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）のようなプログラムが競って設置されている。ヨーロッパでは、フランスのHECにおける国際ファイナンス・プログラムが1985年に設立され、その後しばらく時を置いて、数年前から、イタリアのミラノ、ボッコニ大学、スイス、チューリッヒ大学（チューリッヒ工科大学と共同で運営する）におかれたものが有名である。イギリスでは、ロンドンビジネススクールを始め、レディング大学、ワーリック大学の修士課程プログラムが有名である。米国でも、この動きは活発であり、スタンフォード大学、UCバークレー、MIT、ニューヨーク大学、コロンビア大学、カーネギーメロン大学などにも置かれている。

これは、金融業界の2つの大きな流れに対応する動きである。まず、金融業務のなかで、金融工学を中心とする計量ファイナンスの知識・技術が重要視されるようになり、従来のビジネス・スクールの枠を越えて、例えば理工系の研究科とタイアップするなど、研究・教育分野を充実させることが大学に求められるようになった。これに加えて、ビジネスの世界で、最近、急拡大するM&Aなどの経営財務に関する知識の重要性が高まり、その研究・教育分野の充実が大学に要請されるようになった。このような流れに対応するため、金融に関する高度な専門性を持った人材が国際的に求められている。

この点から、「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うこと」

という本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的、および「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」というミッションは、金融業界からの要請に応え、国際的に活躍できる高度専門職業人を養成するものであることは明白である。

4) 「教育研究上の目的」の定期的な検証について

上記「1) ステークホルダーの意見聴取のプロセスについて」で述べたように、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）での教育研究上の目的を定めるプロセスは、形式的な手続きではなく、ステークホルダー間の密接なコミュニケーションの中に実質的に埋め込まれているものである。したがって、そのプロセスの検証方法は形式を通じたものではなく、教員が、学生、職員、企業、政府、海外の研究者、修了生等のステークホルダーとのやり取りを通じて社会的使命に常に関心を払い、その結果を毎月開催している戦略会議で議論することで形作られていくものである。ステークホルダー間で、教育研究上の目的のみならず、それを決定するより適切なプロセスについても話し合う密接なコミュニケーションを通じ、より良い方法について常に議論することが、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における決定プロセスの検証方法である。

5) 「教育研究上の目的」の周知公表について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的は、ウェブサイト、パンフレット、学生便覧・講義要項に掲載し、また、年に1回程度開催される入学志望者向け説明会（2007年度はウェブ申し込み316名、当日参加者218名）、入学式、卒業式、本学教員による講演、さらに授業、ゼミナール、その他の会合などにおいて繰り返し語ることによって周知に努めている。また、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教員、スタッフの名刺にはロゴマークが印刷されているが、これは本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的を表している。名刺交換をした相手の方々からその意味を尋ねられることが多く、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の目的を説明し周知する良い機会となっている。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準1の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」を決める場合にステークホルダーの意見を聴取するプロセスを定めているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」が学校教育法第65条第2で規定する本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の目的と適合していると考えるので、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」が国際的に通用する人材の育成を目指したものであるので、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断

する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」を定めるプロセスを常に検討しているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」を利用可能なあらゆる媒体を用いて、ステークホルダーに周知公表しているため、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。

基準2 教育研究上の目的達成の重要な要素

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的は、経営分野の高度専門職業人養成に重要な要素を含む内容のもので、申請大学院の属する組織である大学の教育研究上の目的に適合している。

[細目視点]

1) 高度のマネジメント専門知識・スキルの修得について

金融業務に国境はなく、日々新たな収益機会を求めて市場が拡大し、金融技術を凝縮し新たに創造された金融商品を通じて様々なリスクが取引され、ダイナミックに進化を続けている。このような市場の拡大に伴い、高度化、多様化する金融業務には、従来の欧米のビジネス・スクールで教えられてきた知識以上に高い専門性が求められている。

このような金融分野の社会的ニーズに応えるため、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）のミッションは「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」であることと定め、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域における教育研究を行っている。より具体的には、計量ファイナンス系は、金融工学を中心とする高度な計量ファイナンスの知識・技術を修得し、リスク管理、資産運用、デリバティブや証券化商品の価値評価等の実務で利用できる力を持つ人材を育成し、経営財務系は、企業価値評価、資本構成、配当政策、事業の多角化、M&A、バイアウトといった経営財務に関わる高度な知識・技術を持ち、それを実務に応用する力を持つ人材を育成する。

この意味で、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の研究教育上の目的は、まさに高度な金融に関する専門知識と技能及び基礎的素養を修得する内容のものとなっている。

2) 学生のキャリア形成について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、上記の教育研究上の目的の下、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域における教育を行っている。計量ファイナンス系では、金融

工学を中心とする高度な計量ファイナンスの知識・技術を修得する。これらの知識を修得した学生は、卒業後、主にリスク管理、資産運用、デリバティブや証券化商品の価値評価等の分野において、最先端の専門性を持つ高度専門職業人として活躍している。一方、経営財務系では、企業価値評価、資本構成、配当政策、M&A、バイアウトといった経営財務に関わる高度な知識・技術を修得する。これらの分野の専門知識への社会的ニーズは近年強く、経営財務系の知識を修得した学生には、企業財務に関する高度専門職業人として活躍するものが多いばかりか、財務の専門家として経営に関わる者も散見される。

このように、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学生にとって、計量ファイナンス及び経営財務の2つの領域における高度専門職業人としてのキャリアアップに欠かせないものとなっており、その意味で本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的は学生のキャリア形成に寄与するものとなっている。

3) 教員の研究活動との関連について

ファイナンスでは、学問上の成果が実務にそのまま利用されたり、実務上の問題が学問上の新しい問題として研究対象とされるという意味で、学問と実務の距離が非常に近い。このため、教員の研究が実務に利用される一方、学生から知らされた実務上の課題が新たな研究に結びつくといった双方向の活動が日々行われている。実際、計量ファイナンス系及び経営財務系をまたぐ、リスク管理、資産運用、デリバティブや証券化商品の価値評価、企業価値評価、資本構成、事業の多角化、M&A、バイアウト等ファイナンスの全ての分野で、教員の研究結果が生み出されている。この意味で、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的は、教員の研究活動等に貢献する内容のものとなっている。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準2の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の「教育研究上の目的」は、経営分野の組織のマネジメントに重要な高度の専門知識・技能及び基礎的素養を修得する内容のものとなっているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の「教育研究上の目的」は、学生のキャリア形成の寄与する内容のものとなっているので、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の「教育研究上の目的」は、教員の研究活動等に貢献する内容のものとなっているので、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

基準3 教育研究上の目的の継続的な検証

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的を定期的に検証していくプロセスを定め、教育研究環境の変化に対応して教育研究上の目的を見直している。

[細目視点]

1) 継続的な検証のプロセスについて

われわれは、教育研究上の目的の検証プロセスを形式としては特に明確にしていなが、教員が、学生、職員、企業、政府、海外の研究者、修了生などのステークホルダーとのやり取りを通じて社会的使命に常に関心を払い、その結果を毎月開催している戦略会議で議論することで、より適切な教育研究上の目的について常に話し合っている。ステークホルダー間のこのような密接なコミュニケーションを通じ、より良い目的について恒常的に議論することが、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における目的の継続的な検証方法として機能している。

事実、この方法によって、これまで教育研究上の目的やミッションを3年ごとに見直している。たとえば、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が設立された当初は、金融戦略コースという名称であり、主に計量ファイナンスを中心とした教育研究を行っていた。2005年度からは、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）という名称に変更し、計量ファイナンス系に加えて経営財務系を新たに設けた。これは、次の3つの理由による。

第1に、M&Aやバイアウト、事業再生など、経営財務について高度な知識をもつ人材を育成する社会的なニーズが高くなった。日本ではこうした分野における人材が不足しているため、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）で経営財務分野における人材を養成することとした。

第2に、こうした経営財務の金融実務でも本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が強みを持つ計量的な分析能力が必要とされており、いかにすれば経営財務の分野でも計量ファイナンスの能力が必要とされている。例えば、資本構成や配当政策などにしても、信用リスクや資産価格を計測する能力が必要とされている。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、こうした人材育成を行うことがふさわしいと考えた。

第3に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）には経営財務分野における人材を育成するのに必要な資源があった。2000年に設立された当初、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教員数は3名だけであったが、教員数の増加に伴い経営財務系の教員も増加してきた。また経営財務分野では法律に関する知識も必要とされるが、一橋大学大学院国際企業戦略研究科には経営法務コースもあり、学生は経営法務コースの授業を取得することができる。さらに、経営に関する知識も必要とされることから、2007年度からは昼間の国際経営戦略コースと夜間の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の相互に関連する講義履修の乗り入れを認めるように、見直しを行った。

海外のビジネス・スクールや国内のファイナンス系のビジネス・スクールを修了した社会人も、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の経営財務系へ志願している現実をふまえると、金融戦略コースから本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）へ変更したことは適切であっ

たといえる。

このように、ステークホルダー間の日々の密接なコミュニケーションを通じ、より良い目的について常に議論することが、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では目的の継続的な検証方法として機能している。

2) 情報収集の管理体制について

在籍学生による学期末のコース・カリキュラム評価のような形式で集められた情報は、整理された後、共同研究室で管理されると共に、情報として教員に配布され共有される。また、在籍学生、修了生、職員、企業、政府、海外の研究者との会合等を通じたインフォーマルな意見交換から得られた情報は、毎月開催している戦略会議で議論され、その結果が記録されている。

3) 継続的な検証の組織的な取組について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、お互いの顔と名前が一致する規模による密接なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの意見聴取が行われる。在籍学生、修了生、職員、企業、政府、海外の研究者とは様々な会合におけるインフォーマルな意見を交換から得られた教育研究上の目的に関する意見を、日々の活動の中のインフォーマルな話し合いを通じて共有しつつ、教員はより良い教育研究上の目的が何かについて毎月開催している戦略会議で議論し、必要であれば実際に目的を変更する。このように、ステークホルダー間の日々の密接なコミュニケーションを通じ、より良い目的について常に議論し意見を共有することが、教育研究上の目的の継続的な検証のための本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）での組織的な取組みである。

4) ステークホルダーの意見聴取について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、密接なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの意見聴取が行われる。例えば、全ての在籍学生は、授業に出席するだけでなく、6～7人程度の学生からなるゼミナールに週一回必ず参加する。ゼミナールで、教員は、修士論文を作成するための指導を行うばかりでなく、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的を含む様々な話題についても在籍学生と意見を交換する。もちろん、ゼミナールや授業以外の個別指導等の会合においても、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的を含む様々な話題に関する意見交換が行われる。また、各学期の終了時には、在籍学生によるコース・カリキュラム評価が行われ、そこでも様々な意見が集められる。さらに、職員とは日々の活動を通じて、修了生、企業、政府、海外の研究者とは会合におけるインフォーマルなやり取りを通じて、本校が果たすべき社会的使命や教育研究上の目的について意見を交換している。

これらのコミュニケーションから得られた意見や情報は、日々の活動中の話し合いを通じて教員の間で共有された後、フォーマルには毎月開催している戦略会議で議論される。このようなプロセスを経て、教育研究上の目的に関する様々なステークホルダーの意見が集められ、その後の改革へと利用されている。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準3の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では「教育研究上の目的」を継続的に検証するプロセスが確立されているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育研究上の目的」を継続的に検証していくために必要な基礎資料及びデータ類の情報収集及び管理の体制を整えているので、細目視点2の要件を十分満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では「教育研究上の目的」を継続的に検証していくための組織的な取り組みをしているので、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では「教育研究上の目的」を継続的に検証していくために、ステークホルダーの意見を徴収する機会を設けているので、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準4 財務戦略

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的達成のために、必要な予算を確保する短期的及び長期的な財務戦略を有していると考ええる。

[細目視点]

1) 財政基盤について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の財政基盤は、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）への学内運営費と外部資金である。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）と国際経営戦略コースの間の予算分配は、大学予算によって雇用されている専任教員の人数比（15：9）に従って行われている。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の学内運営費の使い道について、2007年度予算を以下に示す。

表16 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の2007年度予算（単位：千円）

	予算額
教員活動経費	2,430
共同研究室経費	1,000
事務室等運営費	907
共通管理費	500
IT管理費	125
予備費	80
一橋フェロー ⁵³ P	0
図書費振替	1,189
	6,231

2) 資金調達の財務戦略について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的達成のために必要な資金獲得の財務戦略を立てている。具体的には、積極的に外部資金を得ることに努めている。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の外部資金には文部科学省からの資金と民間企業からの寄附金がある。特に、民間企業からの寄附金は、海外から招聘する研究者への謝礼や渡航費等のほか、教育研究に必要となるデータベース等の購入等に充当している。また、教員の充実に資するものとして、寄附講座がある。現在、服部暢達、川西泰裕ら2名の優れた実務家と新進気鋭の若手研究者が寄附講座教員である。第三に、研究活動を支えるものとして、企業との共同研究や委託研究がある。2007年度の外部資金の主な資金は下記の通りである。

表17 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース） 文部科学省資金

項目	金額
科学研究費補助金 基盤研究（B）	6,240千円
科学研究費補助金 基盤研究（C）	2,080千円
科学研究費補助金 基盤研究（C）	1,300千円
科学研究費補助金 若手研究（B）	1,000千円

表18 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース） 2007年度寄附講座寄附金

項目	金額
日本投信委託企業価値 （日本投信委託株式会社）	20,000千円

表19 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース） 2007年度企業との共同研究・委託研究寄附金

項目	金額
研究助成金（日本商品先物振興協会）	6,000千円
研究助成金 （財団法人 東京海上各務記念財団）	800千円
研究助成金（株式会社 三菱UFJトラスト投資工学研究所）	500千円

表20 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース） 2007年度教育助成金

項目	金額
パシフィックマネジメント寄附講義 (パシフィックマネジメント株式会社)	20,000 千円
教育研究助成金 (株式会社 三井住友銀行)	2,000 千円

3) 予算措置について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は教育研究状の目的を達成するために、以下の戦略的投資を行ってきた。まず、教育環境では、2001年に第1講義室、2003年に第2講義室教室を教室形式からUの字型の階段教室に変更、ホワイトボードの拡充、2005年に教室のオーディオ・ビジュアル・システムの改善、さらに、学生の自主的なリサーチ活動を支援するため、2007年に無線LAN環境の改善、2005年に学生用プリンタの更新などを行った。またコンピュータ教室では、金融データの分析に不可欠なソフトウェアを毎年、更新している。

表21 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）ソフトウェア一覧

ソフト名	金額
MATLAB	315 千円

表22 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）図書費（単位：千円）

年度	金額
2005年度	1,315 千円
2006年度	1,470 千円
2007年度	1,555 千円

研究環境では、客員教員や博士課程の学生の研究活動が可能なデスクを増設するために、2005年に5階オープン教員室、また、2006年に4階ゲストルームの3室を、2007年に4室を教員研究室へと改造した。

また8Fのセミナー室Aでは、教育研究に必要となるさまざまなデータベースを利用できるようにしている。

表23 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）データベース一覧

データベース	金額
ActiveManager 及び AMSUS 提供契約（株式会社 QUICK）	1,625 千円

ブルームバーグ	1,229 千円
Thomson ONE Investment Banking Workstation, Deals-M&A (トムソンコーポレーション株式会社)	1,008 千円
Thomson Analytics 利用契約 (トムソンコーポレーション株式会社)	1,260 千円
投資分析ソフト及びデータ利用契約 (イボットソン・アソシエイツ・ジャパン)	630 千円
CRSP 1925 US Stock Database	1,657 千円

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準4の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的達成のために、必要な予算を確保する短期的及び長期的な財務戦略を有していると考えており、基本視点の要件を十分に満たしていると考えらる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「財務戦略」について、教育研究上の目的に達成な財政的基礎を有しており、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「財務戦略」について、外部資金の獲得など、教育研究上の目的達成に必要な資金獲得の財務戦略を立てており、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「財務戦略」について、ソフトウェアやデータベースの購入など教育研究上の目的達成に必要な予算措置を行っており、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

2. 教育課程等

基準5 学習目標

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”

(intellectual muscle) の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めておる。こうした目的とミッションを達成するために、教育課程を体系的に編成し、明確な学習目標を定めている。

[細目視点]

1) 学習目標の設定と周知公表について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、シラバスにおいて学習目標を明確に定め、学生に周知公表している。シラバスでは、講義ごとにその目的や到達目標と方法などを詳細に記載している。またシラバスは全学生に配布しており、周知公表している。さらに、各講義の初回には、学習目標等について繰り返し説明を行っている。

2) 学科履修指導の体制について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、入学式後に教員と新生が参加するオリエンテーションを開催している。オリエンテーションでは、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的を説明したうえで、教育課程を体系的に説明し、各科目間の関係等について説明を行っている。こうした説明の他に、履修の方法や適切な履修単位数などについて指導を行っている。

また学生は指導教員に対して履修等について相談することが可能であり、必要な場合はプログラム・ディレクター、演習の指導教員、もしくは他の教員に随時、相談を行っている。

3) 学習相談および学習支援の体制について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学生の学習目標達成のために、学生、教員及び職員間のコミュニケーションに十分な配慮をしており、学習相談及び学習助言の円滑化を図っている。

M1の春学期にはオリエンテーションで学習相談を行うほか、それ以降の各学期の最初には全学生に対して演習の指導教員が個別相談を行っている。個別相談では、各科目の成績を参考にしながら学生に学習上のアドバイスを行うほか、学生からの相談に応じている。

また、各学生はプログラム・ディレクター、演習の指導教員、他の教員に自由に相談することができるようにしており、現に演習の指導教員は各学生の学習相談及び学習支援に多くの時間を割いている。これは、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の一学年の定員が41名と少数であり、学生と教員間のコミュニケーションが活発にできる体制であることに起因している。また、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は修了要件として修士論文の執筆を課していることにもあり、必然的に学生に対する支援は十分に行う必要があり、現に学習相談及び学習支援を十分に行っている。

さらに、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、学年ごとに学生、教員および事務助手が登録されたメーリング・リストを作成し、これを学習相談及び学習支援の手段としても利用している。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準5の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育課程を体系的に編成し、明確な学習目標を定めており、基本視点の要件を十分に満たしていると考えます。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学習目標」について、シラバスにおいて学習目標を明確に定め、学生に数値公表しており、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学習目標」について、学生の授業科目の履修について、履修指導指針を定め、履修相談に応じる配慮を行っており、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学習目標」について、学生の学習目標の達成のために、学生、教員及び職員間のコミュニケーションに十分な配慮をし、学習相談及び学習助言の円滑化を図る方策をとっており、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

基準6 教育課程

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究の対象としている主な分野は金融業である。本分野は、日々、新たな収益機会を求めて市場が拡大し、様々なリスクが金融技術を凝縮した新たに創造された金融商品を通じて取引され、ダイナミックに進化を続けている。このような市場の拡大と深化に伴い、高度化、多様化する金融業務には、従来の欧米のビジネス・スクールで教えられてきた知識以上に高い専門性が必要とされるようになってきている。このような金融分野の社会的ニーズに応えるために、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めている。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、目的やミッションの見直しのプロセスを特に明確にしていらないが、本学教員が学生、企業、政府、海外の研究者、修了生などとのインフォーマルなやり取りを通じて社会的使命に常に関心を払っている。その結果については、毎月開催している戦略会議で議論している。その成果の一例として、2005年度からは、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）という名称に変更し、計量ファイナンス系に加えて経営財務系を新たに設けたことを指摘しておく。

[細目視点]

1) 教育課程の体系的な編成について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの

コースに分け、MBAを2年で取得するコースを提供している。上に定義した人材の育成のために、次のようなカリキュラムを組んでいる。まず、学期は春（4月—7月）と秋（10月—1月）の2学期に分けている。春学期、秋学期とも、基礎科目と専門科目を提供している。基礎科目は、金融分野の基礎的な科目から構成されており、専門科目はより応用的な科目が選ばれている。基礎科目と専門科目は、次のような5つの科目群から構成されている。

1. 統計・データ分析
2. 金融経済学・投資理論
3. 金融工学・リスク管理
4. 会計・コーポレートファイナンス
5. その他の応用科目

1から4の科目群を通じて基本的な知識の獲得が目指される。これら4つの科目群において、基礎科目が提供され、金融実務で必要となる知識の習得を目指している。同時により高度な問題も各科目群で提供され、理論的教育と実務的教育との関係づけが明確になっている。1から4の科目群の範疇には分類しにくい問題も多いため、科目群5では応用科目として、1から4の科目群の知識を横断的に用いるような内容を取り扱うことにしている。

2) 社会・経済のニーズに応えた教育課程の編成について

2000年に「専門大学院」を開設する際に、民間の研究所を利用し、金融の分野で市場調査を行い、働きながら学べる社会人向けの大学院のニーズが強いとの結果を受け、夜間の専門職向け大学院をスタートさせた。金融分野の社会的ニーズに応えるために、次のような対応をとってきた。まず、金融業務のなかで、金融工学を中心とする計量ファイナンスの知識・技術が重要視されたことに対し、この分野に精通した教員を重点的に採用することによって、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の特色を明確にした。これに加えて、ビジネスの世界で、最近、急拡大するM&Aなどの経営財務に関する知識の重要性が高まったことを踏まえて、経営財務系を新設し、関連する教員や講義を充実させた。こういった教育課程の再編成を通じて、高度に専門的な職業人の養成に必要な教育内容の提供が可能になったと考えている。

また、秋学期には、基礎科目や専門科目のほかに特別研究活動週間を設定し、外部の講師を招いて、集中的にセミナーを行うほか、研究活動に資するソフトウェアの講習会を開催するなどの活動を行っている。同時期に、海外のビジネス・スクール（HEC School of Management in Paris）で開講される集中講義（2007年度はFixed Incomes and Derivatives、3名履修）に、希望者を募り、派遣している。この講義の単位は、2007年度から、単位互換認定を学生が受けることができるようになり、卒業に必要な単位に算入することができるようになった。こういった幅広い経験を積む機会を提供することで、職業能力の修得のみならず、職業倫理観の涵養及び国際的視野の拡大を期待している。

3) 基本科目の設置について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、提供する科目を次の5つに分類しており、そのうちの4つについて、合計7つの基礎科目が用意されている。

1. 統計・データ分析（「金融データ分析の基礎」）
2. 金融経済学・投資理論（「ファイナンス理論の基礎」「ファイナンス理論」）
3. 金融工学・リスク管理（「コンピューティショナル・ファイナンス」「金融数理の基礎」）
4. 会計・コーポレートファイナンス（「コーポレートファイナンスの基礎」「会計・バリュエーションの基礎」）
5. その他の応用科目

これらの基礎科目群は、1から4の科目群の基本的な知識を習得することを目標に設定され、応用科目を理解するうえで必要となる知識であるとともに、ファイナンス一般の理解をするために必要な最低限の知識として位置付けられている。応用科目の各講義においては、必要となる前提知識がどの基礎科目で習得できるかを明確にするようにしている。応用科目では、上記の1から4の分類のうち、2つ以上の知識を横断的に利用することが通常である。このため、各学生には、自らの興味対象にこだわらず、幅広く基礎科目群を履修することを励行している。

4) 実務の動向に配慮した科目編成について

各科目においては、絶えず最新の教育研究の動向を授業内容に反映してゆくことが期待されているが、同時に金融実務での動向の反映にも重点が置かれている。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が設立された当初は、金融戦略コースという名称であり、主に計量ファイナンスを中心とした教育研究を行っていた。2005年度からは、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）という名称に変更し、計量ファイナンス系に加えて経営財務系を新たに設けた。これは、M&A やバイアウト、事業再生など、経営財務について高度な知識をもつ人材を育成する社会的なニーズが高くなったことに対応して科目編成を再構築したものである。

金融実務の動向は、2007年のサブプライム問題に端を発した金融危機を例にあげるまでもなく、毎年大きな変化を見せている。しかしながら一方で、基礎となる考え方や方法論については変わらないものも多い。そのため、教科書的な基礎理論と、年々変化する金融実務の動向を結びつけてゆくことは容易ではない。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、科目群を5つに分類するなかで、5つめの分類として「その他の応用科目」を設けている。この第5の科目群は、金融実務の動向により敏感に対応させ、タイムリーな内容の科目群を提供するために活用されている。同時にこれらの科目群が、第1から第4までの科目群とどのように関わっているかを絶えず意識して科目編成を再考するようになっている。

5) 他研究科の授業科目の履修等について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、高度専門職業人養成に必要な専門的知識・技能の修得、高度の職業能力の修得、職業倫理観の涵養及び国際的視野の拡大を目指して、他研究科の授業科目の履修等についての方針を定めている。

まず、一橋大学大学院国際企業戦略研究科の経営法務コースの授業を取得することができ、この機会は多くの学生が利用している。学生のほとんどは各自の仕事を持つため、なかなか他の研究科の授業科目を履修することはできない中で、経営法務コースの授業は、特にM&Aなどに興味をもつ経営財務系の学生の間での履修者が多い。これは、コーポレートファイナンスやM&Aと

いった金融業務の多くにおいて、金融法務の知識が利用されるためである。こういった興味を持つ学生にとっては、経営法務の授業が容易に履修できることの恩恵は大きく、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の利点の一つとなっている。

さらに、経営に関する知識に対するニーズは高いため、2007年度からは昼間の国際経営戦略コースと夜間の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の相互に関連する講義履修の乗り入れを認めるように、見直しを行っている。

このほか、夏休み（8月～9月）および春休み（2月～3月）の間には、集中講義を提供している。集中講義では、国内外の研究者や実務家を招聘し、1週間から2週間の短期間で集中的に講義を行っている。集中講義を設けているのは、次の2つの理由による。1つは、春学期や秋学期の通常の授業期間に海外の研究者を招聘し、1コマの授業（計14回）を行うことは困難である。一方、集中講義であれば東京に滞在する期間が2週間程度になり、海外の大学で教鞭をとっている研究者による講義を行うことが可能になる。いま1つは、戦略論など、ファイナンスとの関連性は低いものの、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における人材育成の目標を達成するために重要性が高まっている科目を提供するためである。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は金融分野に特化しているため、春学期や秋学期には金融に関連した授業が中心となっている。ただし、経営財務の分野では経営戦略論を理解していることの必要性も高まってきているため、経営戦略に関連した科目を集中講義として開設している。これによって、学生は通常の授業期間中には金融分野に集中して教育を受けることができる。

また、国際的な視野を広げるために、海外のビジネス・スクール（HEC School of Management in Paris）で開講される集中講義（Fixed Incomes and Derivatives、2007年度は3名履修、2008年度は1名履修）に、希望者を募り、派遣している。この講義の単位は、2007年度から、単位互換認定を学生が受けることができるようになり、卒業に必要な単位に算入することができるようになった。

6) 適切な授業の方法の導入について

授業の方法については、ゼミ、レクチャー、ケース・スタディ、シミュレーション、外部講師を招いた講演など多様である。レクチャーなどでは各回の授業で講義資料を配付することで、学生が効果的に学習を進めることができるようにしている。講義資料のボリュームは授業によってことなるが、ワード資料ならA4で10枚程度、パワーポイントならば約30シートとなっている。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の特徴のひとつとして、修了要件に修士論文の作成が義務付けられていることがある。修士論文の完成に向けて、1年目の春学期からゼミを行っている。学生のゼミ選択は入学当初、各自の研究テーマを包含するいくつかの研究分野を、教員が提示し、学生の希望やゼミの構成人数等を考慮して、決定される。ゼミによっては、複数名の教員が指導にあたる場合もある。学期毎に、学生と個別面談を行い、成績のフィードバック、科目選択に対するアドバイス、ゼミの変更等の指導を行っている。夜間に授業を行ううえ、日中は仕事を持つ学生が多いため、教育活動は効率的に行うことが重要となる。ゼミ指導を通じて、教官と学生の意思疎通が容易になり、修士論文や履修状況などの進行状況を絶えず確認するようになっている。

学生の多くが日中は仕事を持つため、現地調査などを行うことは難しい。しかし、第一線で活躍している実務家を外部講師として招聘し、多数の講演を行うことにより、インターンシップや現地調査があまり活用できないという問題を補完しようと考えている。2007年度には、経営共創基盤・代表取締役 CEO・富山和彦氏、森・濱田松本法律事務所・弁護士・米正剛氏、スパークス・グループ・代表取締役社長・阿部修平氏、イトーヨーカ堂・取締役兼セブン&アイ生活デザイン研究所・社長の藤巻幸男氏、日本電産株式会社・永守重信代表取締役社長、メリルリンチ日本証券株式会社・取締役副社長・川島健資氏などにゲスト・スピーカーとして講義をしていただいた。

7) 通信教育の授業を行なう場合の配慮について

学生の多くが日中は仕事に従事しているため、出張等のために授業に参加できないことも多い。このような状況を改善するために、毎日の授業の内容と事前課題などは、メールやイントラネットを使って学生に周知し、授業期間中は継続的に勉強ができるように工夫されている。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準6の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」を体系的に編成し、絶えずその編成を検証しており、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」を体系的に編成し、理論的教育と実務的教育の融合に留意していることから、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」を体系的に編成し、社会・経済のニーズに素早く対応するため方策が施されていることから、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」の編成において、教育研究上の目的に照らしてコア科目や基本科目を構成しており、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」の編成において教育研究の動向や実務の傾向が十分配慮されており、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」の編成において、他研究科の授業科目の履修などが行われており、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」の編成において、適切な授業方法の導入が試みられており、細目視点6の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育課程」の編成において、イントラネットやインターネットを使った授業の実施方法が整備されており、細目視点7の要件を十分に満たしていると判断する。」

基準7 教育水準

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育課程において学生の学習目標を明確に定め、学習目標の達成を保証する学習環境及び学習指導体制を整備している。

[細目視点]

1) 教育水準について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、計量ファイナンス系と経営財務系の2つのコースに分け、それぞれに2年間で履修することが望ましい講義科目群を幾つかの類型に分けて学生に提示している。これらの類型化した科目群は学生の学習目標に沿ったものであり、要求する教育水準にも適合したものとなっている。必修となるコア基礎科目も経営財務系の学生と計量系の学生で共通に必要な基礎科目（例えば、ファイナンスの基礎など）と、それぞれの応用に繋がる基礎科目（計量系ではコンピューティショナル・ファイナンス、経営財務系では会計・バリユエーションの基礎など）で分けられている。このため、各系の学生は過度の負担なくそれぞれに適したコア科目の必要単位数を履修することにより、一定の教育水準が達成できるように配慮されている。

2) 学習環境の整備について

学生が学習のために利用可能な施設として、講義室の他に、図書室、学生ラウンジ、情報端末室、コンピュータ室、セミナー室である。コンピュータ室のソフトウェアは保守契約により最新のバージョンが使えるように整備されている。情報端末室には研究・学習に必要なデータベースを取り揃えており、保守契約により最新のバージョンが使えるようになっている。必要に応じて外部資金を活用して、新たにデータベースや分析ソフトウェアを導入したりしている。

3) 学業成績の評価基準等の周知公表について

講義科目毎にシラバスにおいて、成績の評価基準を明示している。シラバスは年度毎に作成され、学生に配布される。また、講義毎に成績の評価基準は、各教員が講義で周知徹底している。

4) 学業成績の評価等の公正性について

過年度の講義毎のA, B, C, Fの成績の分布の集計を見て、評価に偏りがなかったかどうか、公正であったかどうか、検証をしている。修士論文の判定では、口述試験では、公正を期すために、主たる指導教員以外が面接し、判定会議では、教員全員の合意のもとでA, B, C, Fの成績を付けている。

5) 学科目履修登録学生数の適正化について

現在までのところ、履修登録学生数が教室の収容定員を上回ることはなかった。履修登録学生数が少ない講義は、学生からの授業評価などを参考に、2-3年様子をみて打ち切ることも行ってきた。履修登録学生数は現状では、適正であると判断する。

表 2 4 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）2007 年度開講授業科目履修登録者数

	1-5	6-10	11-15	16-20	21-30	31-50	51-75	76-100	計
春学期			1		2	9			12
秋学期				4	3	6			13
特別								1	1

表 2 5 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）2008 年度開講授業科目履修登録者数

	1-5	6-10	11-15	16-20	21-30	31-50	51-75	76-100	計
春学期					3	7	2		12
秋学期			1	1	6	4			12
特別						2			2

6) 履修指導等について

春学期、秋学期の初めに各学生に対して面談を行い、履修指導を行っている。今後履修すべき科目の相談や、過年度の成績のフィードバック、適切に講義科目を履修し、単位を取得しているかどうかなどのアドバイスをを行っている。

7) シラバスの作成等について

年度毎に作成し、学生に配布している。また、イントラネット上で、学生はその内容を見ることができるようになっている。

8) 学生の科目履修状況等についての情報の共有化について

イントラネット上で、各学生の科目履修状況はすべて見るできるようになっている。このため、科目履修状況に関する情報は、教員、学生間で完全に共有化が行われているとよい。ただ、一定の履修登録期間中にイントラネット上の履修登録は学生が自由に行うことができるため、事務室での正式な履修登録と一致していないことが多い。この点が改善点であろう。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準 7 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、金融戦略と経営財務の 2 コースそれぞれに適合した教育水準を定めている。これを維持し、学生がその水準に到達できるように体系的にカリキュラムを編成している。また、毎年、見直しを行い、自己点検を行っているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、適宜、適切な予算措置を施し、学習環境

の整備に努めているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学業成績の評価基準に関してシラバスに明記し、また、各教員が講義で周知徹底していることから、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学業成績の評価に関する公正性を担保する判定方法や成績評価の検証を定期的に行っていることから、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学科履修登録学生数に関して、学生からの学期毎の授業評価などを参考に適正化を図ってきた。現状では、履修登録学生数は適正であると判断しており、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、各学期の初めに学生との個別面談を行い、適切な履修指導を行っている。このため、細目視点6の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、シラバスを毎年、作成し、学生に配布している。また、イントラネット上で学生は自由にその内容を見ることができるため、細目視点7の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、学生の科目履修状況等についての情報は完全に共有化されている。履修取り下げを学生が事務室で行った場合、イントラネット上に直ちに反映されないのが改善点であろう。この点を除けば、細目視点8の要件は満たされているとよいであろう。

3. 学生

基準8 求める学生像

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的を明確に提示するとともに、その目的を達成するために広く志願者を募集し、明確な基準で合格者を決定している。

[細目視点]

1) 入学志願者の学生像の明確化について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めている。特に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、

計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域において、高度な金融に関する知識と問題解決能力を兼ね備えた人材を育成することを目的としている。

このコースの目的は、ウェブサイト、パンフレット、学生便覧・講義要項に掲載するなどして、周知に努めている。また、年に1回程度開催される入学志望者向け説明会（2007年度はウェブ申し込み316名、当日参加者218名）でも強調している。

こういった一連の活動を通じて、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）で求めている学生像については、実際に受験を検討する潜在的な志願者の間でも理解が浸透しつつあると考えている。

2) 求める学生像の確保について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における入学の審査基準は、修士論文を執筆するうえでの問題意識、大学や大学院での学業成績に表れる学習能力、2年以上の実務経験を考慮し、修論計画書、大学・大学院の成績証明書表、評価報告書推薦状、面接の結果で判断する。この中で最も重視しているのは修士論文を執筆するうえでの問題意識である。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、金融に関する現実的な問題を理論的に解決し、かつアカデミクスの世界でも新規性があり貢献がある論文を高く評価している。この評価基準は本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的と一貫したものであり、こうした評価基準を満たす修士論文を書くうえで必要となる問題意識を入学審査時点でどの程度兼ね備えているかを修論計画書や面接で判断している。

実際にこれまでの卒業者を振り返ってみても、働きながら高水準の修士論文を完成させるという、非常に厳しい要請を満たした者ばかりである。安易に合格者の水準を低下させて収容定員を確保するようなことは一切行われていない。

3) 多様な学生の入学について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、金融業界あるいは事業会社の金融事業にたずさわる社会人に焦点を絞り、専門教育を通じて直接働きかけ、社会を変革していけるリーダーを養成しようとしている点に特徴がある。学生の出身大学や出身学部についても、非常に多様である。また、金融機関に関係する就業経験を持つ学生が多数ではあるものの、商社や事業会社などに勤務する学生も多く、多様な知識や経験を持つ学生が集まっている。実際に、入学後の学生からよく聞かれる感想として、自分の所属する企業や業界以外の友人と切磋琢磨できるという環境に大きな意義を認める者が多い。

表26 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）2007年度学生

	収容定員数	在籍者数			
		職業経験 *1	職業経験 *2	留学生	計
正規在籍学生			116		116

*1：定職の職業経験2年未満の学生

*2：定職の職業経験2年以上の学生

表 27 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）2008 年度学生

	収容定員数	在籍者数			
		職業経験 *1	職業経験 *2	留学生	計
正規在籍学生			99		99

*1：定職の職業経験2年未満の学生

*2：定職の職業経験2年以上の学生

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準8の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「求める学生像」を明確に定め、ステークホルダーに周知公表しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「求める学生像」を明確に定め、それを周知する機会を積極的に設けて成果を挙げているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「求める学生像」を確保するため、その姿をステークホルダーに周知し、一定の基準を満たす学生の確保を実現していることから、細目視点2の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「求める学生像」と合致する受験生の中から、勤務先・職種や出身大学・学部などの観点から多様な学生を集めており、細目視点3の要件を十分に満たしていると考えられる。

基準9 入学者選抜

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確に定め、周知公表している。また、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、アドミッション・ポリシーに従って、入学者選抜において入学者の適性及び能力等を客観的かつ厳格に評価している。

[細目視点]

1) アドミッション・ポリシーの内容について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における入学の審査基準は、修士論文を執筆するうえでの問題意識、大学や大学院での学業成績に表れる学習能力、2年以上の実務経験を考慮し、修論計画書、大学・大学院の成績証明書、評価報告書、面接の結果で判断する。この中で最も重視しているのは修士論文を執筆するうえでの問題意識である。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、金融に関する現実的な問題を理論的に解決し、かつアカデミクスの世界

でも新規性があり貢献がある論文を高く評価している。この評価基準は本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育研究上の目的と一貫したものであり、こうした評価基準を満たす修士論文を書くうえで必要となる問題意識を入学審査時点でどの程度兼ね備えているかを修論計画書や面接で判断している。

2) アドミッション・ポリシーの明記と周知公表について

アドミッション・ポリシーは入学志願者のための募集要項と、ホームページ上に明記している。入学志願者要綱はインターネット上からダウンロードできるようにしている。ホームページでは、どのようなタイプの学生が本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）で学び、どのような修士論文を書いているかを知ることができ、それらの情報から、アドミッション・ポリシーを志願者が理解できるよう配慮している。また、毎年、9月上旬に入学志願者向けの学校説明会を開催し、その折に、アドミッション・ポリシーの周知公表を行っている。

3) アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜について

審査は公表しているアドミッション・ポリシーに基づき、書類による一次審査、面接による二次審査の2段階からなる。二次審査では、応募者の研究テーマに応じて3人の専任教員が担当し、一人ひとりと面接する。合否は専任教員による合議によって決定する。

4) 入学者選抜における入学定員の確保について

入学応募者の利便性を考慮して、募集時期は、秋期（11月上旬）と冬期（2月上旬）の2回に分けている。入学者選抜の募集要項では、秋期で必要な定員を確保した場合、冬期募集は行わない、そうでない場合は若干名募集と明記している。過年度の実績では、秋期と冬期の合計で100名弱程度の応募があり、秋期募集で定員の8割弱から9割をとり、残りを冬期募集でとっている。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準9の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、入学者選抜に関してアドミッション・ポリシーを明確に定め、周知公表しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、金融戦略と経営財務の2コースについてアドミッション・ポリシーを明確に定め、入学志願者に対してその内容が正しく伝わるように留意していることから、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、アドミッション・ポリシーを募集要項、ホームページ上で明記し、周知公表することを常に努めていることから、細目視点2の要件

を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、公表しているアドミッション・ポリシーに基づき入学選抜を公平、公正に行っている。入学志願者は学校説明会、ホームページ等で事前にアドミッション・ポリシーについて知ることができるため、入学選抜に関する細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、入学選抜における入学定員の確保に関して、志願者に配慮し、受験の機会が複数回あり、受験の準備がし易いよう年2回、秋と冬に分けて募集を行っている。2回の募集により、入学者の質の低下や、欠員を招くことなく定員の確保を達成している。志願者に対しても十分配慮された受験の機会を提供していることから、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準10 学生支援

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の授業料は、年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価である。また、ほとんどの学生が定職をもって、働きながら学んでいるため、学生の就職を支援の必要性は低い。しかし、在学中に転職や職場での異動、また結婚や出産といった環境変化を経験する学生も多い。このため、各学生の置かれている就学環境には常に目を配る必要がある。

[細目視点]

1) 学生に対する経済的支援について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、殆どの学生が定職をもって、働きながら学んでいる。このため、経済的な支援を強く必要とする学生数は、例年それほど多くは無いようである。また、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の授業料は年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価である。授業料免除を申請することもでき、2006年度は申請者3名のうち全額免除者1名が、その恩恵を受けている。ごく少数であるが、定職を持たないで勉学に集中している学生もいるので、研究費を原資として、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタントなどの機会を設けて経済的に支援をすることもある。

2) 学生に対する進路指導・相談の支援体制について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、殆どの学生が定職をもって、働きながら学んでいる。入学時点で2年以上の就業経験を要求していることもあり、入学時にはしっかりとしたキャリアプランを持っていることが多い。実際、入学試験時には、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）で学んだあとのキャリアプランが明確で、かつそのプランと本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）での提供科目がうまく合致しているかを重視している。このような理由で、進路指導や相談などを行うための大がかりな活動は行われていない。また、全体の学生数がそれほど多くなく、かつ卒業時に就職・転職活動を行う学生の数はさらに少なくなるため、就

職支援室などの施設を設けたり、そのための職員を常駐させたりすることは行っていない。ただし、ゼミなどを通じた教員と学生の直接的な対話を通じて、就職・転職活動についての相談を受けることは日常的に行われている。

3) 学生に対する相談・助言等の支援体制について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、殆どの学生が定職をもって、働きながら学んでいる。このため、学業継続の上で最も困難になるのは、仕事と学業の両立ということである。実際、入学してからの在学期間中に職場での異動や転職などを経験する学生も多い。また、平均的な学生の年齢も30歳前後であるため、在学中に結婚したり、子供が生まれたりすることも多い。このような環境の変化は、学業継続のうえで大きな問題となることもある。

こういった外部環境の変化については直接的に対応することはできないが、毎週のゼミの時間に学生の様子を聞いたり、必要に応じて個別の面談を行うことによって、適切な助言を与えられるように努力をしている。

4) 留学生および障害学生に対する経済的支援等について

これまでのところ、障害学生が入学した実績はないため、特段の支援措置がとられた実績もない。留学生はこれまでも少数入学しているが、すでに日本での就業経験がある外国人であり、これについても特段の支援措置をとった実績はない。しかしながら、今後、このような事例が発生する可能性はある。実際に事例が発生した段階で、素早く対応してゆくこととしたい。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準10の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学生支援」の観点から、学生が教育課程の授業の履修に専念できるような支援体制を整備しており、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学生支援」の観点から、経済的支援が必要な学生に対して適切な措置を講じており、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学生支援」の観点から、学生のキャリア形成に十分な支援を行っていると考えられるので、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学生支援」の観点から、学業継続に必要な相談などをする機会を設けており、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「学生支援」の観点から、留学生や障害学生の在学状況に応じて適切な措置をとっており、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

基準 1 1 教育の質保証の取組

自己点検の分析

[基本視点]

詳細はそれぞれの細目視点についての点検で述べるが、経営分野、特に経営財務・金融戦略の分野で国際的に通用する高度の専門職業能力を修得した学生を社会に輩出していくという観点で見るとき、教育の質の維持向上を図る取り組みを精力的に行っていると考える。

[細目視点]

1) 学生の単位取得状況等からの「教育研究上の目的」の検証について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の授業科目の多くで中間試験・期末試験を実施し、宿題の小レポートも随時課している。そのため、学生は単に授業に臨むだけでなく相当量の予復習が必要となり、単位修得は容易ではなく、途中で履修取り下げをしたり、結果的に不合格になったりする学生も少なくない。その意味では、単位修得した学生は各科目の達成要件に十分見合う実力をもっていると考える。

また、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、専門職大学院であるが、通常の大学院修士課程に引けをとらない水準の修士論文の作成を修了要件として課している。そのため、修了までの期間に2年超かかる学生も少なからずいるが、粘り強く取り組み修論を完成させて修了する学生も少なくない。結果として、修了した学生のほとんどが実務専門職としての高い能力だけでなく、通常の修士課程修了者とほぼ同等の研究能力を備えていることを示すことになり、実際に博士課程へ進学していく者も現れている。

そうした本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育体制が実務界からも一定の評価を得ているということが、毎年入学希望者を送り出している組織が多く存在していることから推測される。

以上のように、在学生の単位修得状況、修了生の動向、入学希望者の動向などを見ながら多角的に「教育研究上の目的」の達成状況の検証を行っており、現状ではその目的を十分に達成していることを確認している。

2) 自己点検評価結果の公表について

自己点検・評価の結果を一般に向けて公開する体制にはなっていない。しかしながら、以前の自己点検・評価は本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が設置されて間もなく実施されたものであり、その内容は多分に一過性のものを含んでおり、一般に公開する情報としては不十分であると判断した。今後は、一般への公開を念頭にどのような形で広く社会に自己点検・評価の結果を周知させていくかを検討すべきであると認識している。

3) 教育の質維持向上を図る組織的な取組について

学期終了時点で、カリキュラム全体と各科目に対して学生が評価を行う。カリキュラム全体に対する評価を受けて、月例の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の戦略会議の場でカリキュラムの方向性を確認している。また各科目に対する評価については、講義に対しての評価

と講師に対しての評価があり、10点評価法によるものと、自由記入式のものがある。10点評価法による結果も自由記入式のいずれも教員間で共有され、同様に戦略会議の場で検討する体制になっている。

4) ファカルティ・ディベロップメント (FD) について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）もFDを重要なものとして認識しており、さまざまな取り組みを行っている。

第1に、年に4,5回はファカルティ向けのセミナーを実施している。具体的には、第一線の研究者および実務家を招聘しており、学術教員の隣接領域の研究動向および実務の理解向上につながっていると考える。2007年度には、川西泰裕氏（一橋大学大学院 博士課程）、Dr. Pascal Nguyen (School of Banking & Finance, University of New South Wales)、忽那憲治准教授（神戸大学）、石谷謙介氏（東京大学大学院数理科学研究科）、沖本竜義専任講師（横浜国立大学）、長倉大輔氏（日本銀行）、江上雅彦准教授（京都大学大学院経済学研究科）らのセミナーを実施した。

第2に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の講義では、さまざまな実務家を招聘し、ゲスト・スピーカーとして講義を行っているが、これを学術教員のFDの機会として活用している。例えば、2007年度には、経営共創基盤・代表取締役CEO・富山和彦氏、森・濱田松本法律事務所・弁護士・米正剛氏、スパークス・グループ・代表取締役社長・阿部修平氏、イトーヨーカ堂・取締役兼セブン&アイ生活デザイン研究所・社長の藤巻幸男氏、日本電産株式会社・永守重信代表取締役社長、メリルリンチ日本証券株式会社・取締役副社長・川島健資氏などにゲスト・スピーカーとして教壇にたってもらった。こうした実務家と意見交換をすることは、学術教員が実務を理解するうえで重要な情報源となっている。

第3に、各教員の講義資料は共同研究室に全て保存しており、各教員が相互に講義資料を検討し、アドバイスをを行っている。

そして、こうした取り組みに加えて、学生授業評価の集計結果や各種の情報に基づいて、月例の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の戦略会議の場で、各教員の教授法等が相応しいものかどうかの検討や評価の高い指導法についての情報共有などを行っている。

5) FDによる教育の質改善について

前細目視点の点検で記述したような取り組みの成果は、毎学期ごとの学生の授業評価の結果に反映されると考えている。そうした学生授業評価の集計結果に基づく、各教員の教授法等の適正化や評価の高い指導法の情報共有などを通じて、教育の質の維持・向上は図る体制はできていると考える。

6) 科目履修登録単位数の上限の設定等について

履修科目の履修登録上限については、学期ごとおよび通年いずれにしても規則等で明示はしていない。しかし、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の授業内容をきちんと消化・理解するためには1日に1科目の履修に制限すべきであることを、学生ガイダンスや演習、授業等

で伝えている。

7) 授業時間表の作成等について

授業時間表やシラバスについては、学期の初めに春学期・秋学期分をともに、学生便覧・講義要項に詳細に明文化している。一年というスパンで、学生が授業の履修計画を策定できるように配慮している。

祝日や振替休日等が多い月曜日は演習（ゼミ）の日と定め、火曜～金曜に各2時限分の通常の授業科目を提供している。

また、各学期について同じ曜日・時限に提供する授業科目は2つまでに設定している。曜日・時間が重複する科目同士については、基礎科目（選択必修）同士の重複を避け、専門科目についてはテーマ的に同時に履修したいと考える学生があまりいないと考えられる組み合わせを配置している。ただし、コアとなる科目は年度ごとに曜日・時限が大きく変わることは少ないため、2年間をかければ同じ曜日・時限に提供する授業科目を両方とも履修することは可能である。

8) 標準修業年限の短縮に対する配慮について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では修了要件を「2年以上在学」としており、標準修業年限の短縮を実施していない。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準11の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」について、随時様々な観点から見直し、改善すべきことは早期に対応し、その改善点を十分周知していると考えられているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、履修科目の単位修得の厳しさ、教育課程の修了状況、修了後の進路の状況等、また入学志望者の動向から、申請大学院の教育研究上の目的達成を検証しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」について、自己点検・評価の結果を広く社会に公開していないため、細目視点2の要件を現状では満たしているとは言えないが、今後の課題として認識しており、近い将来要件を満たすことが可能であると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、自己点検・評価の結果をフィードバックし、教育研究の質の維持向上及び改善を図る組織的な取組をしているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、自己点検・評価の結果に基づいてFDを定期的・組織的に実施しているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、実質的なFDを教育の質の維持向上及び改善に結びつけているので、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、履修科目の履修登録に実質的に上限が課させられているので、細目視点6の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、学生の科目履修の効果を高める科目配置の時間割設定を行っているので、細目視点7の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教育の質保証の取組」として、標準修業年限の短縮を実施していないため、細目視点8の要件は考慮する必要がないと判断する。

基準12 学生の学業奨励

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究上の目的達成のために必要な学生の学業奨励の取組をしている。

[細目視点]

1) 学業成績優秀な学生に対する褒賞制度について

学業成績優秀な学生に対する褒賞制度については、初年度卒業生(2002年3月)に対して賞状と記念品を贈呈していたが、その後、現在に至るまで、制度として定着することはなかった。褒賞制度に近い制度として、優秀な修士論文を書いた学生に、例年3月中旬ぐらいに開催する外部向け修士論文発表会にて、修士論文発表の機会を設けている。この制度は良い論文を書こうとするインセンティブを学生に喚起させるのに一定の効果があると思われる。褒賞制度は、学生側からのメリットは言うまでもないが、大学側からすると学生に対してロール・モデルを示すことにもつながるため、学業奨励には大変優れた制度であると思われる。修士論文発表会に加えて、何らかの褒賞制度を導入する是非に関して、今後、検討していきたい。

2) 学業継続困難な学生に対する経済的支援について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の授業料は、年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価であるが、何らかの事由により支払が困難となった場合には、授業料免除を申請することもでき、2006年度は申請者3名のうち全額免除者1名が、その恩恵を受けた。しかし、総じて、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の学生への経済的支援は、それほど充実していないと考えている。これは大半の学生が現役の社会人であるため、そもそも積極的な経済支援あるいは経済的支援を必要としないからである。とはいえ、金融業界から本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）あるいは教員に対して求人があれば、必要とする学生に照会している。その他に、大学レベルでは、現在、「一橋大学基金による教育改

善検討ワーキンググループ」で「一橋大学基金」による支援の議論をしており、近々、第一次実施案を発表する運びとなっている。

3) 学業奨励のオリエンテーション等の実施について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、入学前に統計学、金融数学の基礎などを独自に学習するよう要請している。この入学前の学習準備プログラムは、入学予定者に eメールで事前に送るようになっている。それから、入学直前、若しくは、入学直後の時期に、新入生に ICS のトレーニングジムに参集してもらい、1 日間のチーム・ビルディングを行なうようになっている。お互いの親睦を深めるのと同時に、クラスの連帯感を高め、お互いに切磋琢磨して学業にこれから本格的に取り組む気持ちを高揚させるのに大変効果があるように思われる。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準 12 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、現在行っている優秀な修士論文の外部向け発表会が学業奨励に一定の成果を上げていていると考えられるので、細目視点 1 の要件を満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、研究科だけでなく、大学レベルでも学業継続困難な学生に対する経済的支援に関して方策を検討していることから、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、毎年、学業奨励のためのオリエンテーションを実施しており、学生からの評価も高いため、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。

4. 教員組織

基準 13 教員組織

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、2007 年 5 月時点で専任教員数 9 名が配置されており、教育研究上の目的とミッションを達成するために必要な教員組織を整備している。

[細目視点]

1) 専門職大学院設置基準で規定する教員数の確保について

表 13-1 に示されているとおり、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）設置基準第 4 条に該当する必要な専任教員数は 5 名であるのに対し、2007 年 5 月時点では 9 名である。また 2008 年 11 月時点で、専任教員数は 11 名となっている。また、表 13-2 と表 13-3 で示すように、専任教員の年齢層や教授・准教授のバランスにつ

いても特段の偏りが見られない。

表 28 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）専門職大学院設置基準第 4 条の必要定員数

2007年5月現在	収容定員数	必要専任教員数	実在専任教員数*	過不足数
国際経営戦略コース	116	9	17	+8
金融戦略・経営財務コース	82	5	9	+4
専門職大学院合計	198	14	26	+12

* 国際経営戦略コースの実在専任教員には、専任教員15名と特任専任教授2名(6単位以上の講義を担当し、コースの運営に参加している)が含まれる

* 金融戦略・経営財務コースの実在専任教員には、専任教員8名と特任専任教授1名(6単位以上の講義を担当し、コースの運営に参加している)が含まれる

表 29 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）教員組織の最終学歴

種別	博士学位の教員数			修士学位の教員数			その他			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
教授	8	4	12	3	1	4	0	0	0	16
准教授	5	3	8	1	0	1	0	0	0	9
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講師	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	13	8	21	4	1	5	0	0	0	26
支援教員	2	4	6	2	3	5	2	0	2	13
合計	15	12	27	6	4	10	2	0	2	39

表 30 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）教員組織の年齢構成

	-35	36-40	41-45	46-50	51-55	56-60	60-	計
専任*1								
国際経営戦略コース	0	1	5	3	2	1	5	17
金融戦略・経営財務コース	2	1	1	3	1	1	0	9
専門職大学院合計	2	2	6	6	3	2	5	26
支援*2								
国際経営戦略コース	0	2	0	1	0	0	3	6
金融戦略・経営財務コース	1	3	0	2	1	0	0	7
専門職大学院合計	1	5	0	3	1	0	3	13

* 1：実在専門職大学院専任教員

* 2：兼任・兼任教員(非常勤教授、非常勤講師を含む)

2) 教育課程に必要な専任教授又は准教授の任用について

表 13-4 に示されているとおり、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では専任教授・准教授全体で十分な単位数の授業・演習を担当している。実際に、基礎科目（選択必修）については全て専任教授・准教授が担当し、専門科目の半数近くを専任教授・准教授が担当しているので、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育課程として必要な専任教授・准教授が任用されていると考えている。実際、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）全体の年間教員担当単位数に対する年間専任教員担当比率は 85.7%（表 13-5 参照。専任講師の 1 単位分を含

めて算出)と高い比率になっていることから確認できる。

表3-1 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）専任教員と支援教員の授業担当割合

教員名	主担当 コース	P/S	Pの場合		Sの場合		備考
			担当科 目数	単位数	担当科 目数	単位数	
Ahmadjian, Christina	IBS	P	7	14			
Davies, Roger	IBS	P	6	12			
一條和生	IBS	P	1	2			社会学部からの移転経過措置
石倉洋子	IBS	P	7	14			
竹内弘高	IBS	P	7	14			
Abe, Sherman	IBS	P	7	14			
Korver, Michael	IBS	P	7	14			
安田隆二	IBS	P	5	10			
野中郁次郎	IBS	P	5	10			
清水紀彦	IBS	P	4	8			
阿久津聡	IBS	P	7	14			
楠木建	IBS	P	7	14			
大園恵美	IBS	P	7	14			
大上慎吾	IBS	P	7	14			
Robinson, Patricia	IBS	P	7	14			
Rtischev, Dimitry	IBS	P	6	12			
藤川佳則	IBS	P	7	14			
亀谷勉	IBS	S			1	2	
大澤アン	IBS	S			1	2	
West, Jonathan	IBS	S			1	2	
青木昌彦	IBS	S			0	0	特別講義を開催（単位にならない）
船橋晴雄	IBS	S			0	0	特別講義を開催（単位にならない）
小林三郎	IBS	S			1	2	
三浦 良造	FIN	P	6	12			
大橋 和彦	FIN	P	7	14			
中村 信弘	FIN	P	7	14			
長山 いつみ	FIN	P	3	6			
本多 俊毅	FIN	P	6.5	13			
野間 幹晴	FIN	P	5.8	11.6			
横内 大介	FIN	P	0.5	1			国際企業戦略研究科全体のIT担当
佐山 展生	FIN	P	4.5	9			
服部 暢達	FIN	P	3.5	7			
藤田 岳彦	FIN	P			2	4	
中野 誠	FIN	S			2	4	
祝迫 得夫	FIN	S			1	2	
鈴木 健詞	FIN	S			0.3	0.6	
菅野 寛	FIN	S			1	2	
上村 昌司	FIN	S			1	2	
林 康史	FIN	S			1	2	

* IBS：国際経営戦略コース

* FIN：金融戦略・経営財務コース

表3-2 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）教員組織の現状

	必要教員充足率	実務家教員比率	博士学位所有率	専任教員比率	専任教員担当比率
国際経営戦略コース	188.9%	55.6%	76.5%	73.9%	95.4%
金融戦略・経営財務コース	180.0%	80.0%	88.9%	60.0%	87.4%
専門職大学院合計	185.7%	64.3%	80.8%	68.4%	92.9%

必要教員充足率＝実在専任教員数／必要専任教員数

実務家教員比率＝実在実務家専任教員数／必要専任教員数

博士学位取得率＝博士学位取得者数／実在専任教員数

専任教員比率＝実在専任教員数／教員数

専任教員担当比率＝年間実在専任教員担当単位数／年間教員担当単位数

3) 高度の教育上の指導能力を有する専任教員の確保について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の組織としては「文部科学大臣が別に定める数」（平成15年文部科学省告示第53号第1条。以下同じ。）という視点での教員配置を明確にしてい

ないが、開講する授業科目について高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員が配置されている。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の専任教員の博士号取得率は88.9%である。この中には海外の大学院で博士課程を修了した者も3名いる。また支援教員1名は海外MBA取得者であり、研究能力の証明とも言える博士号を取得している教員が多いという点で、ほぼ全員が「専攻分野について、高度の技術・技能を有する者」に挙げられる。

また「教育上又は研究上の業績を有する者」についても、これまで数多くの修士学生・博士学生を指導し輩出してきたという教育上の実績はほぼ全員の教員が有しており、同時に研究業績も論文数・口頭発表数から見てほとんどの教員が該当すると考える。

「専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者」については、客観的な指標は持ち合わせていないが、講演依頼や原稿執筆を依頼されている教員も多いことから外部の評価として本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教員は優れた知識・経験を有すると判断できると考える。

4) おおむね3割以上の実務家教員の任用について

表13-6に示されているとおり、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）には10年以上の実務経験をもつ専任教員が3名いる。したがって、必要専任教員数対比では実務家教員比率は、3割以上の基準を満たしている。

表3-3 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）教員組織の実務経験

種別	実務経験(A)			実務経験(B)			実務経験(C)			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
専任教員(P)	5	4	9	5	0	5	7	5	12	26
兼任・兼任教員(S)	0	2	2	4	0	4	2	5	7	13

* 実務経験(A)：10年以上の実務経験を有する教員
 * 実務経験(B)：10年未満の実務経験を有する教員
 * 実務経験(C)：実務経験の無い教員

表3-4 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）教員組織の構成

種別	学術教員(AQ)			実務家教員(PQ)			専門職大学院合計
	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	国際経営戦略コース	金融戦略・経営財務コース	専門職大学院合計	
専任教員(P)	12	5	17	5	4	9	26
兼任・兼任教員(S)	2	7	9	4	0	4	13

* 専任教員(P)：Participating faculty members
 * 兼任・兼任教員(支援教員)(S)：Supporting faculty members
 * 学術教員(AQ)：Academically Qualified faculty members
 * 実務家教員(PQ)：Professionally Qualified faculty members

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準 13 の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員組織」に関して、専門職大学院設置基準で規定する教員数の確保を満たしており、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員組織」に関して、教育課程の教育研究上の目的達成に必要と認められる授業科目に必要なかつ十分な専任の教授又は准教授を任用しているので、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員組織」に関して、開講する授業科目について高度の教育上の指導能力があると認められる各号に該当する専任の教員を十分数有しているので、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員組織」に関して、専任教員の数の 3 割以上を実務家教員として置いているので、細目視点 4 の要件を十分に満たしていると判断する。

基準 14 教員の資格

自己点検の分析

[基本視点]

2007 年 5 月時点の専任教員および兼任・兼任教員の最近 5 年間の教育研究業績を別表 14-1 に示す。別表の最近 5 年間の教育研究業績内容および細目視点の検討を通じて判断するに、特に「教育研究上の目的」に照らして、教育上の指導能力が問題になる者はいないと考ええる。

[細目視点]

1) 高度の教育上の指導能力を有する専任教員の任用について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の専任教員の数は 8 人である。また、民間資金によって雇用されている寄附講座教員が 2 名いる。授業の面では、基礎科目（選択必修）については全て、専門科目についても半数は専任教員が担当しており、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）における教育上必要な専任教員数は確保されていると考える。

また、演習（ゼミ）や修士論文における学生指導という点では、教員一人あたりの学生数は十分に丁寧な指導が可能な範囲であり、適切な教員数が確保されていると考える。

その他にも、他専攻、他研究科に所属する協力教員が専門科目の授業を担当しており、全体的に教育上の指導能力を有する教員は十分に確保されていると考えている。

2) 教員の教育研究業績の評価について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、最近 5 年間の教育研究業績等に基づく専任教員の評価についての、評価時期および評価項目を定めた組織としての定期的な評価の実施には至っていない。しかしながら、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は小さい組織で

あり、各教員の教育研究業績についての情報は、出版物や論文別刷りの配布、教員間のメーリング・リスト等で常に周知されており、各教員が現在どのような研究体制にあるのか、外部資金の獲得状況や各教員の所属する学会等での活躍状況についてもピア・レビューが容易にできる状況にあり、定型的なものではないが必要な教育上の指導能力に問題がないかという点での相互評価は行っていると判断する。

また、基本的に学術研究はテーマによって成果が出るまでに長い期間を要するものもあるし、必ずしも教育面とのシナジーを考慮しなければならないわけではない。したがって、研究業績数と各教員の教育上の指導能力をどのように関係づけるかは慎重に議論する必要があると考えられる。

3) 教員の最近5年間の教育研究業績資料の開示について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）のWEB ページで5年間に限らず、著書・発表論文・寄稿等の教育研究業績を開示している。また、個人でも大学の教員業績データベースなどを通じて公開している者が多い。

4) 教員の任用及び昇任に関する規則及び基準の制定について

教員の任用・昇任は、研究科教授会における審議・投票によって決定するプロセスになっている。

任用に際しては、候補者を選抜するにあたり、①研究実績（実務家教員には実務家としての実績と科目を担当するに足る幅広い知見）②教育への熱意 ③組織構築への熱意 ④学会や企業、政府などに対する貢献、の4点を本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では重視し、これらの点を評価するために研究・教育活動の記録を審査するだけでなく、任用に関する内部ルールとして、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）において研究内容についてファカルティ・リサーチ・セミナーにおいて発表してもらうことを求めている。

5) 実務家教員の授業科目の担当について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、「バイアウト」「企業価値向上論」「M&A と企業価値評価」「M&A ストラクチャ論」のような実践的なテーマを扱う科目を現役実務家教員が担当している。これらの科目は、過去の実務経験だけでなく、リアルタイムの情報の体系化が不可欠なため、現役実務家教員が担当することが最適であり、実際の授業でも活かされていると考える。

また、現役ではないが実務経験を有する教員の担当科目でも、過去の実務で得た知識・ノウハウを現在でも活用できる内容になっているものが多い。

6) 実務家教員の定期的な評価について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、実務家教員の現役の実務経験については、評価時期および評価項目を定めた定期的な評価は未実施である。

しかしながら、現役で実務にも携わっている実務家教員の評価は、大学側の定型化した評価に

よらずとも、メディアへの露出度合い、担当授業の履修者数や主催イベントへの参加者数、入試説明会等での参加者の反応など、客観的に測ることは可能と考える。その点では、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の現役実務家教員の実務経験については申し分ないものと考えられる。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準14の要件を満たしていると判断する。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」について、随時様々な観点から見直しし、改善点を十分周知して改善の方向性を検討していると考えているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」について、教育研究上の目的達成のために必要な教育上の指導能力を有する教員を確保しているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」について、専任教員の最近5年間の教育研究業績等により、教育研究上の目的達成のために必要な教育上の指導能力を有する教員を定期的に評価しているわけではないが、専任教員が必要な教育上の指導能力を有するかどうかについての検討は不断に行っているとされており、細目視点2の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」について、専任教員の最近5年間の教育研究業績の資料を開示しているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」に関して、教員の教育研究上の目的達成のために必要な教育上の指導能力を有する教員の任用に関する基準を定めているため、細目視点4の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」に関して、特に現役の実務家教員の実務経験に適した授業科目の担当がなされているため、細目視点5の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「教員の資格」に関して、現役の実務家教員の実務経験について客観的な情報収集を随時実施しているため、細目視点6の要件を十分に満たしていると考えられる。

基準15 教員に対する教育研究支援

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は教員の教育研究活動の推進のために、月1回の戦略会議を審議・立案・成果の把握の場として教育研究環境の整備を組織的に推進してきている。

〔細目視点〕

1) 教育研究環境整備のプロセスについて

月に一度行われる戦略会議において、学内ネットワーク、教材、データベース、統計分析用ソフトウェアの拡充など教育研究環境の整備について継続的に検討し改善を進めている。また戦略会議では、各教員の教授法などについて議論し、教育研究環境整備の観点からファカルティ・ディペロップメントの活用なども検討する。

2) 教員の授業担当時間数の負荷について

専任教員はゼミの他に一人6単位の講義を担当している。教育研究水準の維持の観点から、教員の講義負担については偏りが生じないように戦略会議で調整している。

3) 教員に対する研究費の確保について

本学の教員は、一人30万円の個人研究費を与えられる。また教員で共有できる研究活動に供する設備・備品の購入のため、積極的に外部資金の獲得に努めている。

4) 事務職員及び技術職員等による支援体制について

事務職員による支援体制は、研究科共通の事務室（事務長以下6名）と専攻スタッフルームによって支えられている。事務室とスタッフルームのコミュニケーションは良好で、うまく協調が取れている。外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制は格段に改善してきている。

5) 教員の教育研究活動を推進する教育課程の活性化について

月次戦略会議においてカリキュラム全体の点検を定期的に行っている。カリキュラム改善点については、戦略会議で頻繁に審議し実行に移される。また各学期終了後に、カリキュラム全体と各科目に対して学生が評価を行う。カリキュラム全体に対する評価を受けて、戦略会議でカリキュラムの方向性を検討している。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準15の要件を満たしていると判断する。

- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員に対する教育研究支援を組織的に行い、常に教育研究環境の改善に努めているので、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究環境の継続的な改善のため教育研究環境整備のプロセスを定めているので、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。

- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員の授業担当時間数の負荷について、専任教員はゼミの他に一人 6 単位の講義を担当と定めているので、細目視点 2 の要件を満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員に対する研究費について、一人 30 万円の個人研究費と定め、また外部資金の獲得に努めているので、細目視点 3 の要件を満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、事務職員及び技術職員等による支援体制が確立しているので、細目視点 4 の要件を満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員の教育研究活動を推進する教育課程の活性化のために、学生によるカリキュラム評価・授業評価を実施しているので、細目視点 5 の要件を満たしていると判断する。

基準 16 教員の任務

自己点検の分析

〔基本視点〕

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は教員による学術研究を推進し、教育研究上の目的達成を図る授業の実現のため、学生による授業評価を積極的に活用し、教員による先端的な知識の習得を支援し、オフィスアワーや電子媒体による学生との対話を促進している。

〔細目視点〕

1) 授業の方法等の継続的な改善について

毎月行う戦略会議で、授業の方法等についての情報交換を教員間で行っている。また学期終了後に、カリキュラム全体と各科目に対して学生が評価を行う。この学生による評価は、科目を担当した教員にフィードバックされ、各自、授業内容や授業の方法等について改善を図る。改善状況などについては戦略会議で検討している。

2) 革新的な先端的な専門的知識や技能の授業について

先端的な専門的知識や技能については、各教員が自分の研究成果を授業内容に随時盛り込むことを心がけ、その成果について戦略会議で検討する。また実務における先端ニーズの把握のために、外部から実務家講師あるいは実務への応用に近い分野での研究者を招いて教員対象のセミナーを開催している。

3) オフィスアワー等による学習指導について

オフィスアワーの設定によって学生の質問・学習に関する相談に対応している。また夜間大学院のため学生は、昼間は仕事をしているので、面会のために学生との個別アポイントを設定することでも積極的に対応している。その他、Eメールによって学生からの質問を受けつけ、できるだけ早く教員の側から回答することなども奨励している。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準16の要件を満たしていると判断する。

- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員に学術研究の推進を求め、授業内容の充実をはかっているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、授業の方法等の継続的な改善に努めているため、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、革新的な先端的な専門的知識や技能の授業を実現できるよう努めているため、細目視点2の要件を十分に満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、オフィスアワーの設定及び電子媒体等による学生の学習指導の強化を図っているため、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。

5. 管理運営と施設設備

基準17 管理運営

自己点検の分析

[基本視点]

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員の教育研究活動を適切に支援していく管理運営体制として、研究レベルでは研究科教授会を頂点に運営委員会を設け、また本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）においては専任教員からなる戦略会議を運営主体として、事務組織による支援を受けながら管理運営にあたる組織を確立している。

[細目視点]

1) 管理運営事項を審議する諸委員会の設置等について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の最高意思決定機関は、研究科教授会である。研究科長が議長として教授会を主催する。研究科教授会における意思決定事項は主に、教員採用、教員昇進、各専攻による入学者選別結果の承認、各専攻における卒業生選別結果の承認、各専攻によるカリキュラム変更の承認、施設の改造案の承認などである。各専攻の代表者からなる運営委員会が研究科長の下、開催され、研究科運営の実務を担っている。

2) 管理運営の事務体制について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の事務は、研究科共通の事務室（事務長以下6名）と専攻別スタッフルームによって支えられている。事務室とスタッフルームのコミュニケーションは良好で、うまく協調が取れている。

3) 管理運営組織の整備について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、戦略会議でカリキュラム、人材採用、ファカルティ・ディペロップメントなどについて議論している。本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では教員の数が少なく、かつ価値観も共有できているので、不必要な委員会は設けずに、戦略会議で議論と意志決定が行っている。ただし、プログラム・ディレクター、サブ・ディレクター、カリキュラム編成担当、入試担当、修士論文担当、図書担当を置いている。専攻教員全員が参加する戦略会議は月に一度開催しており、情報共有と意思決定が行われる。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準 17 の要件を満たしていると判断する。

- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員の教育研究活動を適切に支援していく管理運営体制を整備しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、管理運営事項を審議する教授会・運営委員会等を設置し、教育研究環境を改善していく体制を講じているため、細目視点 1 の要件を十分に満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、設置形態・規模に応じた管理運営の事務体制を組織しているため、細目視点 2 の要件を十分に満たしていると判断する。
- ・ 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、戦略会議を中心に教員の教育研究活動を支援するための運営組織を設けているため、細目視点 3 の要件を十分に満たしていると判断する。

基準 18 施設支援

自己点検の分析

【基本視点】

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、申請大学院の教育研究上の目的達成のために、教育研究の施設及び設備等をほぼ整備している。ただし、細目視点の 2) で論じるように、専任教員に対する個室の研究室については、今後問題が発生し、解決する必要性が生じる可能性がある。

【細目視点】

1) 教育研究の諸施設設備の整備について

学術総合センターの 5 階から 9 階までを主とする本研究科の専用教育研究施設は、4,989 平方メートルである。うち、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の占有面積は、教員研究室と共同研究室、8 階セミナー室、8 階ミーティングスペース等である。教室、図書室、トレーニングルーム、ゲストルームなどは本研究科の他コースと共有している。施設・設備は資料に記載してある。学術総合センターは、2000 年に完成した、情報化の進んだビルであり、好ましい IT 環境を提供してくれている。また、千代田区一ツ橋という立地は、大手町や東京駅から極近距離

にあり、ゲスト・スピーカーを招いたり、研究会を開催するのに、非常に便利である。

設備としては、2つの階段教室、スクール形式の教室、図書室、コンピューター教室、学生ラウンジ、セミナー室、オープン教員室、教員研究室、ミーティングスペース、ゲストルーム、トレーニングルームを有している。

2) 教員の研究室の整備について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の最大の問題は、研究室の不足である。本学は、専任教員一人に一部屋の研究室を確保する方針であり、これは維持したいし、するべきである。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）が設立された2000年当初は、学生の定員数も26名で、専任教員も僅か3名であった。しかし、その後、学生数の増加と共に教員も増加した。2007年5月時点および2008年11月時点では、各専任教員に対して個室の研究室を用意している。しかし専任教員が11名になると、研究室は不足するので、改善する必要がある。

こうした研究室の不足に対して、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、宿泊棟を研究室に変更するなど、自助努力も行ってきたが、限界に達している。研究室の不足は、本専門職大学院だけで改善できる問題ではなく、大学本部に検討を依頼する必要がある事項である。

3) 図書・学術雑誌等の収集について

本研究科は、専用の図書室を有しており、図書や学術雑誌を有している。また、大学のメインキャンパスにある図書館から蔵を取り寄せることもできる。図書館が電子ジャーナルを積極的に入れており、利便性は高まっている。

4) 教育課程に応じた教育研究の諸施設設備の活用について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を「新しい方向での企業金融（コーポレート・ファイナンス）、金融工学、財務戦略を専門とする人材育成などの高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うこと」としている。同時に、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”

(intellectual muscle) の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことをミッションと定めている。金融の分野における問題解決能力を養うためには、データの分析やプログラミングなどの能力が必要である。また修士論文を修了要件に定めており、修士論文の執筆に当たってはデータ分析が必要不可欠であり、データベースやソフトウェアが必要となる。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、基準4で示したように、さまざまなデータベースを購入し、8階のセミナー室で利用できるようにしている。データ分析のソフトウェアについても、8階のセミナー室の他、6階のコンピューター教室で利用できるように整備している。

5) 自主的な学習に対する学習環境の整備について

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学生の自主的な学習に対する学習環境を十分に整備し、学生の利用に供している。具体的には、8階のセミナー教室、6階のコンピュータ室、図書室を有しており、これらの設備は平日だけでなく、休日も利用できるようになっており、現に多くの学生が課題提出や修士論文執筆のために利用している。

評価

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、以下の評価から認証評価基準18の要件を満たしていると判断する。ただし、細目2については今後、改善の必要性に迫られる可能性がある。

- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、教員の教育研究活動を適切に支援していく管理運営体制を整備しているため、基本視点の要件を十分に満たしていると考えられる。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、授業の効果を高める教室、演習室及び実習室等の施設及び設備等を質的にも量的にも整備しており、細目視点1の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、2007年5月時点および2008年11月時点では、各専任教員に対して個室の研究室を用意している。しかし専任教員が11名になると、研究室は不足するので、改善する必要がある。研究室の不足は、金融戦略・経営財務コースだけで改善できる問題ではなく、大学本部に検討を依頼する必要がある事項である。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、図書、学術雑誌及び視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を系統的に収集しており、細目視点3の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、申請大学院の教育研究組織及び教育課程に応じた施設及び設備を整備し有効に活用しており、細目視点4の要件を十分に満たしていると判断する。
- 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は、学生の自主的な学習に対する学習環境を十分に整備し、学生の利用に供しており、細目視点5の要件を十分に満たしていると判断する。

3) 改善課題の分析

3-1) 教育研究上の目的

本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースがそれぞれに定めている教育研究上の目的はいずれも、評価基準1, 2の項目で分析・評価したように、大学の教育研究上の目的に合致し、また今日的かつ国際的に意義あるものであると考える。また、教育研究上の目的は、学校説明会、ホームページ、学生便覧・講義要項などを通じてよく周知されているし、それを実現するための財源確保にも努めている(評価基準4:財務戦略の項を参照のこと)。したがって、教育研究上の目的に関しては、評価基準を基本的に満たし、大きな改善課題はないと判断する。

教育研究上の目的の継続的な検証の結果、評価基準3の項目で分析したように、本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの現在のカリキュラムおよび教員は、いずれも、実務に十分に対応できていると考えている。

しかしながら、日進月歩で進化・高度化を続ける実務のニーズに適合したカリキュラムや科目を提供し続けられるように、絶えず見直しを怠らないようにしなければならない。そのためには、教員は学界や実務界とのコミュニケーションを絶やさず、ステークホルダーの意見聴取をより一層真摯に行っていく必要がある。このようにして得られた実務の生の問題に触れる機会は、教員の研究のモチベーションを高め、問題解決に向けた取り組みを通じて、評価基準13から評価基準16で分析した教員の研究教育能力の向上に資するものと期待される。また、その研究成果が本専門職大学院で教育を受けた学生を通じて実務へフィードバックされ、各人が実社会で“captain of industry”として活躍することで、本専門職大学院が教育研究の目標の一つとして掲げる「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダーを育てる」(国際経営戦略コース)、「日本の金融業を強くする」(金融戦略・経営財務コース)という目標に一步でも近づくことができると信ずる。

3-2) 教育課程

本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースのいずれも、カリキュラムとその改善のプロセス、教育の質の維持の仕組みは、評価基準6の項目で分析・評価したように、安定して機能している。

また、社会的ニーズをくみ取り、本専門職大学院が育成すべき人材に要請される能力を培えるカリキュラムになるように、常に改善に努めている。その結果、学生からの評価も、2000年の創設当初から一貫して改善してきている。今後も教員が学界や実務界とのコミュニケーションを継続し、その結果を戦略会議などにフィードバックする仕組みを維持する必要がある。

本専門職大学院(国際経営戦略コース)のカリキュラムの妥当性については、年一回の基本的な見直し、年2回のコーディネーション・ミーティングにおいて常に議論されてきた。また、学生や企業などステークホルダーの意見は取り入れられ、カリキュラム改善に活かされてきた。たとえば、1年コースの導入は企業からの要望に対応したものであり、3ターム制から4ターム制への変更は学生からの要望に対応したものである。

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の教育課程で改善の余地があるのは、教育上の目的に即した科目編成へのより強力な取組である。教育目的である「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダーを育てる」ことが、具体的にどのような能力として定義できるのか、また、どのようにカリキュラムに繁栄されるべきかについて、トップダウン（演繹的）の議論が教員の間で共有されるべきである。

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の教育課程で、改善の余地があると判断されるのは、評価基準6の⑥他研究科の授業科目の履修等についてであろう。最近、企業再生、M&Aなどに、社会的に関心が集まり、コーポレートファイナンスやM&Aといった企業活動の多くの場面で、金融法務の知識が必要になってきている。また、金融機関、事業会社の経営戦略の重要な手段の一つがM&Aである。このため、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の学生が、本研究科の経営法務コースの金融法務の講義を履修したり、国際経営戦略コースと経営法務コースの学生が本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）のM&Aの講義を履修したりする相互乗り入れ現象が少しずつ増え始めている。夜間で開講される本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）と経営法務コースの間では以前から単位取得を認めていたが、経営に関する知識に対するニーズの高まりを背景に、2007年度からは昼間の本専門職大学院（国際経営戦略コース）と夜間の本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の相互に関連する講義履修の乗り入れを認めている。「金融戦略・経営財務」、「経営法務」、「経営戦略」に共通する授業科目を同じプラットフォームに乗せ、3つのコースの学生が専攻を超えてより自由に履修できるような仕組みを作ることが、今後、望まれる。

3-3) 学生

本専門職大学院（国際経営戦略コース）の学生への経済的支援と就職支援は、非常に充実している。また、アドミッションのプロセスも、面接に時間をかけ、多様な人材を多面的に評価することができている。

評価基準10、12の項目で触れたように、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）の学生への経済的支援と就職支援は、それほど充実しているわけではない。これは大半の学生が現役の社会人であるため、そもそも積極的な経済的支援あるいは就職支援を必要としないからである。とはいえ、金融業界から本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）あるいは教員に対して求人があれば、必要とする学生に照会している。その他に、学内レベルで、経済的に困窮した学生に対する「一橋大学基金」を活用した支援を検討している。

本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースのいずれにとっても改善余地が大きいのは、評価基準9の入学者選抜での応募者数である。今のところ、入学者の質を十分に高いレベルに維持できるだけの応募者を確保できているが、より大きな母集団から選抜できるほうが望ましいことは言うまでもない。

3-4) 教員組織

本専門職大学院全体としては、必要専任教員数、実務家教員数を満たしており、少数精鋭ながら、高い質をもった教員組織を構築できている。本専門職大学院（国際経営戦略コース）では、

会計とオペレーションズ・マネジメントのコア科目（必修）を担当する教員の確保が必要だが、いずれも2008年度に専任教員の新規採用が決まっている。また本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）では、2007年8月よりコーポレート・ファイナンスを担当する教員、2008年4月より信用リスクを担当する教員、2008年8月より時系列分析を担当する教員の新規採用が行われた。

しかしながら、今後5年間で大学の定年年齢に達する教員が本専門職大学院全体で6名いるので、質の高い教員を採用できるように、早めに探索と働きかけを始める必要がある。

3-5) 管理運営と施設設備

本専門職大学院は、外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制はここ数年で格段に改善した。本専門職大学院（国際経営戦略コース）は専任教員17名と客員教員6名に対してコース専任の事務スタッフは8人（プレースメント・ディレクター1名を含む）であるのに対して、本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）は専任教員9人と客員教員6人に対してコース専任のスタッフ・助手は3人（うち1名は寄附講座助手）であり、必要な事務の仕事量に比べて、実質2名のスタッフ数は若干少なめといえるかもしれない。

本専門職大学院は、研究室の確保について、将来に不安を有している。2007年5月時点および2008年11月現在、すべての専任教員に個室の研究室を提供しているが、それには、多大な努力が必要であった。その背景には、本専門職大学院が2000年に設立された当初に比較して、学生の収容定員数、必要専任教員数ともに倍以上に増加したことがある。これに対応するために、本専門職大学院では、宿泊棟を研究室に変更するなど、自助努力も行ってきたが、限界に達している。今後、本専門職大学委員の教員組織の拡充を図る場合、研究室は不足する。研究室の不足は、本専門職大学院だけで改善できる問題ではなく、大学本部による何らかの措置が必要である。

上述の5つの評価基準、1)「教育研究上の目的」、2)「教育課程等」、3)「学生」、4)「教員組織」、そして5)「管理運営と施設設備」について、課題解決の重要性の視点から優先順位を付けるなら、3)の「学生」が最も高い優先となる。課題解決に向けた行動計画は次節で具体的に述べる。

4) 戦略計画の立案

東京都国立市に本拠を置く一橋大学が、本格的なプロフェッショナル・スクールの設立を目指して2000年に神田の地に開校した大学院国際企業戦略研究科は、まだ歴史は浅いながらも、そのMBA教育の質、教員陣の質の高さにおいて国内において、高い評価を得ている。また、海外からも一定の評価を得つつある。

本専門職大学院（国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コース）は、ABEST21の定める18の認証評価項目に全てにおいて、認証を受けるにふさわしい体制と実績を有していると確信する。しかしながら、本専門職大学院は、まだ小さな組織であり、内部のコミュニケーションもよいことから、制度化されていない項目がいくつかあり、それらが今回の自己評価において、改善の余地が大きい項目として認識された。今後の環境変化、内部要因の変化を想定すると、これらの点を制度化することによる利点はその費用を大いに上回るものとする。以下に本専門職大学院の改善計画を優先順位に従って記す。

4-1) 学生

応募者数を増加させるためには、以下のことが必要である。1) 応募者へのコミュニケーション内容の充実。本専門職大学院の教育には他校にはないユニークな提供価値があるので、これを明確にコミュニケーションする。2) プル型のマーケティング強化。コミュニケーション・チャネルを改善する。3) プッシュ型マーケティングの強化。企業派遣の勧誘活動などを行う。4) 本専門職大学院教員の研究成果の国内、海外への発信をさらに強める。5) 海外認証機関によるア krediteーション取得。

4-2) 教員

今後5年間で6人の専任教員が定年退職の年齢に至るということは、本専門職大学院の26名の専任教員組織の4分の1が入れ替わることを意味する。今後採用すべき人材候補については、両コースの戦略会議で常に議論されており、教員の間で問題意識が共有されている。教員の質を維持することがきわめて重要であるので、今後も各教員が国内外の学会等で情報を収集すると同時に、リサーチセミナーなどの活動により、他の大学に所属する教員との交流を強化する必要がある。

4-3) 管理運営と施設設備

本専門職大学院が今後拡充した場合、研究室が不足する。本専門職大学院ではこれまで、宿泊棟を研究室に変更するなど、自助努力も行ってきたが、限界に達している。将来の研究室の不足問題は、本研究科の意思決定の範疇を超えた問題である。そのようなことが起きないように、引き続き、大学本部に訴え続けていく方針である。

4-4) 本専門職大学院 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性

2000年に本専門職大学院が開校してから現在まで、それぞれ異なる人材を育成しようとしていることから、両コースは比較的高い独立性を持って運営されてきた。今後、両コースは、より独

立性を高めるべきであるのか、それとも、シナジーを追求すべきなのか、定期的な見直しが必要であると考えられる。これまで運営委員会において話題になったことはあるが、教授会で正式な議題になったことはない。今後は、両コースの関係性について定期的に議論していくべきである。

5) 行動計画の策定

5-1) 学生

本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）への応募者数を増加させるため、以下を行う。

2009年

- 応募者へのコミュニケーション内容の充実。本専門職大学院の教育には他校にはないユニークな提供価値があるので、これを明確にコミュニケーションするためのテンプレートを作成する。
- プル型マーケティング強化。コミュニケーション・チャネルの改善。ウェブサイトの充実（日本語、英語）。
- プッシュ型マーケティング強化。MBAツアーへの積極的参加。企業派遣の勧誘のための候補企業の洗い出し、訪問を行う。
- 本専門職大学院教員の研究成果の国内、海外への発信をさらに強める。
- 海外認証機関によるア krediteーション取得の準備に着手。

2010年

- 海外認証機関によるア krediteーション取得。

5-2) 教員採用

- 各教員が国内外の学会等で情報を収集する。
- リサーチセミナーを少なくとも年2回行う。

5-3) 管理運営と施設設備

- 研究室の将来的な不足に関して、大学本部に訴え続けていく。

5-4) 本専門職大学院 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースとの関係性

- 本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性について検討することのチャンピオンを一人、選出する。
- 本専門職大学院の国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性について検討することを目的とするプロジェクト・チームを、両コースの代表数名で立ち上げる。
- 必要に応じて、月一度の教授会終了後、両コースの専任教員全員で議論を行う。

II 付属資料

1) 2007 年度カリキュラム

表 3 3 本専門職大学院（国際経営戦略コース）2006-2007 カリキュラム

Required Elective

Term 1 (Fall: 10/2 – 12/22/2006)

Pre-Enrollment/Foundation Course (9/21 – 9/29/2006) (D. Rtischev)					
TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
09:45 ~ 11:45	Competitive Strategy <i>(H. Takeuchi)</i>	Knowledge Management <i>(I. Nonaka)</i>	Accounting & Business Valuation <i>(M. Nakano)</i>	Competitive Strategy <i>(H. Takeuchi)</i>	Knowledge Management <i>(I. Nonaka)</i>
12:45 ~ 14:45	Corporate Finance <i>(S. Abe)</i>	Marketing <i>(Y. Fujikawa)</i>	Data Analysis & Decision Making <i>(S. Oue)</i>	Corporate Finance <i>(S. Abe)</i>	Marketing <i>(Y. Fujikawa)</i>
15:00 ~ 17:00	Organizational Behavior <i>(C. Ahmadjian)</i>	Professional Development Workshops^(a) (Optional) <i>(R. Davies)</i>		Organizational Behavior <i>(C. Ahmadjian)</i>	<i>(Mainly on Saturdays)</i> Special Topics: Japanese Culture^(b) <i>(R. Davies/A. Osawa)</i>

Optional Courses

(a) Professional Development Workshops (R. Davies) – Combined and expanded version of the two “Business Skills for Success” courses. Will be offered as “optional” and once a week in any of the open PM slots.

(b) Special Topics: Japanese Culture (R. Davies/A. Osawa) – Offered as “required” for YLP students and as “elective” for other non-Japanese students. Likely to be offered on Saturdays.

Term 2 (Winter: 1/8 – 2/23/2007) (Tentative)

TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30 ~ 10:30	Corporate Restructuring (Elective) <i>(R. Yasuda)</i>	Problem Solving (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>	Operations Management I <i>(J. West)</i>	Corporate Restructuring (Elective) <i>(R. Yasuda)</i>	Problem Solving (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>
10:45 ~ 12:45	Innovation Management (Elective) <i>(E. Osono)</i>	Organizational Capability (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>	Operations Management I <i>(J. West)</i>	Innovation Management (Elective) <i>(E. Osono)</i>	Organizational Capability (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>
13:30 ~ 15:30	Microeconomics for Managers (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Brand Management (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>	Intensive Writing (Elective) <i>(R. Davies/A. Osawa)</i>	Microeconomics for Managers (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Brand Management (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>
15:45 ~ 17:45	Seminar	Corporate Governance (Elective) <i>(N. Shimizu)</i>	Intensive Writing (Elective) <i>(R. Davies/A. Osawa)</i>	Seminar	Corporate Governance (Elective) <i>(N. Shimizu)</i>

Spring Break (3/1 – 3/28/2007) (Tentative)

Field Study (Elective) [*Y. Ishikura/S. Akutsu/K. Kusunoki/E. Osono*]
Global Manager (Elective) [*P. Robinson*]
Independent Research (Elective) (Spring break through Terms 3 & 4)

Term 3 (Spring: 4/2 – 5/25/2007)

TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30 ~ 10:30	Service Management (Elective) <i>(Y. Fujikawa)</i>	Marketing Research & Analysis (Elective) <i>(S. Oue)</i>	Entrepreneurial Management <i>(M. Korver)</i>	Service Management (Elective) <i>(Y. Fujikawa)</i>	Marketing Research & Analysis (Elective) <i>(S. Oue)</i>
10:45 ~ 12:45	Equity Investments (Elective) <i>(S. Abe)</i>	Leadership (Elective) <i>(N. Shimizu)</i>	Entrepreneurial Management <i>(M. Korver)</i>	Equity Investments (Elective) <i>(S. Abe)</i>	Leadership (Elective) <i>(N. Shimizu)</i>
13:30 ~ 15:30	Research Methodology (Elective) <i>(C. Ahmadjian)</i>	Negotiation (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>	Operations Management II (Elective) <i>(S. Kobayashi)</i>	Research Methodology (Elective) <i>(C. Ahmadjian)</i>	Negotiation (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>
15:45 ~ 17:45	Personal Assessment (Elective) <i>(P. Robinson)</i>	Business Architecture (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>	Operations Management II (Elective) <i>(S. Kobayashi)</i>	Personal Assessment (Elective) <i>(P. Robinson)</i>	Business Architecture (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>

Term 4 (Summer: 6/11 – 7/27/2007) (Tentative)

Knowledge Week (6/4-6/8) <i>(I. Nonaka and other faculty members)</i>					
TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30 ~ 10:30	Competitiveness of Firms & Clusters (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>	Venture Capital (Elective) <i>(M. Korver)</i>	Entrepreneurial Management <i>(M. Korver)</i>	Competitiveness of Firms & Clusters (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>	Venture Capital (Elective) <i>(M. Korver)</i>
10:45 ~ 12:45	Change Management (Elective) <i>(K. Ichijo)</i>	Organizational Issues in Innovation (Elective) <i>(E. Osono)</i>	Entrepreneurial Management <i>(M. Korver)</i>	Change Management (Elective) <i>(K. Ichijo)</i>	Organizational Issues in Innovation (Elective) <i>(E. Osono)</i>
13:30 ~ 15:30	The Information Economy (Elective) <i>(D. Rtschev)</i>	Institutional Change in Japan (Elective) <i>(P. Robinson)</i>	Global Citizenship <i>(H. Takeuchi)</i>	The Information Economy (Elective) <i>(D. Rtschev)</i>	Institutional Change in Japan (Elective) <i>(P. Robinson)</i>
15:45 ~ 17:45	Design & Creativity (Elective) <i>(T. Kamegai)</i>	Seminar	Global Citizenship <i>(H. Takeuchi)</i>	Design & Creativity (Elective) <i>(T. Kamegai)</i>	Seminar

表 3 4 本専門職大学院（国際経営戦略コース） 科目と単位

● Course Offerings and Number of Credits (2006-2007)

Term	Required Courses	Credits	Grade* P/N-P	Elective/Optional Courses	Credits	Grade P/N-P
Term 1	Competitive Strategy	4	Grade	Japanese Culture	2	P/N-P
(Fall)	Corporate Finance	4	Grade	Professional Development Workshops**	0	
	Organizational Behavior	4	Grade			
	Knowledge Management	4	Grade			
	Marketing	4	Grade			
	Accounting & Business Valuation	2	Grade			
	Data Analysis & Decision Making	2	Grade			
	(Sub total)	<24>			<2>	
Term 2	Operations Management I	2	Grade	Corporate Restructuring	2	Grade
(Winter)				Innovation Management	2	Grade
				Microeconomics for Managers	2	Grade
				Problem Solving	2	Grade
				Organizational Capability	2	Grade
				Brand Management	2	Grade
				Corporate Governance	2	Grade
				Intensive Writing	2	P/N-P
	(Sub total)	<2>			<16>	
Spring Break				Field Study	4	P/N-P
				Global Manager	2	Grade
				Independent Research***	4	Grade
	(Sub total)				<10>	
Term 3	Entrepreneurial Management	2	Grade	Service Management	2	Grade
(Spring)			P/N-P	Equity Investments	2	Grade
				Research Methodology	2	Grade
				Personal Assessment	2	P/N-P
				Marketing Research & Analysis	2	Grade
				Leadership	2	Grade
				Negotiation	2	Grade
				Business Architecture	2	Grade
				Operations Management II	2	P/N-P
	(Sub total)	<2>			<18>	
Term 4	Knowledge Week	2	P/N-P	Competitiveness of Firms & Clusters	2	Grade
(Summer)	Entrepreneurial Management	2	Grade	Change Management	2	Grade
	Global Citizenship	2		The Information Economy	2	Grade
				Design & Creativity	2	P/N-P
				Venture Capital	2	Grade
				Organizational Issues in Innovation	2	Grade
				Institutional Change in Japan	2	Grade
	(Sub-total)	<6>			<14>	
Terms 1-4	Seminar	<4>	P/N-P			
	Total	36			60	
	(Pass/Non-Pass)	(8)		(Pass/Non-Pass)	(14)	

* Grade: Letter Grade; P/N-P: Pass/Non-Pass

** Optional course. No credit is given.

*** Continues into Term 3 and Term 4.

表35 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）2007年度時間割表

春学期

		月	火	水	木	金
1時限 18:20 ~ 19:50	基礎科目	演習1年生				
	専門科目		バイアウト 〔佐山〕 【第1講義室】 資産価格理論 〔大橋〕 【特別会議室】	信用リスク管理 〔中村〕 【第3講義室】 金融数理入門 〔上村〕 【第2講義室】	金融数理1 〔長山〕 【第1講義室】 金融市場の計量分析 〔中村〕 【特別会議室】	アカウントティング 〔野間〕 【第1講義室】
2時限 20:00 ~ 21:30	基礎科目	演習2年生	会計・バリュエーションの基礎 〔中野〕 【第1講義室】	金融データ分析の基礎〔三浦〕 【PC Room】		ファイナンス理論の基礎 〔本多〕 【第2講義室】
	専門科目		テクニカル分析 〔林〕 【PC Room】	証券化と財務戦略 〔大橋、本多〕 【第1講義室】	M&Aと企業価値評価 〔服部〕 【第2講義室】 市場リスク管理 〔長山〕 【PC Room】	

秋学期

		月	火	水	木	金
1時限 18:20 ~	基礎科目	演習1年生			コーポレートファイナンスの基礎 〔野間〕 【第2講義室】	

19:50	専 門 科 目		企業価値向上論 〔佐山〕 【第2講義室】 統計科学の数理 〔大上〕 【第1講義室】	ファイナンス理 論〔大橋〕 【第2講義室】	金利変動モデル 〔長山〕 【PC Room】	コンピューショナル・フ ァイナンス〔中 村〕 【PC Room】 不動産ファイナ ンス〔大橋他〕 【第2講義室】
2時限 20:00 ~ 21:30	専 門 科 目	演習2年生	財務・会計分析 〔野間、伊藤、 鈴木〕 【第2講義室】 資産価格の実証 分析〔祝迫〕 【第3講義室】	ポートフォリオ 投資論〔本多〕 【第1講義室】	金融数理2 〔藤田〕 【第3講義室】 M&Aストラク チャ論 〔服部〕 【第2講義室】	金融データの時 系列分析 〔三浦、横内〕 【PC Room】

表36 本専門職大学院（金融戦略・経営財務コース）科目と単位

講義表 *開講学期について：「通」は通年、「春」は春学期、「秋」は秋学期を示す。

基礎科目

講義科目名	単位 数	開 講 学 期	講義科目名	単位 数	開 講 学 期
ファイナンス理論の基礎	2	春	金融データ分析の基礎	2	春
コーポレートファイナンスの基礎	2	秋	会計・バリュエーションの基 礎	2	春

専門科目

講義科目名	単位 数	開 講 学 期	講義科目名	単位 数	開 講 学 期
ファイナンス理論	2	秋	統計科学の数理	2	秋
ポートフォリオ投資論	2	秋	金利変動モデル	2	秋
債券投資・分析	2		派生証券理論	2	

エキゾチック・デリバティブズ	2		証券化と財務戦略	2	春
コンピューショナル・ファイナンス	2	秋	市場リスク管理	2	春
信用リスク管理	2	春	金融数理入門	2	春
金融数理1 (マルチンゲール理論)	2	春	金融数理2 (確率解析)	2	秋
アカウンティング	2	春	財務・会計分析	2	秋
証券市場	2		M&Aストラクチャ論	2	秋
投資戦略論	2		資産価格の実証分析	2	秋
金融機関経営論	2		バイアウト	2	春
M&Aと企業価値評価	2	春	企業価値向上論	2	秋
保険数理	2		金融データの時系列分析	2	秋
経営戦略論	2		企業進化論	2	
不動産ファイナンス (PMC寄附講座)	2	秋			

博士後期課程専門科目

講義科目名	単位数	開講学期	講義科目名	単位数	開講学期
資産価格理論	2	春	金融市場の計量分析	2	春

特別科目

講義科目名	単位数	開講学期	講義科目名	単位数	開講学期
金融資産運用論	2		欧州の企業財務	2	
テクニカル分析 (システム・トレーディング)	2	春	特別講義 (企業価値向上のための企業戦略論)	2	春

2) 2007年度教員組織

表37 本専門職大学院教員 (2007年5月時点)

研究科長 (ICS) 竹内弘高、教授	
国際経営戦略コース プログラムディレク	金融戦略コース プログラムディレクター

<p><u>ター</u> 竹内弘高、教授</p> <p><u>Associate Dean of Academic Affairs of IBS</u> Sherman Abe, 教授</p> <p><u>Associate Dean of External Affairs of IBS</u> 石倉洋子、教授</p> <p><u>専任教員</u> Christina Ahmadjian, 教授 Roger Davies、教授 一條和生、教授 Michael Korver、教授（契約教員） 安田隆二、教授（契約教員） 野中郁次郎、特任教授 清水紀彦、特任教授 阿久津聡、准教授 楠木建、准教授 大藺恵美、准教授 大上慎吾、准教授 Dimitry Rtischev、准教授 Patricia Robinson、准教授 藤川佳則、准教授</p> <p><u>客員教員</u> 青木昌彦、客員教授 船橋晴雄、客員教授 小林三郎、客員教授 Jonathan West、客員教授 亀谷勉、客員講師 大澤アン、客員講師</p>	<p>三浦良造, 教授</p> <p><u>専任教員</u> 大橋和彦, 教授 中村信弘, 教授 本多俊樹, 准教授 野間幹晴, 准教授 長山いづみ、准教授 横内大介, 講師 佐山展生教授（契約教員） 服部 暢達, 特任教授</p> <p><u>兼任教員</u> 藤田岳彦 教授 中野誠、准教授 祝迫得夫 准教授</p> <p><u>兼任教員</u> 林康史、客員講師 菅野寛、客員講師 上村昌司、客員講師 鈴木健嗣、客員講師</p>
--	---

3) 教員教育研究業績

表38 専任教員の教育研究業績

教員名	最終学位 * 1	職位 * 2	専門分野 * 2	AQ * 4	PQ * 5	主担当 コース	担当科目 数・単位 数 * 6	最近5年間の教育研究業績 * 7						計
								授業・教育向け業績		学術理論的研究業績		実務的業績		
								PRJ	OIC	PRJ	OIC	PRJ	OIC	
Ahmadjian, Christina	Ph. D.	教授	OB	X		IBS	7(14)	—	—	2	5	—	5	12
Davies, Roger	Ph. D.	教授	OIS	X		IBS	6(12)	—	—	—	5	—	8	13
一條和生	Ph. D.	教授	MGT	X		IBS	1(2)	3	5	8	3	—	13	32
石倉洋子	DBA	教授	MGT	X		IBS	7(14)	—	6	—	4	—	18	28
竹内弘高	Ph. D.	教授	MGT	X		IBS	6(12)	—	8	—	14	—	22	44
野中郁次郎	Ph. D.	特任教授	MGT	X		IBS	5(10)	—	7	—	9	—	10	26
Abe, Sherman	MBA	教授	FIN		X	IBS	7(14)	—	—	—	—	—	1	1
Korver, Michael	J. D., MA	教授(契約教員)	MGT		X	IBS	7(14)	—	—	—	—	—	4	4
安田隆二	Ph. D.	教授(契約教員)	FIN		X	IBS	5(10)	—	2	—	2	—	10	14
清水紀彦	MBA	特任教授	MGT		X	IBS	4(8)	—	1	—	—	—	—	1
阿久津聡	Ph. D.	准教授	MKT	X		IBS	7(14)	—	6	3	3	2	19	33
楠木建	M. A.	准教授	MGT	X		IBS	7(14)	—	3	2	11	—	8	24
大園恵美	Ph. D.	准教授	MGT	X		IBS	7(14)	—	6	—	5	—	7	18
大上慎吾	Ph. D.	准教授	OIS	X		IBS	7(14)	—	—	1	3	—	1	5
Robinson, Patricia	Ph. D.	准教授	OB	X		IBS	7(14)	—	2	1	—	—	3	6
Rtischev, Dimitry	Ph. D.	准教授	OIS		X	IBS	6(12)	—	—	—	1	—	2	3
藤川佳則	Ph. D.	准教授	MKT	X		IBS	7(14)	—	25	—	12	—	6	43
三浦良造	Ph. D.	教授	O(統計学)	X		FIN	6(12)	—	1	2	1	—	4	8
大橋和彦	Ph. D.	教授	FIN	X		FIN	7(14)	—	3	1	9	—	—	13
中村信弘	Ph. D.	教授	FIN		X	FIN	7(14)	—	—	2	14	—	—	16
長山 いづみ	Ph. D.	准教授	O(数理ファイナンス)		X	FIN	3(6)	—	2	—	—	—	1	3
本多 俊毅	Ph. D.	准教授	FIN	X		FIN	6.5(13)	—	4	3	—	—	1	8
野間 幹晴	Ph. D.	准教授	ACT	X		FIN	5.8(11.6)	—	1	3	10	—	2	16
横内 大介	Ph. D.	助教	OIS	X		FIN	0.5(1)	—	1	2	10	—	—	13
佐山 展生	Ph. D.	教授(契約教員)	MGT/FIN/O		X	FIN	4.5(9)	—	14	—	14	—	62	90
服部 暢達	M. A.	特任教授	FIN		X	FIN	3.5(7)	—	—	—	—	—	8	8

注
*1: 最終学歴(博士学位又は修士学位)
*2: 職位(教授、准教授)
*3: 専門領域(マネジメント(MGT)、ファイナンス(FIN)、マーケティング(MKT)、アカウンティング(ACT)、オペレーションズと情報システム(OIS)、組織行動(OB)、その他(O))
*4: AQ=Academically Qualified faculty members(学術教員)
*5: PQ=Professionally Qualified faculty members(実務家教員=5年以上の実務家経験を有するもの)
*6: 担当科目数・単位数(2006年10月から2007年7月における担当科目数と単位数。2単位=1科目、したがって、4単位の科目は2科目と数える)
*7: 最近5年間の教育研究業績(2003年1月~2007年12月の5年間の教育研究業績)
授業・教育向け業績: 教育研究業績のうち主として担当科目の授業用またはビジネススクール等の教育に関することを目的とした業績
学術理論的研究業績: 教育研究業績のうち主として専門分野の高度専門的な学術理論的研究を目指した研究業績
実務的業績: 教育研究業績のうち主として専門分野の実務に関する教育的または研究的業績
PRJ=Peer Review Journal(査読付教育研究業績)の本数
OIC=Other Intellectual Contributions(PRJ以外の教育研究業績)の本数

表39 兼任・兼任教員の教育研究業績

教員名	最終学位 * 1	職位 * 2	専門分野 * 2	AQ * 4	PQ * 5	主担当 コース	担当科目 数・単位 数 * 6	最近5年間の教育研究業績 * 7						計
								授業・教育向け業績		学術理論的研究業績		実務的業績		
								PRJ	OIC	PRJ	OIC	PRJ	OIC	
West, Jonathan	Ph. D.	客員教授	OIS	X		IBS	1(2)	—	6	1	—	—	12	19
青木昌彦	Ph. D.	客員教授	MGT	X		IBS	0(0)	—	—	1	3	—	1	5
船橋晴雄	B. A.	客員教授	MGT		X	IBS	0(0)	—	—	—	—	1	—	1
小林三郎	M. S.	客員教授	OIS		X	IBS	1(2)	—	—	—	—	—	13	13
亀谷勉	B. A.	客員講師	O(グラフィックデザイン)		X	IBS	1(2)	—	—	—	—	—	6	6
大澤アン	M. A.	客員講師	OB		X	IBS	1(2)	—	—	—	—	—	—	0
藤田岳彦	Ph. D.	教授(兼任・商学研究科)	O(数理ファイナンス)	X		FIN	1(2)	—	11	8	2	—	2	20
中野誠	M. A.	准教授(兼任・商学研究科)	ACT	X		FIN	2(4)	—	6	4	9	—	—	19
祝迫得夫	Ph. D.	准教授(兼任・経済研究所)	FIN	X		FIN	1(2)	—	—	5	4	—	2	11
林康史	M. A.	客員講師	FIN		X	FIN	1(2)	—	—	—	—	—	21	21
菅野寛	M. A.	客員講師	MGT		X	FIN	1(2)	—	—	—	1	—	6	7
上村昌司	Ph. D.	客員講師	O(数理ファイナンス)	X		FIN	1(2)	—	—	5	4	—	—	9
鈴木健嗣	Ph. D.	客員講師	FIN	X		FIN	0.3(0.6)	—	—	5	15	—	—	20

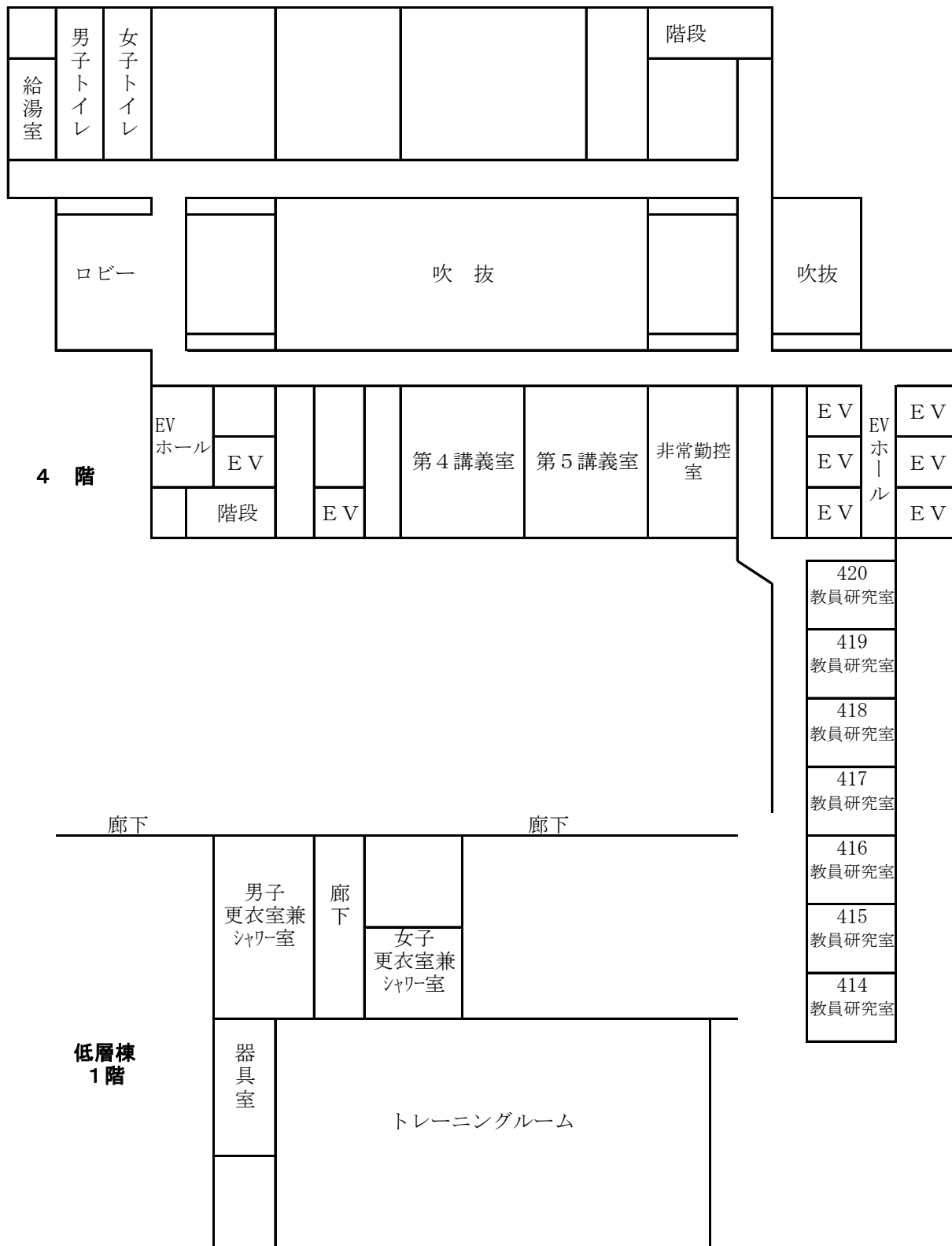
注
*1: 最終学歴(博士学位又は修士学位)
*2: 職位(教授、准教授)
*3: 専門領域(マネジメント(MGT)、ファイナンス(FIN)、マーケティング(MKT)、アカウンティング(ACT)、オペレーションズと情報システム(OIS)、組織行動(OB)、その他(O))
*4: AQ=Academically Qualified faculty members(学術教員)
*5: PQ=Professionally Qualified faculty members(実務家教員=5年以上の実務家経験を有するもの)
*6: 担当科目数・単位数(2006年10月から2007年7月における担当科目数と単位数。2単位=1科目、したがって、4単位の科目は2科目と数える)
*7: 最近5年間の教育研究業績(2003年1月~2007年12月の5年間の教育研究業績)
授業・教育向け業績: 教育研究業績のうち主として担当科目の授業用またはビジネススクール等の教育に関することを目的とした業績
学術理論的研究業績: 教育研究業績のうち主として専門分野の高度専門的な学術理論的研究を目指した研究業績
実務的業績: 教育研究業績のうち主として専門分野の実務に関する教育的または研究的業績
PRJ=Peer Review Journal(査読付教育研究業績)の本数
OIC=Other Intellectual Contributions(PRJ以外の教育研究業績)の本数
OIC=Other Intellectual Contributions(PRJ以外の教育研究業績)の本数

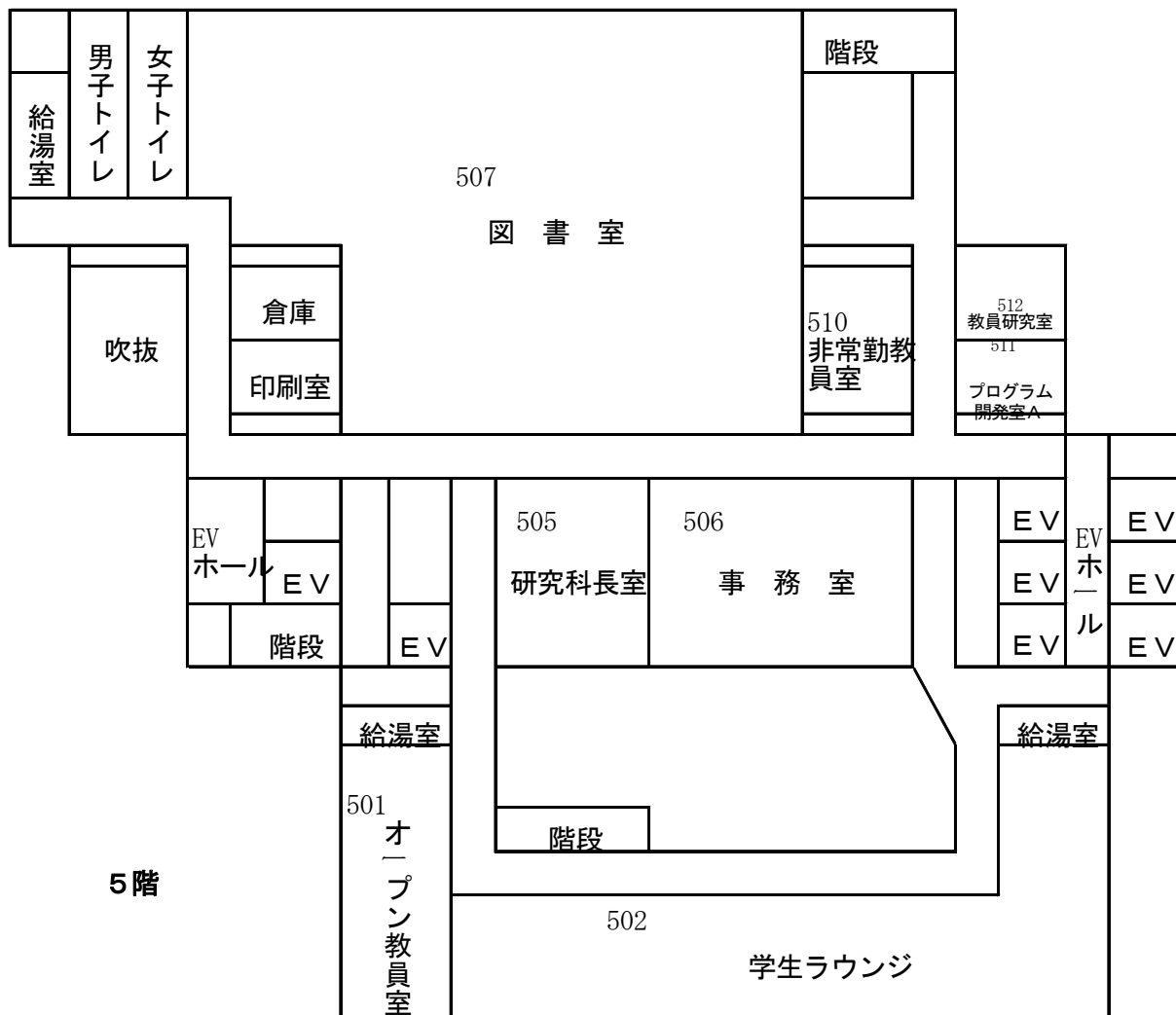
4) 2007 年度専門職大学院利用教育研究施設設備

表 4 O 2007 年度専門職大学院利用教育研究施設設備の状況

階数	室名	面積	室数
9 階	教員研究室	26 m ²	12 室
	セミナー室	35 m ²	4 室
	ミーティングスペース	100 m ²	1 室
	ロビー	34 m ²	2 室
	共同研究室	52 m ²	2 室
8 階	教員研究室	26 m ²	15 室
	セミナー室	35 m ²	4 室
	ミーティングスペース	100 m ²	1 室
	ロビー	34 m ²	2 室
	共同研究室	26 m ²	1 室
7 階	教員研究室	26 m ²	12 室
	セミナー室	35 m ²	4 室
	ミーティングスペース	100 m ²	1 室
	ロビー	34 m ²	2 室
	共同研究室	52 m ²	2 室
6 階	第 1 講義室	104 m ²	1 室
	第 2 講義室	171 m ²	1 室
	第 3 講義室	73 m ²	1 室
	特別会議室	52 m ²	1 室
	コンピュータ教室	101 m ²	1 室
	コンピュータ自習室	67 m ²	1 室
5 階	研究科長室	52 m ²	1 室
	事務室	86 m ²	1 室
	図書室	469 m ²	1 室
	教員研究室	40 m ²	1 室
	非常勤教員室	35 m ²	1 室
	印刷室	19 m ²	1 室
	学生ラウンジ	241 m ²	1 室
オープン教員室	113 m ²	1 室	
4 階	第 4 講義室	52 m ²	1 室
	第 5 講義室	52 m ²	1 室
	非常勤控室	35 m ²	1 室
	教員研究室	20 m ²	7 室
	ゲストルーム	20 m ²	7 室
	ゲストルーム	22 m ²	6 室
3 階	ロビー	130 m ²	4 室
	フロント	21 m ²	1 室
	補食室	41 m ²	1 室
1 階	トレーニングルーム	451 m ²	1 室

表 4 1 2007 年度専門職大学院利用教育研究施設設備の見取り図





5階

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	712 教員研究室	713 教員研究室	714 教員研究室	715 教員研究室	716 教員研究室	717 教員研究室	718 共同研究室(2)	階段			
											ロビー	吹抜	
			ミーティングスペース				710 7C セミナー室	711 7D セミナー室	ロビー				
							708 7A セミナー室	709 7B セミナー室					
7階	EVホール			701 教員研究室	702 教員研究室	703 教員研究室	704 教員研究室	705 教員研究室	706 教員研究室	707 国際経営 共同研究室	EV	EV ホール	EV
			EV								EV		EV
			階段								EV		EV

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	606 準備室	607 第3講義室	608 コンピュータ教室			階段					
											吹抜	ロビー	
		吹抜	603 A V準備室	604 第2講義室			605 コンピュータ自習室		ロビー				
6階	EVホール			601 特別会議室			602 第1講義室		EV	EV ホール	EV		
			EV								EV	EV	
			階段								EV	EV	